

第3章 事業活動により排出するごみについてのアンケート調査結果の分析

3.1 事業所から発生するごみ処理の実態について

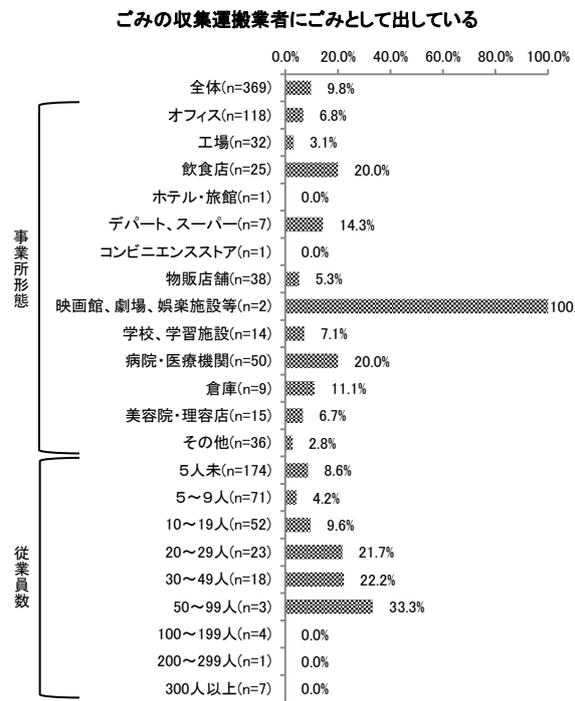
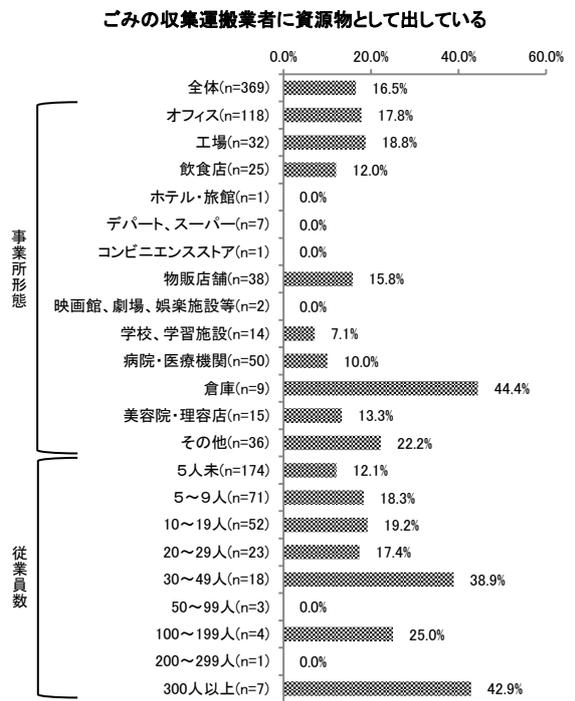
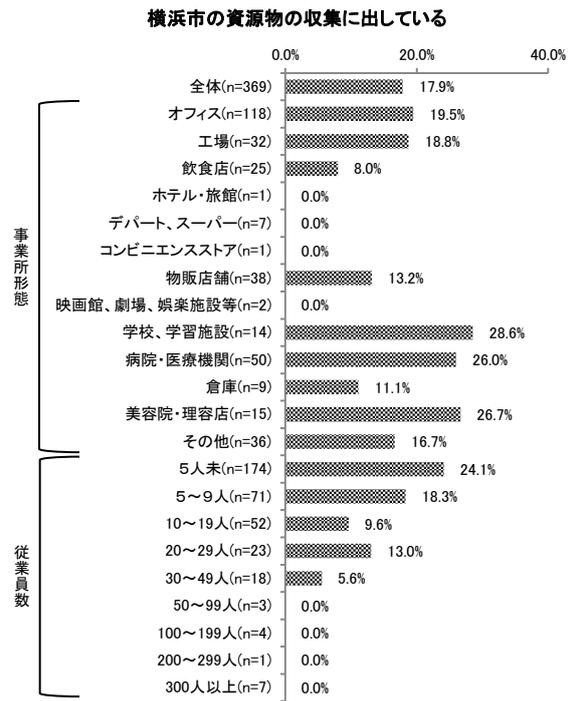
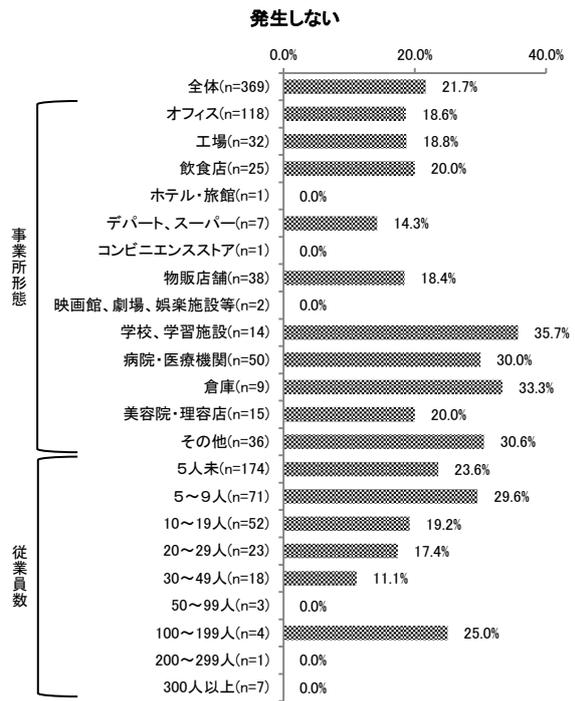
問1 貴事業所では、事業活動に伴って発生するごみや資源物をどのように処理していますか。それぞれの品目の処理方法を下記の選択肢から選んで、該当する番号を記入してください。(n=369)

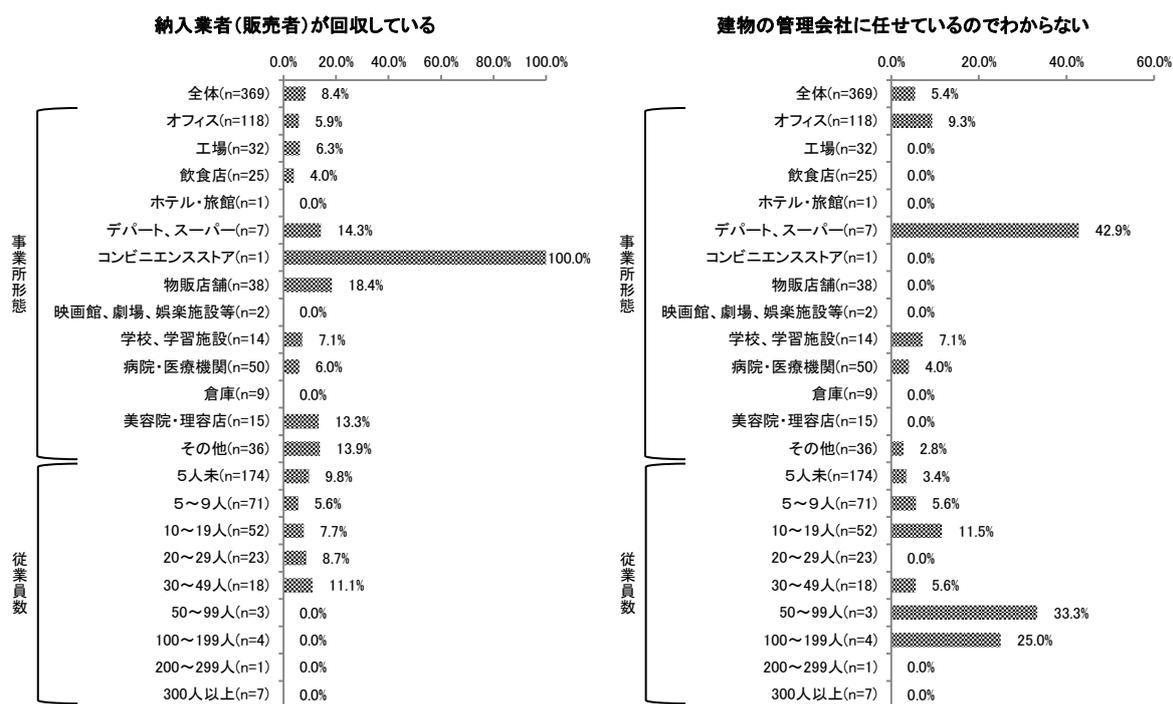
(単位：%)

品目	①横浜市のごみ(燃やすごみ)の収集に出している	②横浜市の資源物の収集に出している	③ごみの収集運搬業者にごみとして出している	④ごみの収集運搬業者に資源物として出している	⑤リサイクル業者に売却している	⑥処理費用を支払って、直接リサイクル業者に資源化を依頼している	⑦企業内、企業グループ内でリサイクルしている	⑧納入業者(販売者)が回収している	⑨本社(本店)に任せているのではない	⑩建物の管理会社に任せているのではない	⑪発生しない
新聞	3.8	17.9	9.8	16.5	4.6	2.2	0.8	8.4	0.3	5.4	21.7
雑誌	3.5	21.7	12.2	20.6	5.7	3.8	0.3	1.4	0.3	6.2	15.2
OA用紙	6.8	12.7	26.8	19.5	4.1	6.5	1.1	0.0	0.5	6.5	6.2
機密文書	5.7	6.8	19.2	11.7	2.7	14.1	1.1	0.3	2.4	5.4	17.3
段ボール	3.5	23.0	13.6	29.5	5.1	4.1	0.8	1.6	0.5	7.3	4.1
紙パック	6.5	15.2	19.5	11.4	1.9	3.3	0.8	0.3	0.3	6.5	22.0
雑紙	11.4	14.1	29.0	19.0	3.0	5.7	0.3	0.0	0.5	7.0	2.2
空き缶	3.5	26.8	12.7	19.5	1.4	4.3	0.3	6.0	0.3	7.6	9.2
金属類	4.3	17.3	17.3	16.3	5.4	7.0	0.8	0.8	0.3	6.8	13.3
空きびん	3.5	24.9	15.4	14.6	1.1	5.4	0.5	4.9	0.3	7.0	12.2
陶磁器くず、ガラスくず	8.9	10.8	22.2	7.3	0.3	5.7	0.3	1.1	0.3	7.0	23.3
ペットボトル	3.5	31.2	11.1	18.2	0.5	3.8	0.3	7.9	0.3	7.9	7.0
プラスチック製品	6.2	26.0	26.8	11.4	0.3	6.0	0.0	0.8	0.3	8.1	6.0
発泡スチロールやトレー	4.6	23.6	21.7	12.5	0.3	6.0	0.3	1.1	0.3	7.9	13.8
古布	5.4	11.4	19.0	5.1	1.1	3.5	1.4	0.5	0.3	5.1	35.2
木くず、剪定くず	8.4	2.2	15.7	3.3	0.0	6.5	0.0	0.5	0.3	4.3	44.2
廃食用油	4.6	0.5	8.1	1.6	1.6	3.0	0.0	0.8	0.5	3.0	59.6
廃機械油、潤滑油	2.7	0.5	8.1	0.3	1.9	5.1	0.0	1.1	0.5	3.0	58.5
調理くず、食品加工くず	12.7	1.4	19.5	1.4	0.3	2.4	0.5	0.0	0.3	4.3	45.5
食べ残し、廃棄食品	17.6	1.4	25.7	1.1	0.3	2.7	0.8	0.3	0.3	5.1	33.6
一般ごみ	28.2	2.4	43.4	2.7	0.3	4.1	0.3	0.0	0.3	7.9	3.0

品目別では、「雑誌」、「段ボール」、「空き缶」、「空きびん」、「ペットボトル」及び、「発泡スチロールやトレー」は、「②横浜市の資源物の収集に出している」又は、「④ごみの収集運搬業者に資源物として出している」が最も高く、「OA用紙」、「機密文書」、「雑紙」、「プラスチック製品」及び、「一般ごみ」は、「③ごみの収集運搬業者にごみとして出している」が最も高い。

新聞（上位6位まで）



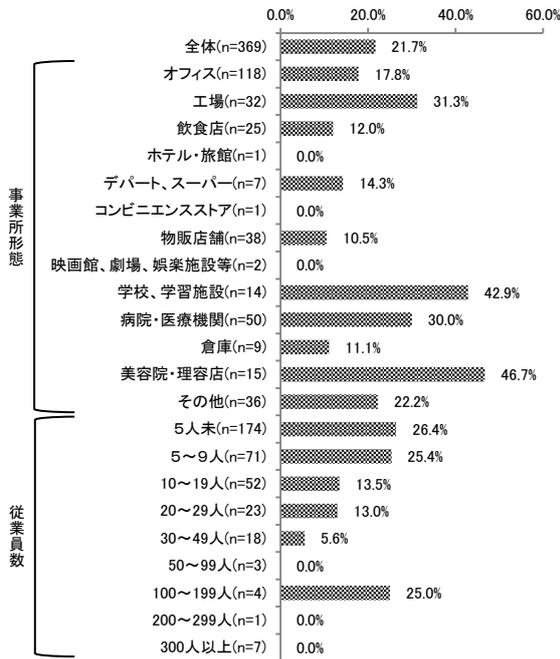


事業所形態別に比較すると、「横浜市の資源物の収集に出している」と回答した事業所は「学校、学習施設」が28.6%で最も高く、次いで「美容院・理容店」が26.7%、「病院・医療機関」が26.0%と続いている。

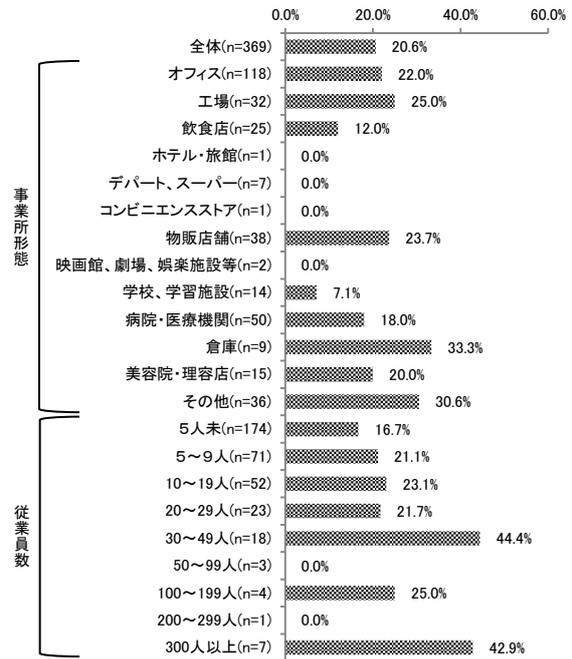
従業員数別では、「5人未」が24.1%で最も多く、次いで「5~10人」が18.3%、「20~29人」が13.0%と続いている。

雑誌（上位6位まで）

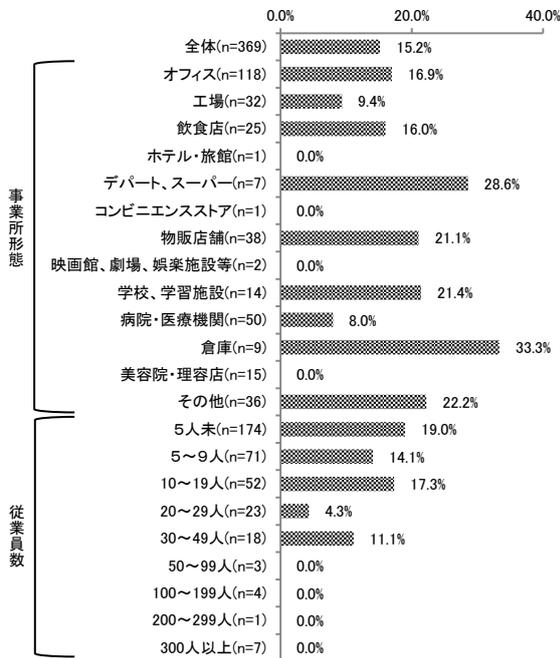
横浜市の資源物の収集に出している



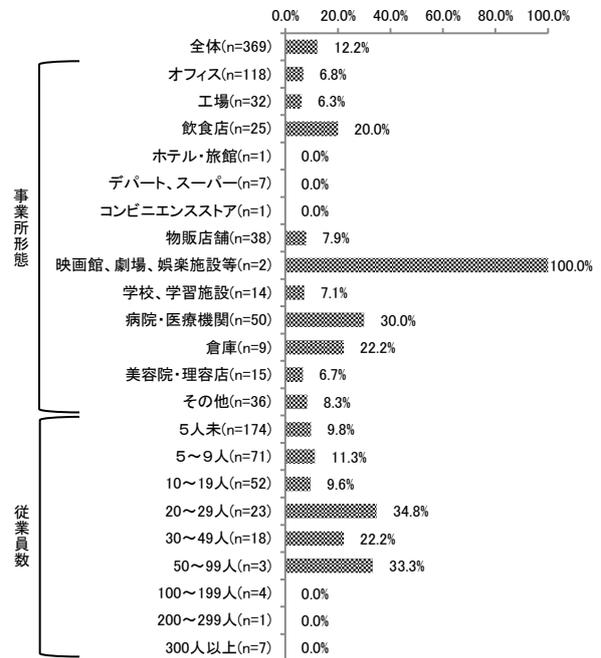
ごみの収集運搬業者に資源物として出している

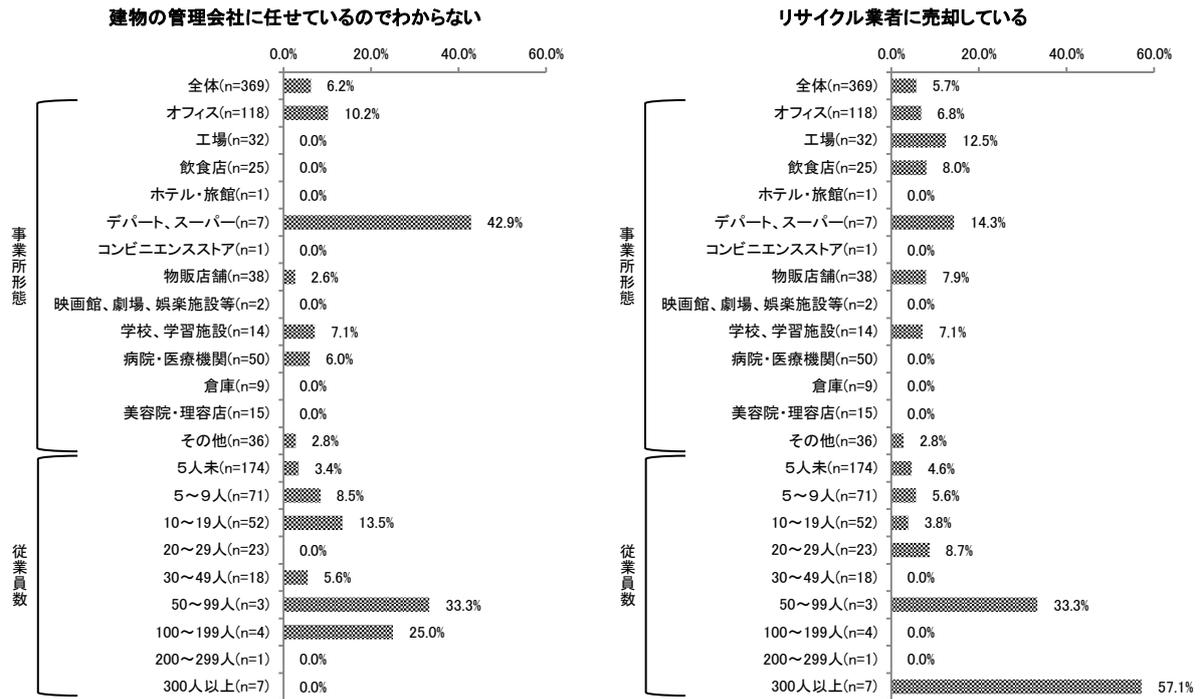


発生しない



ごみの収集運搬業者にゴミとして出している

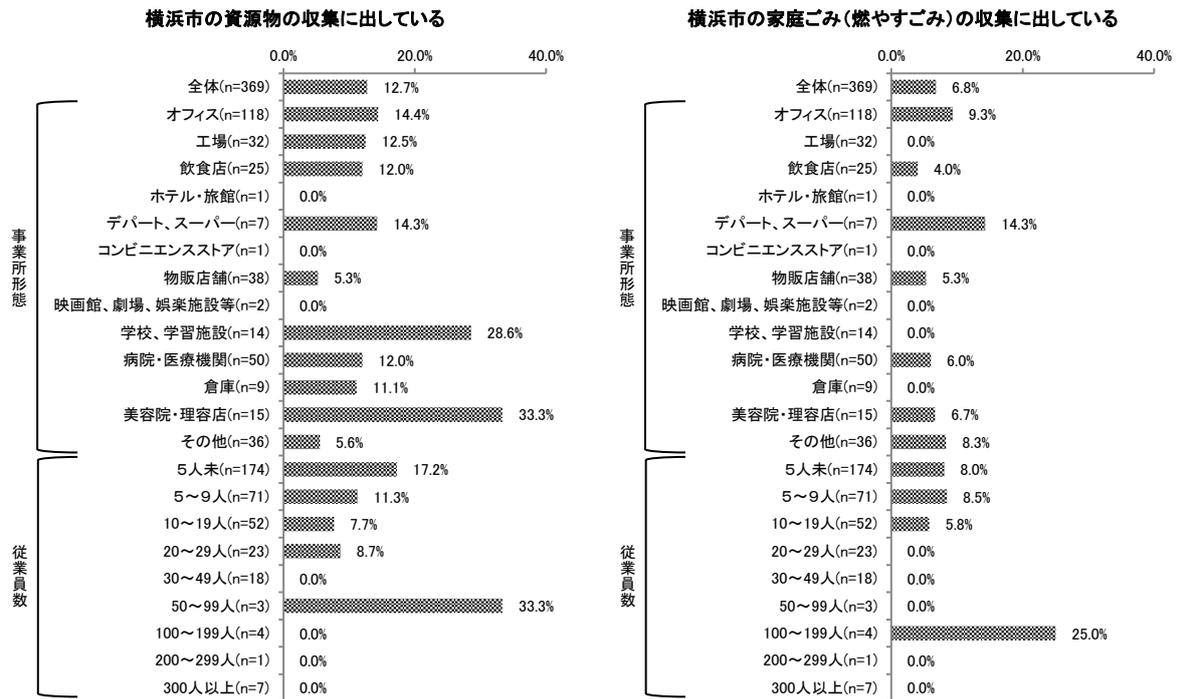
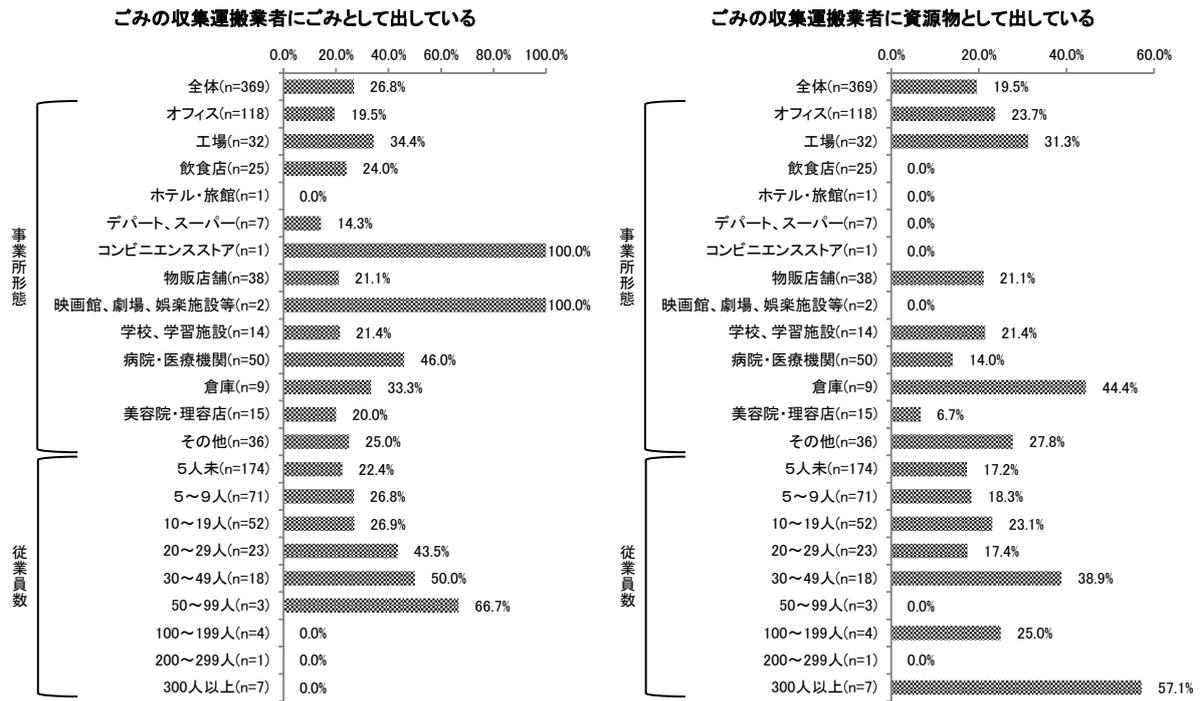


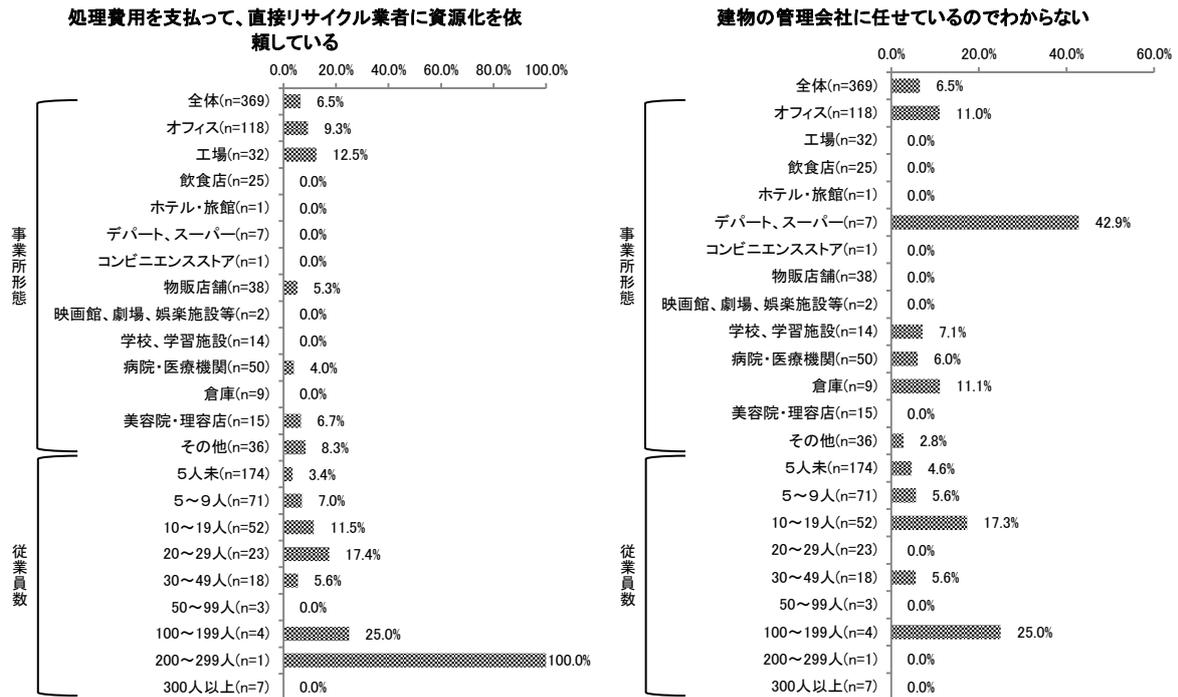


事業所形態別に比較すると、「横浜市の資源物の収集に出している」と回答した事業所は、「美容院・理容店」が46.7%で最も高く、次いで「学校、学習施設」が42.9%、「工場」が31.3%と続いている。

従業員数別では、「5人未」が26.4%で最も高く、次いで「5～9人」が25.4%、「100～199人」が25.0%という結果になった。

〇A用紙（コピー用紙、電算用紙等）（上位6位まで）



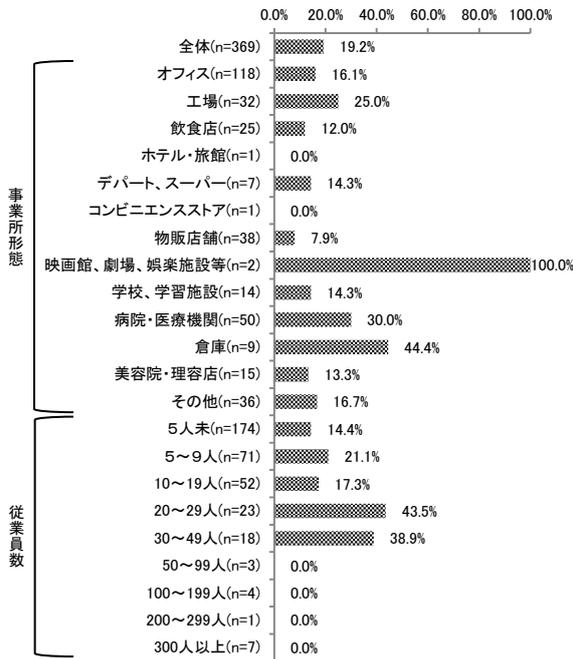


事業所形態別に比較すると、「ごみの収集運搬業者に資源物として出している」と回答した事業所は、「倉庫」が44.4%で最も高く、次いで「工場」が31.3%、「オフィス」が23.7%と続いている。

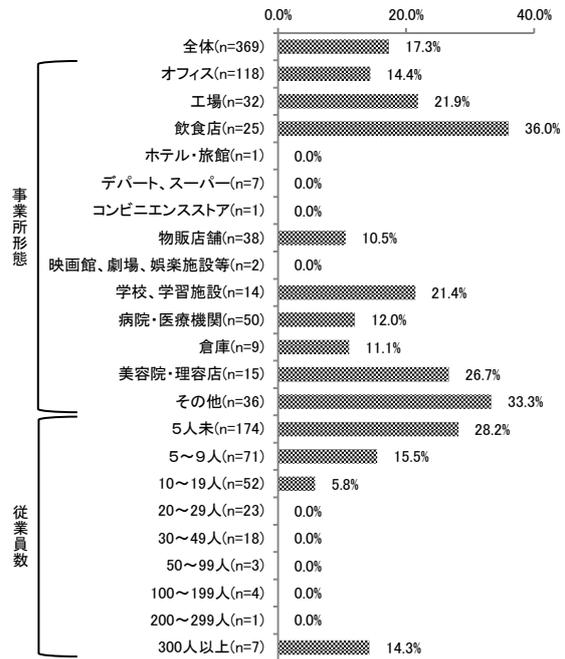
従業員数別では、「300人以上」が57.1%で最も高く、次いで「30～49人」が38.9%、「100～199人」が25.0%という結果になった。

機密文書（上位6位まで）

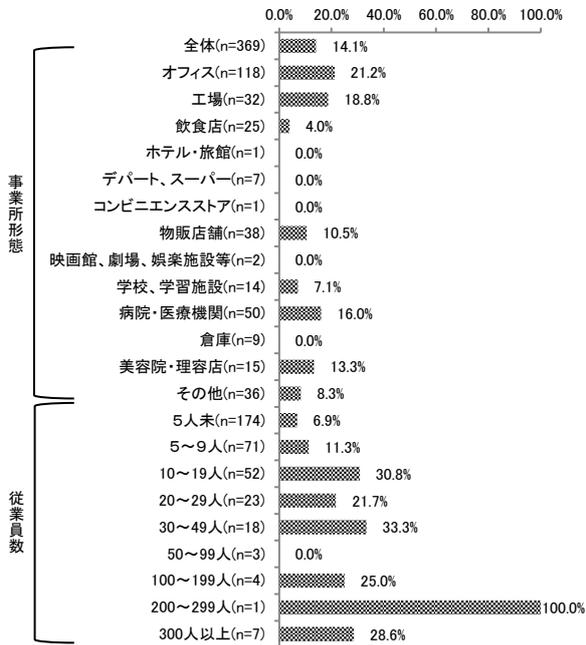
ごみの収集運搬業者にごみとして出している



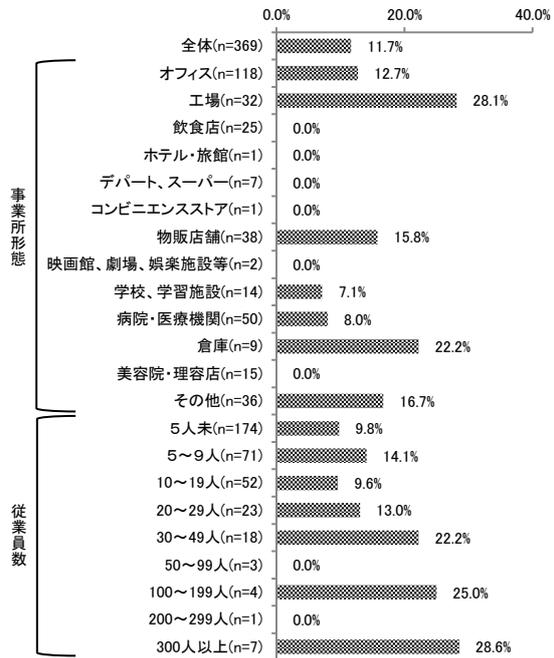
発生しない

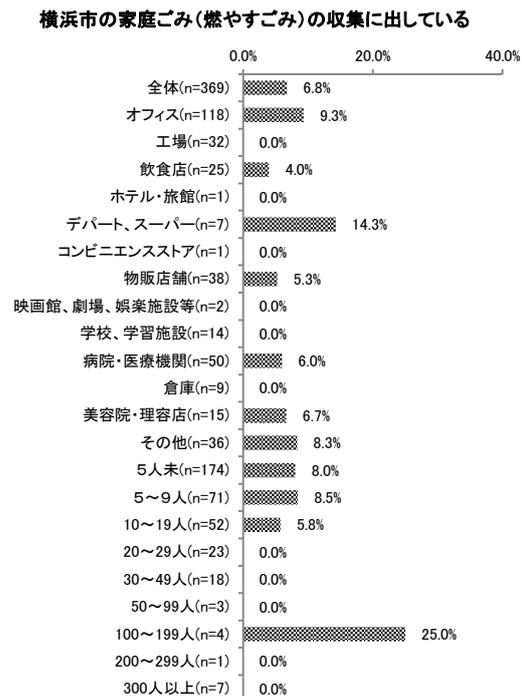
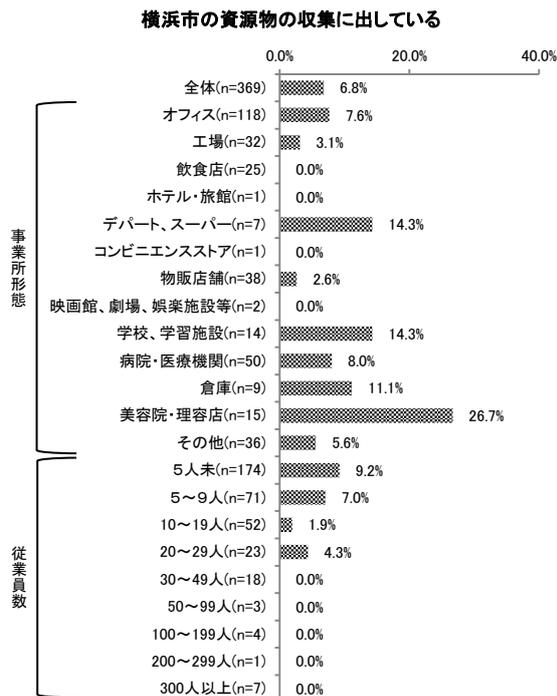


処理費用を支払って、直接リサイクル業者に資源化を依頼している



ごみの収集運搬業者に資源物として出している



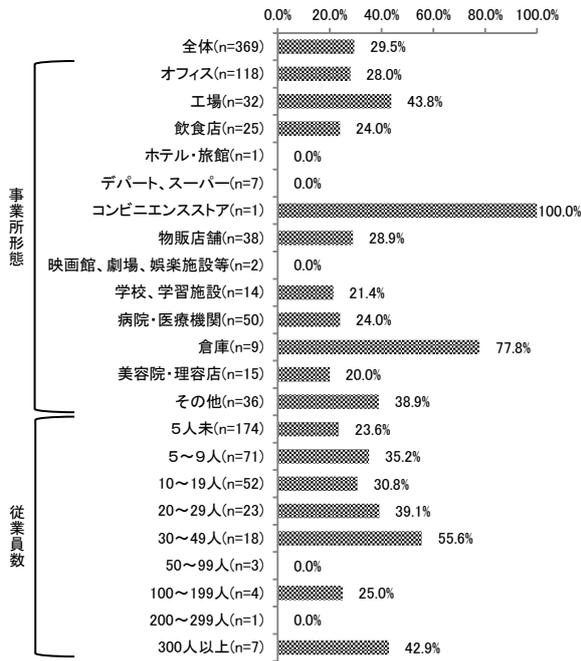


事業所形態別に比較すると、「発生しない」と回答した事業所は、「飲食店」が36.0%で最も高く、次いで「美容院・理容店」が26.7%、「工場」が21.9%という結果になった。

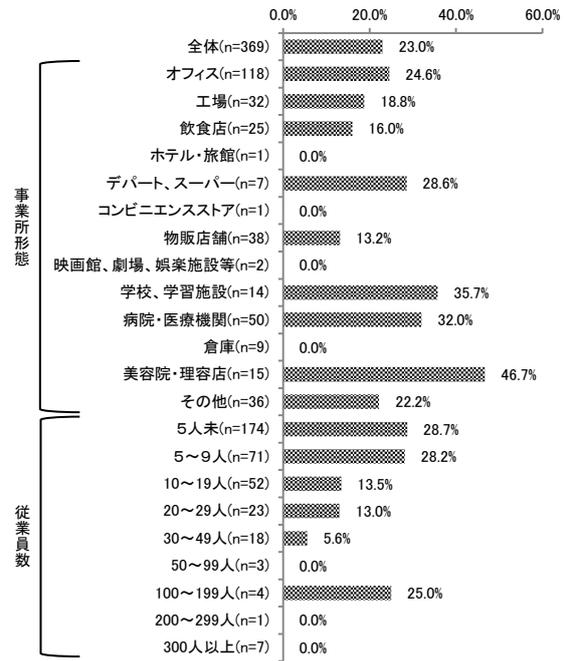
従業員数別では、「5人未」が28.2%で最も高く、次いで「5～9人」が15.5%、「300人以上」が14.3%という結果になった。

段ボール（上位6位まで）

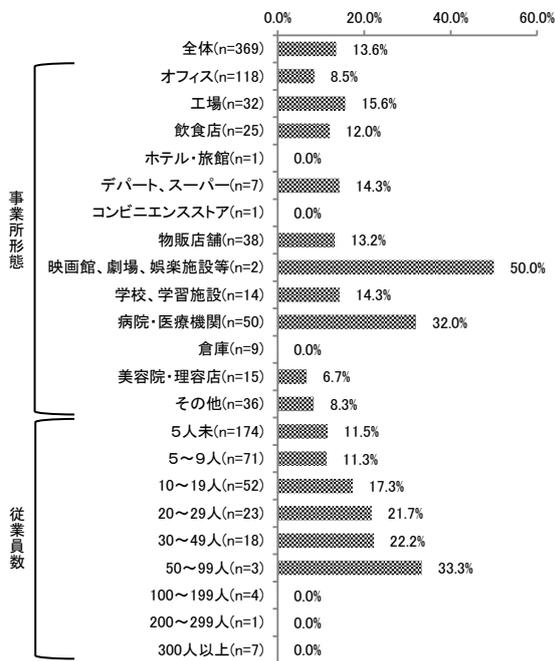
ごみの収集運搬業者に資源物として出している



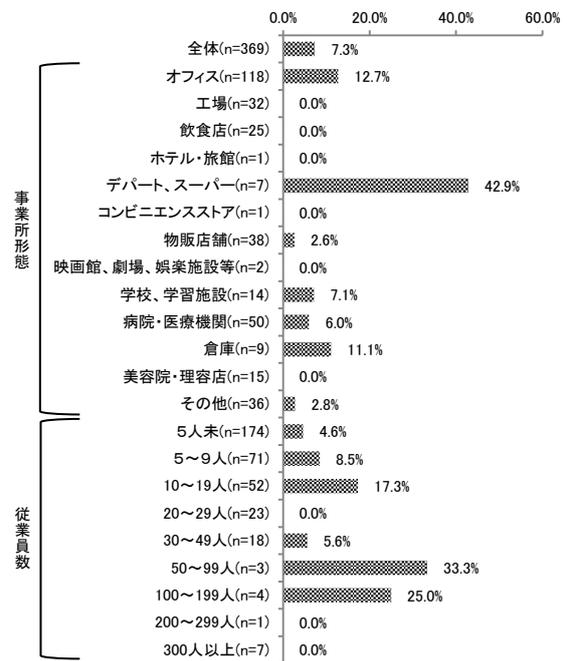
横浜市の資源物の収集に出している

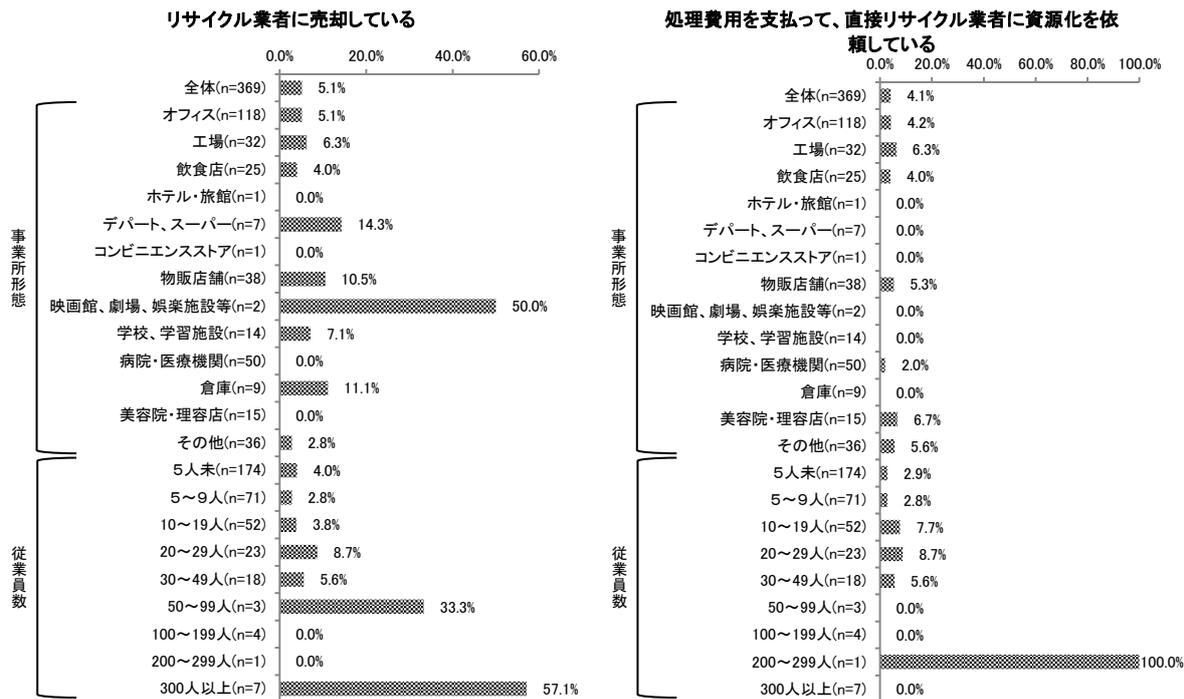


ごみの収集運搬業者にゴミとして出している



建物の管理会社に任せているのでわからない



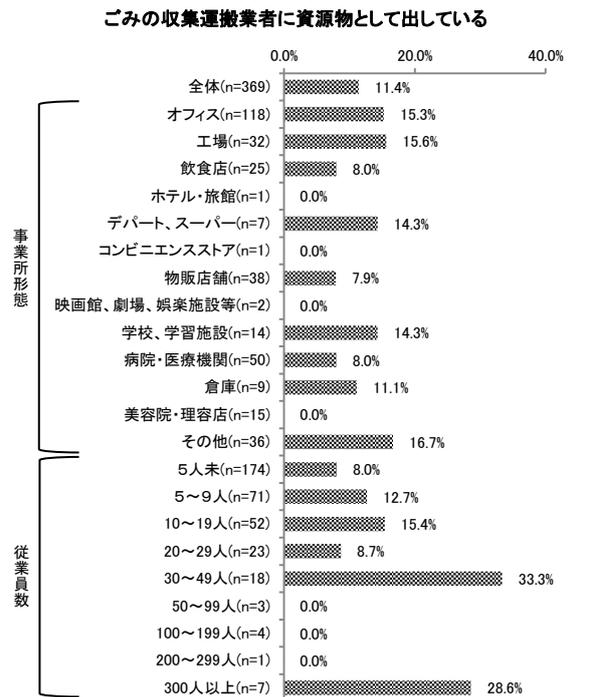
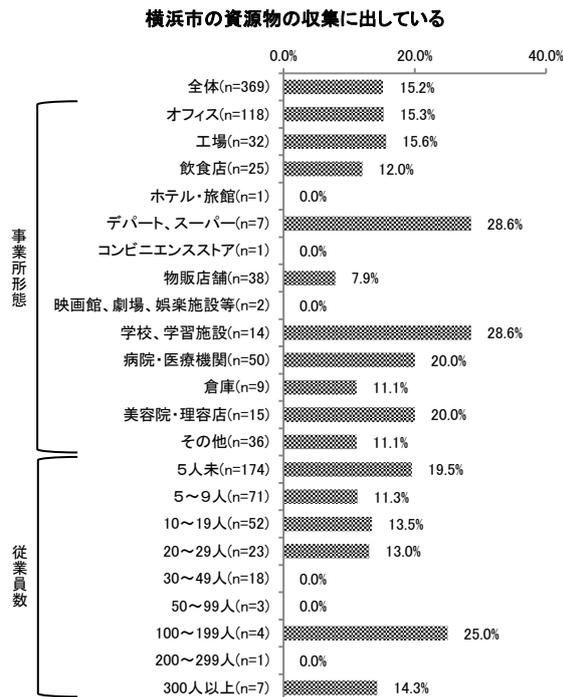
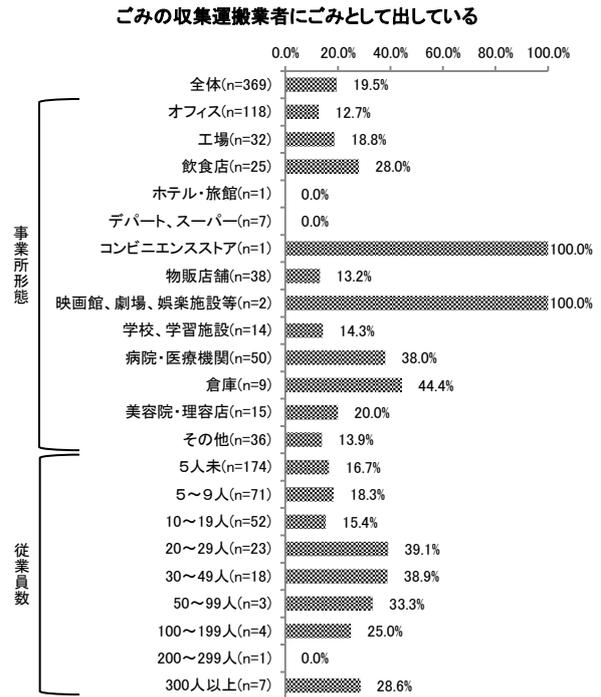
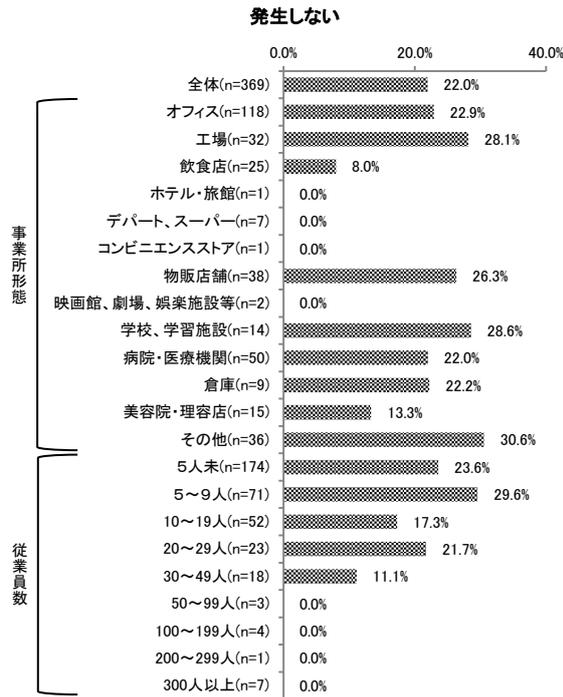


全体をみると、「ごみの収集運搬業者に資源物として出している」、「横浜市の資源物の収集に出している」の累積構成比が50.0%を超えており、主に資源物として処理されていることが分かった。

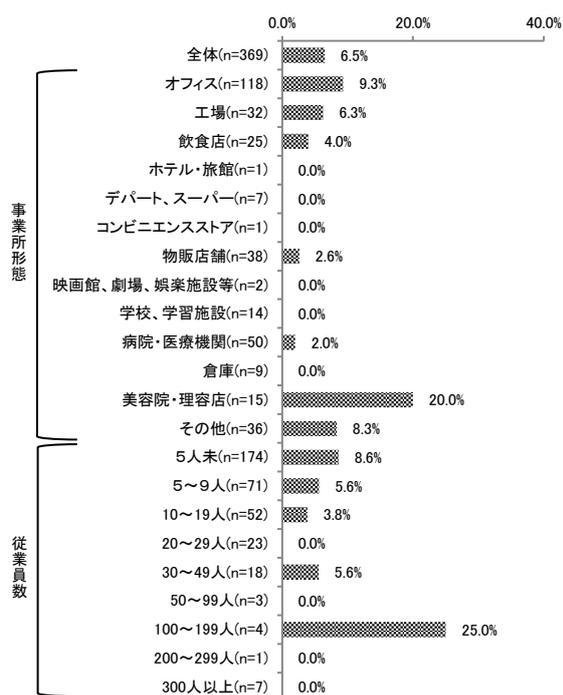
事業所形態別に比較すると、「横浜市の資源物の収集に出している」と回答した事業所は、「美容院・理容店」が46.7%で最も高く、次いで「学校、学習施設」が35.7%、「病院・医療機関」が32.0%という結果になった。

従業員数別では、「5人未」が28.7%で最も高く、次いで「5～9人」が28.2%、「100～199人」が25.0%という結果になった。

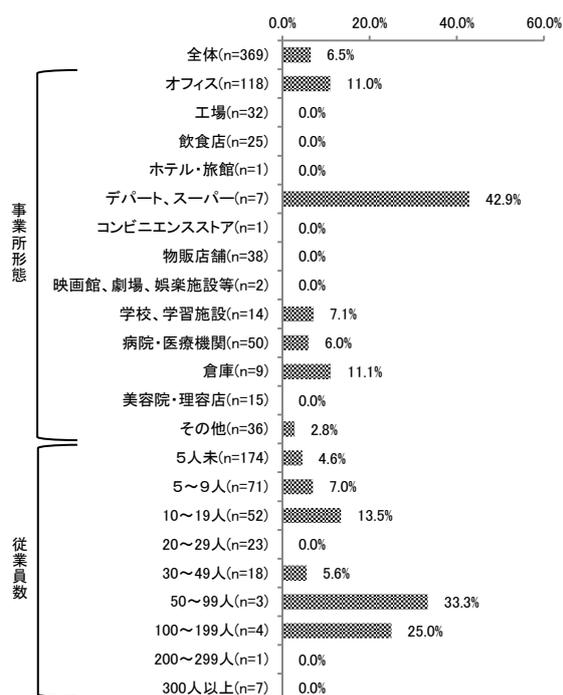
紙パック (上位6位まで)



横浜市の家庭ごみ(燃やすごみ)の収集に出している



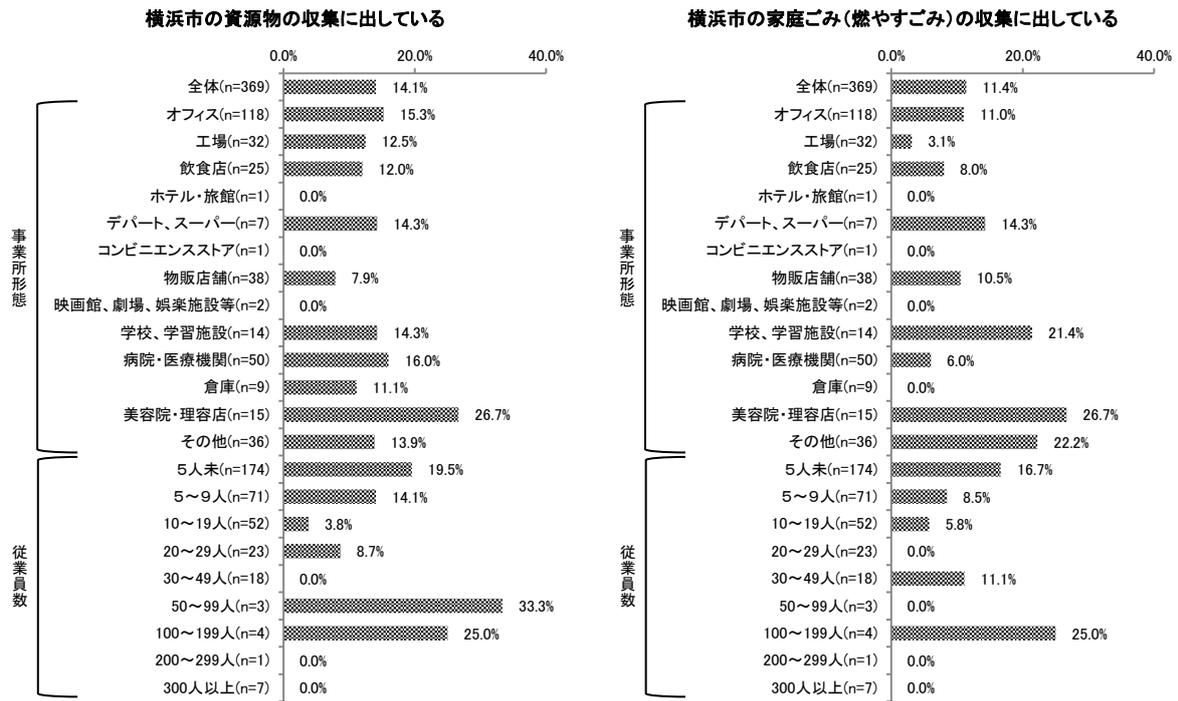
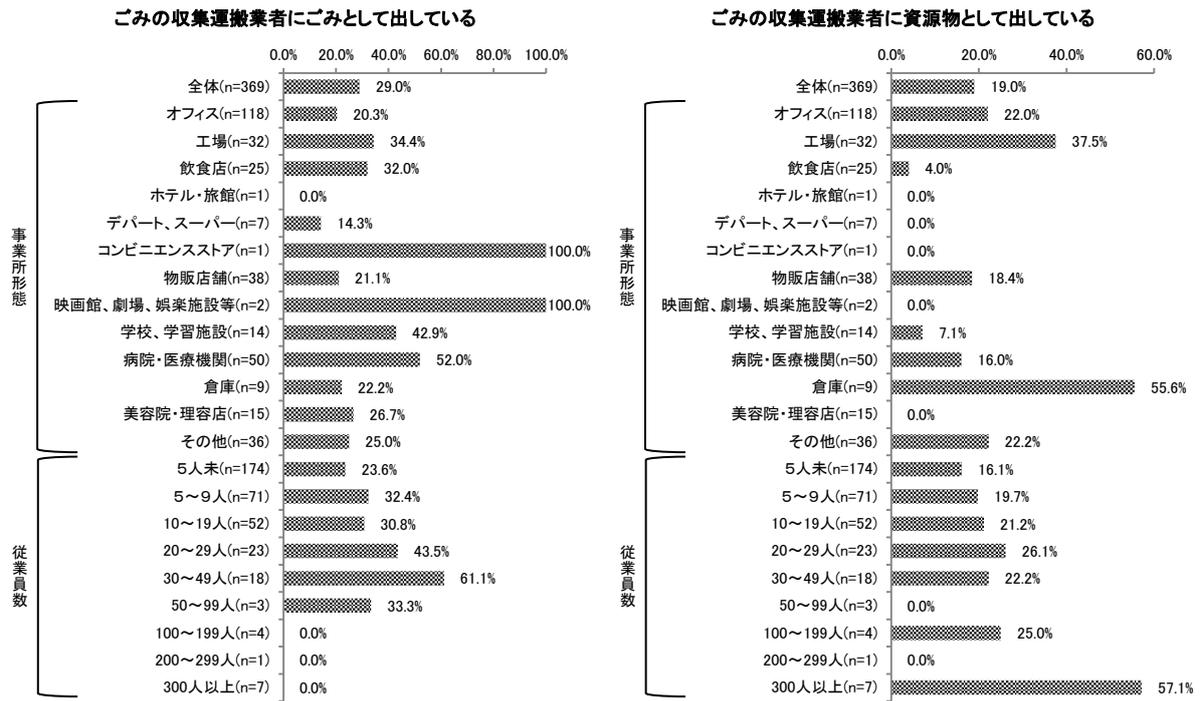
建物の管理会社に任せているのでわからない

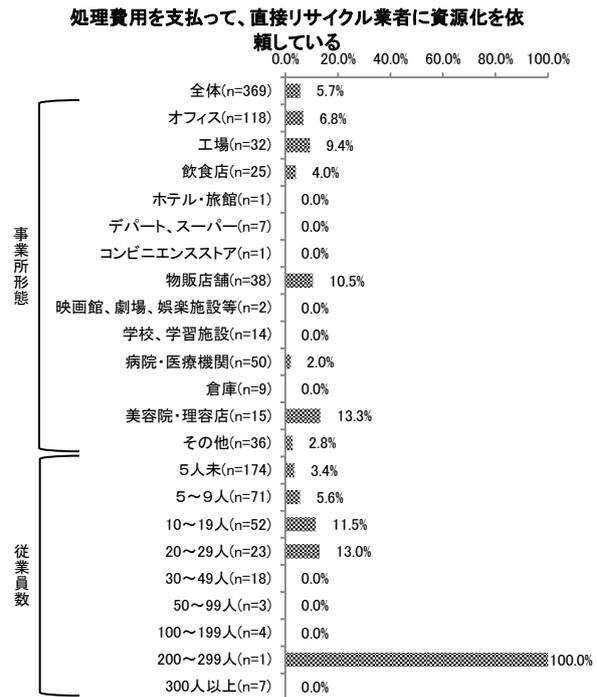
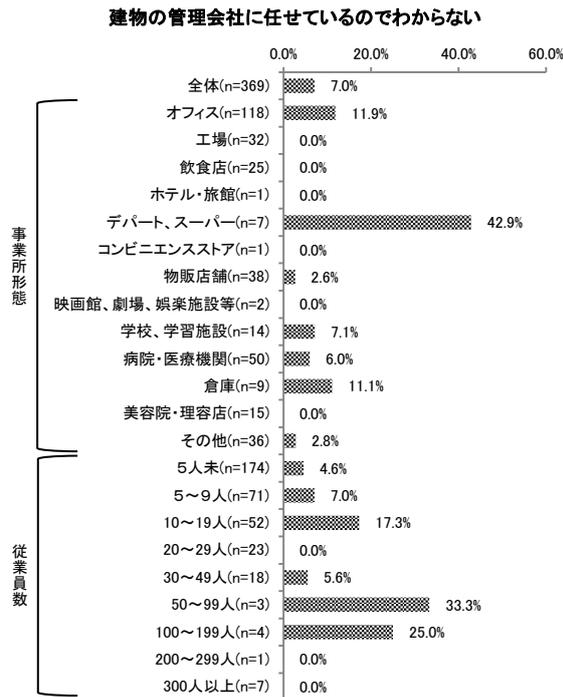


事業所形態別に比較すると、「発生しない」と回答した事業所は、「学校、学習施設」が28.6%で最も高く、次いで「工場」が28.1%、「物販店舗」が26.3%と続いている。

従業員数別では、「5～9人」が29.6%で最も高く、次いで「5人未」が23.6%、「20～29人」が21.7%という結果になった。

雑紙（メモ用紙、伝票、封筒、空き箱、シュレッダーくず等）（上位6位まで）



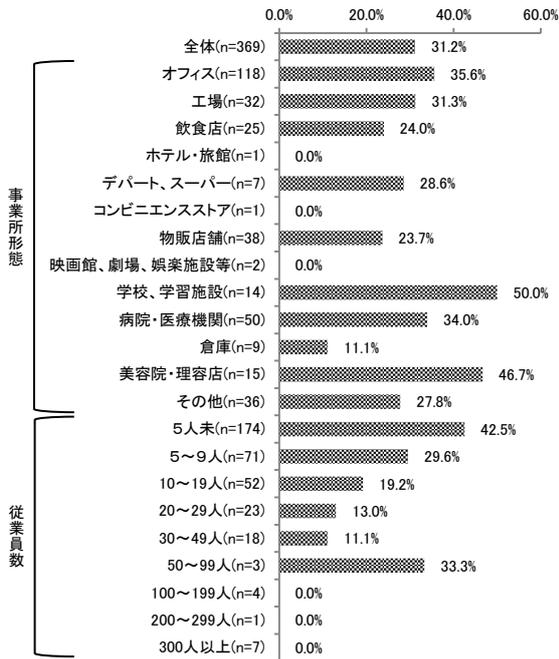


事業所形態別に比較すると、「ごみの収集運搬業者に資源物として出している」と回答した事業所は、「倉庫」が55.6%で最も高く、次いで「工場」が37.5%、「オフィス」が22.0%と続いている。

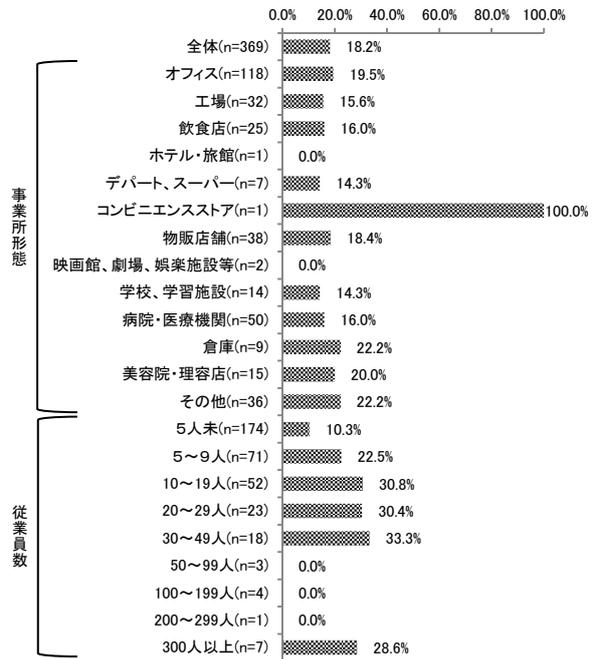
従業員数別では、「300人以上」が57.1%で最も高く、次いで「20～29人」が26.1%、「100～199人」が25.0%と続いている。

ペットボトル（上位6位まで）

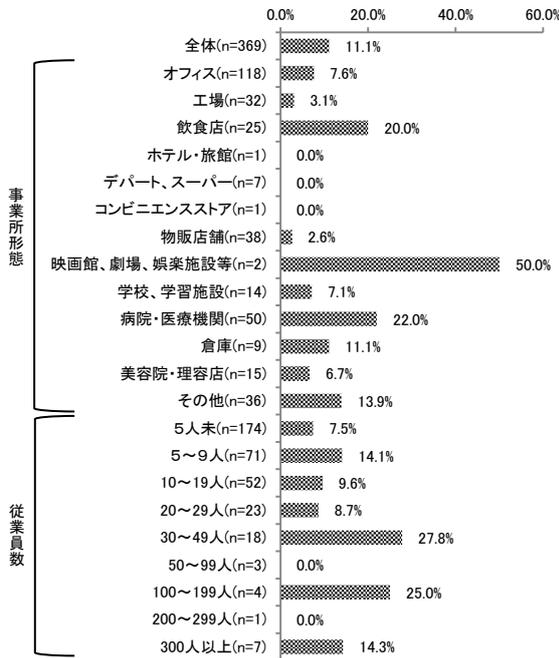
横浜市の資源物の収集に出している



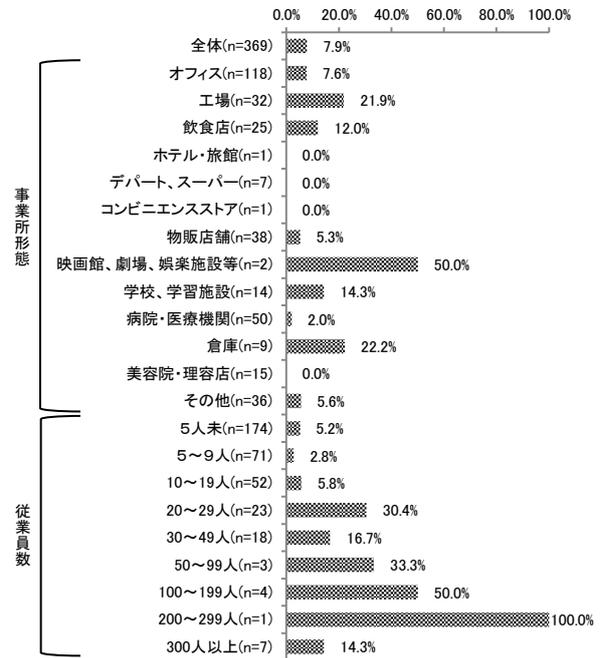
ごみの収集運搬業者に資源物として出している

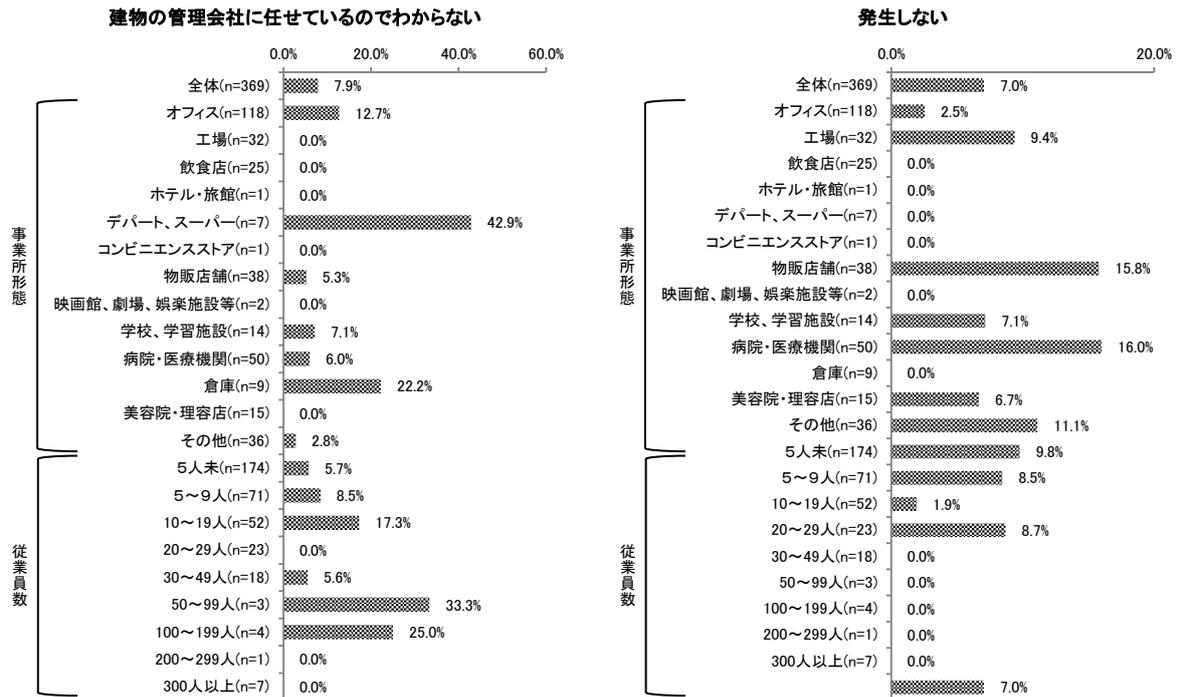


ごみの収集運搬業者にごみとして出している



納入業者（販売者）が回収している

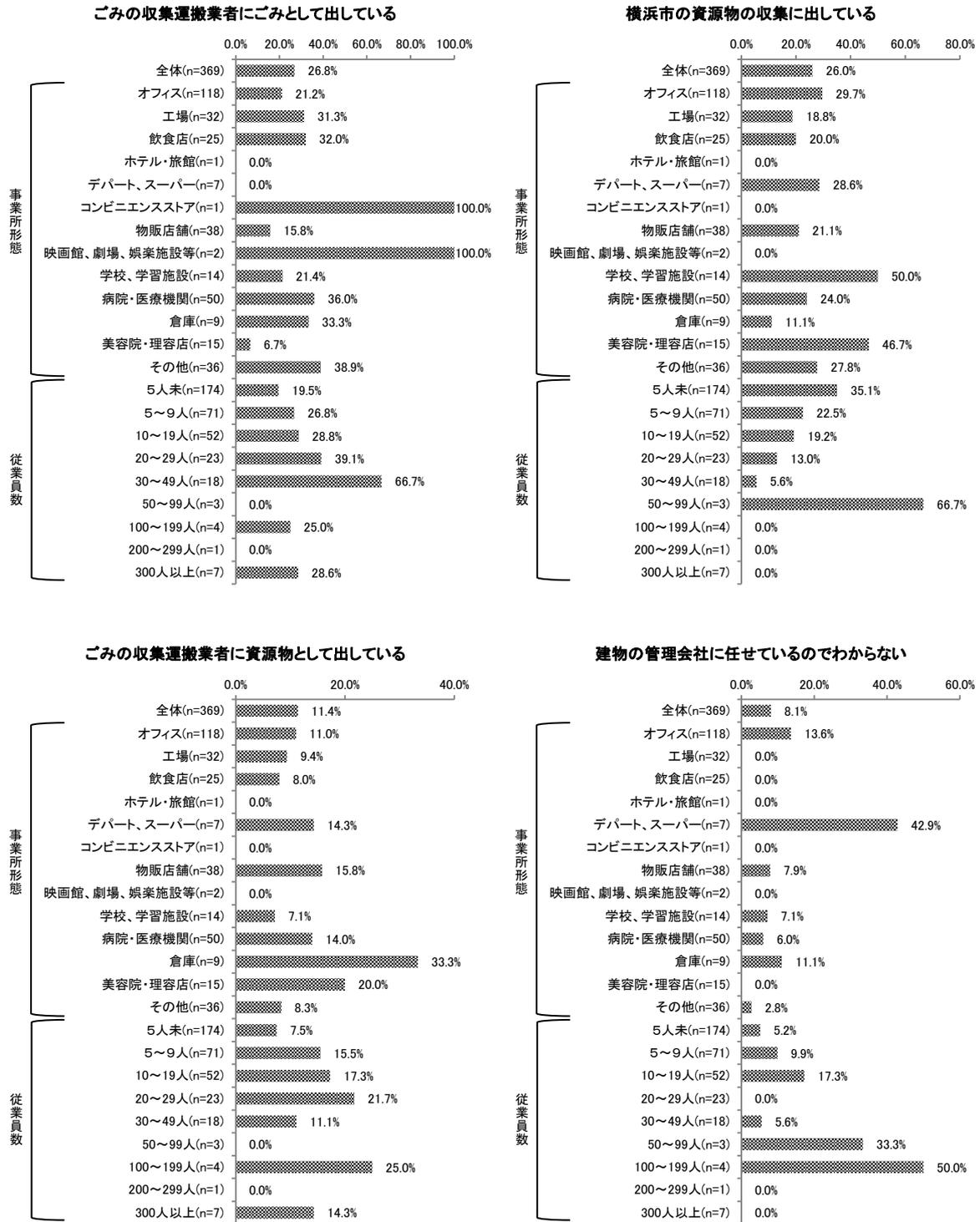


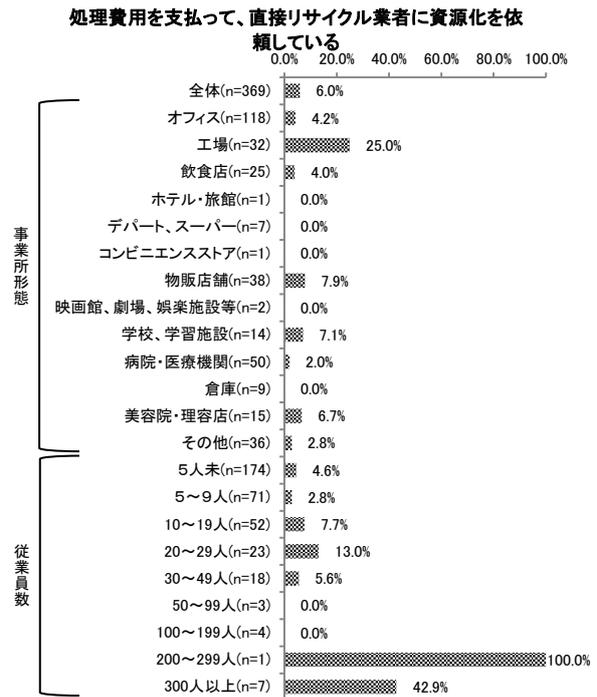
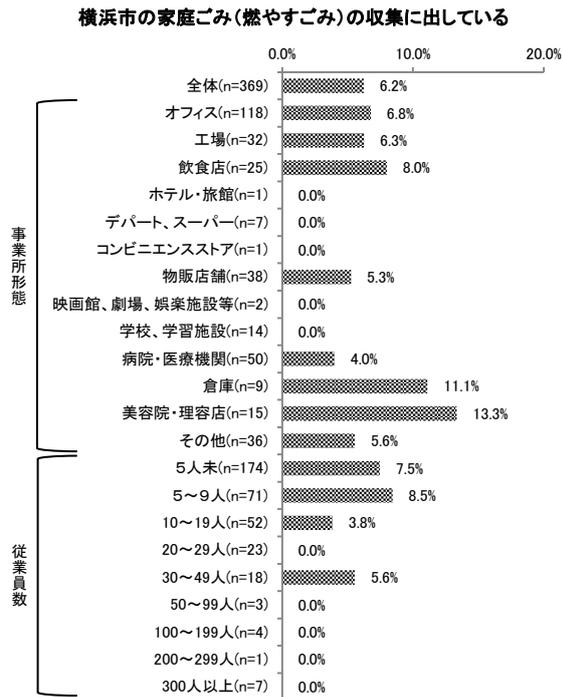


事業所形態別に比較すると、「横浜市の資源物の収集に出している」と回答した事業所は、「学校、学習施設」が50.0%で最も高く、次いで「美容院・理容店」が46.7%、「オフィス」が35.6%と続いている。

従業員数別では、「5人未」が42.5%で最も高く、次いで「50～99人」が33.3%、「5～9人」が29.6%という結果になった。

プラスチック製品（弁当ガラ、ビニール袋等）（上位6位まで）



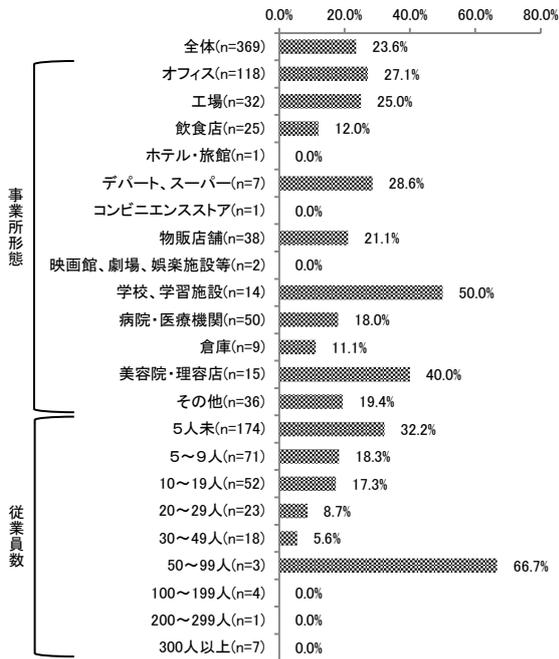


事業所形態別に比較すると、「横浜市の資源物の収集に出している」と回答した事業所は、「学校、学習施設」が50.0%で最も高く、次いで「美容院・理容店」が46.7%、「オフィス」が29.7%と続いている。

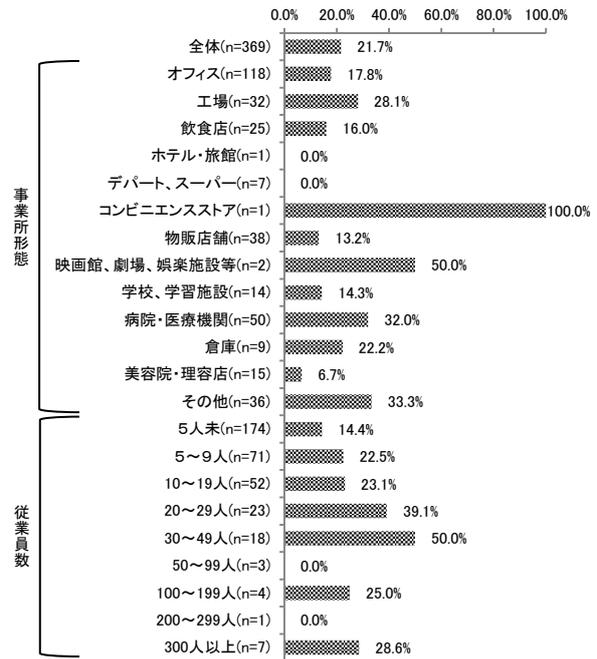
従業員数別では、「50～99人」が66.7%で最も高く、次いで「5人未」が35.1%、「5～9人」が22.5%という結果になった。

発泡スチロールや食品トレー（上位6位まで）

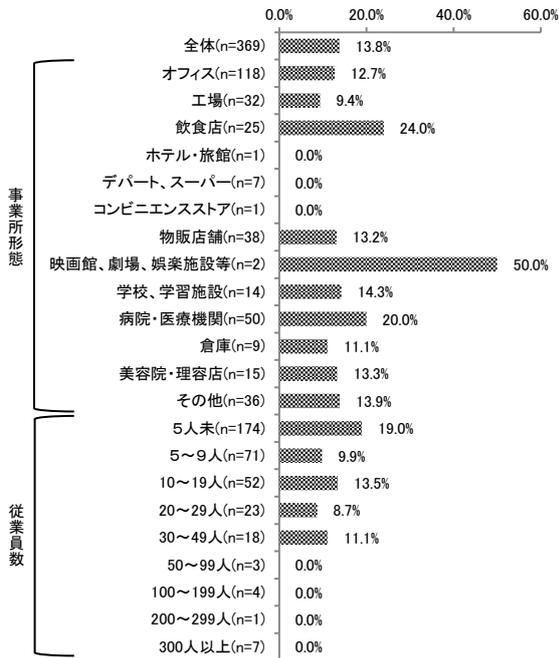
横浜市の資源物の収集に出している



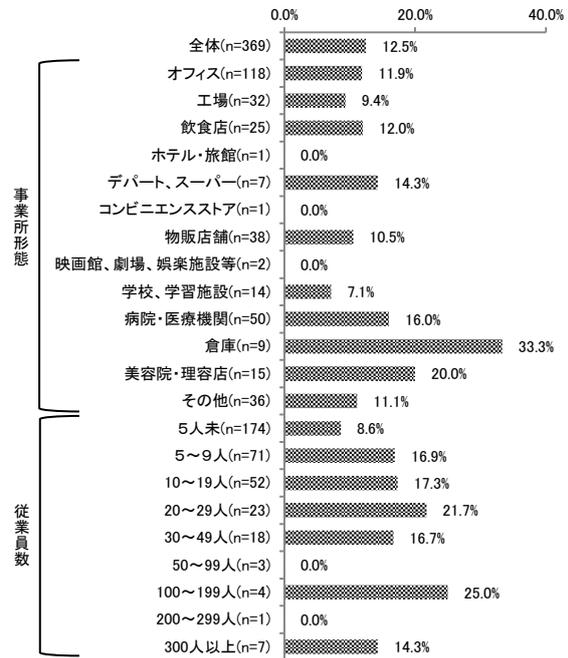
ごみの収集運搬業者にごみとして出している

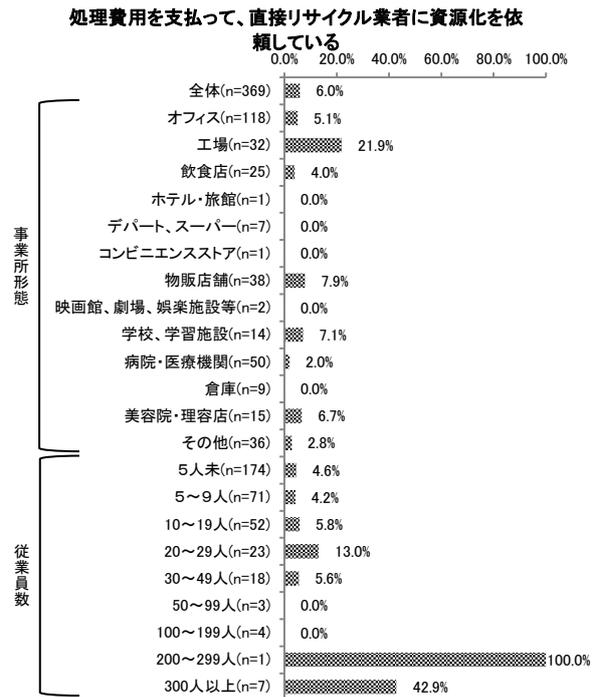
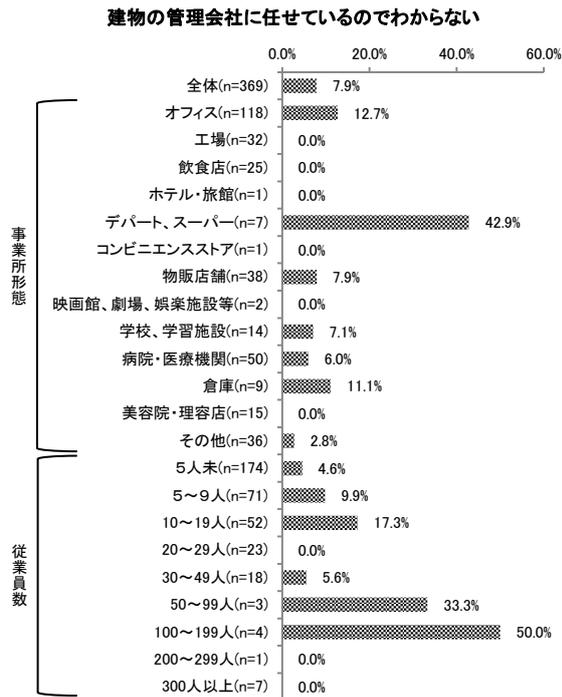


発生しない



ごみの収集運搬業者に資源物として出している

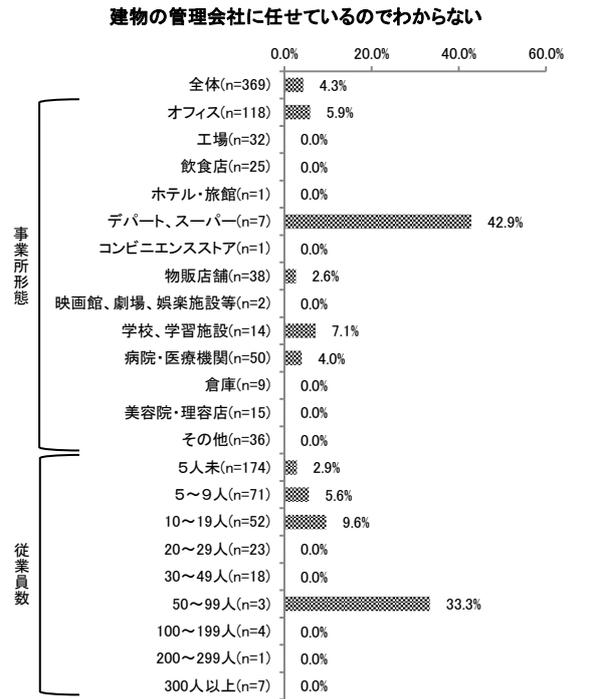
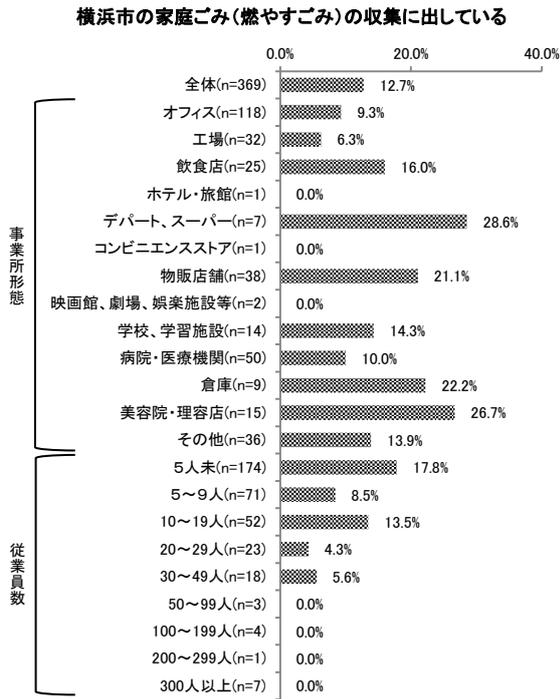
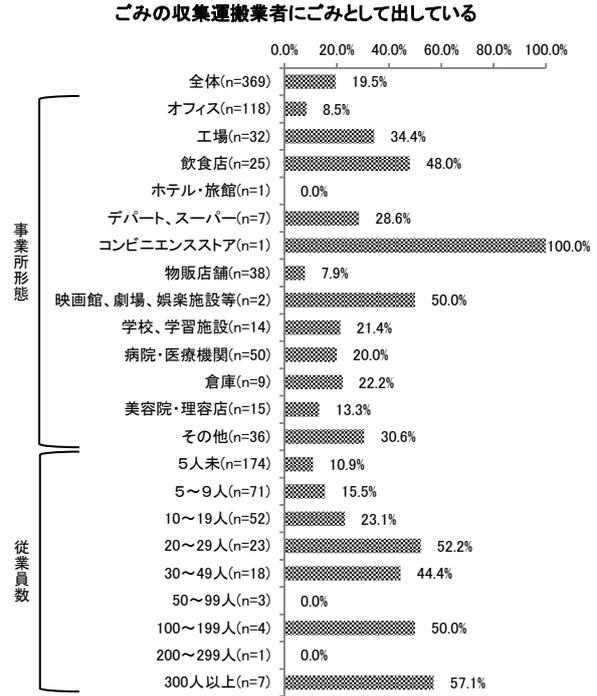
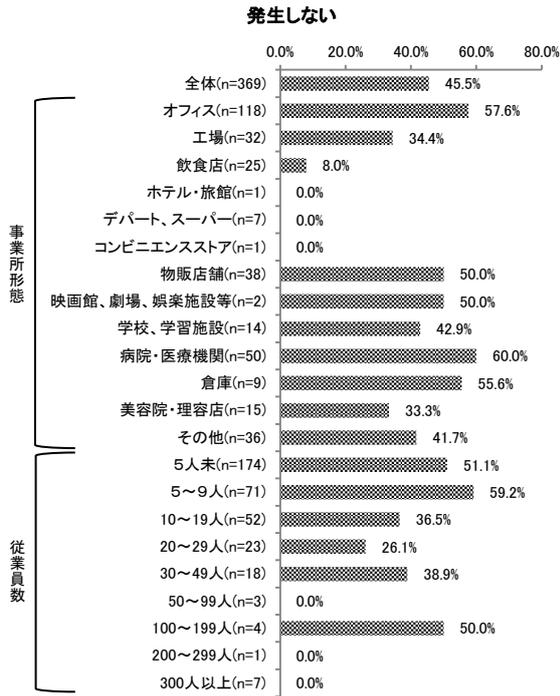


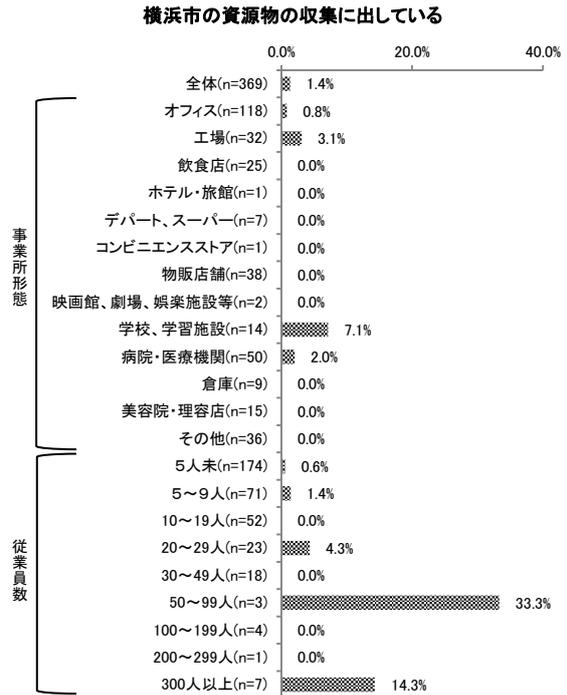
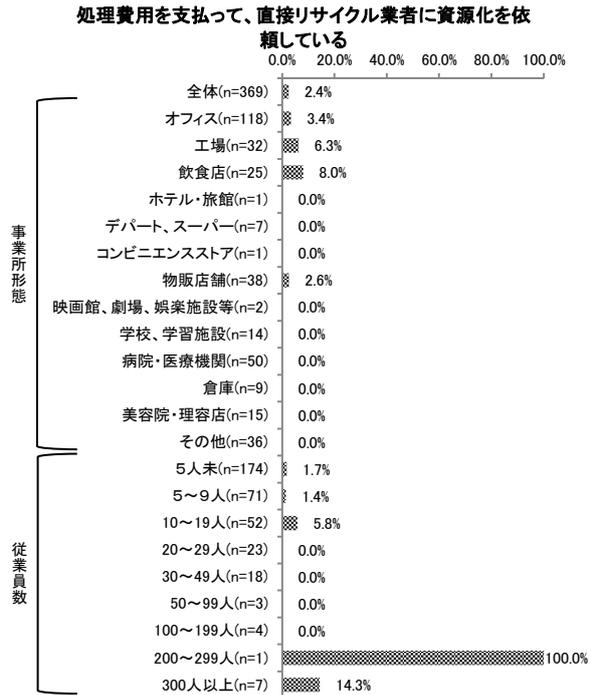


事業所形態別に比較すると、「横浜市の資源物の収集に出している」と回答した事業所は、「学校、学習施設」が50.0%で最も高く、次いで「美容院・理容店」が40.0%、「デパート、スーパー」が28.6%と続いている。

従業員数別では、「50～99人」が66.7%で最も高く、次いで「5人未」が32.2%、「5～9人」が18.3%という結果になった。

調理くず、食品加工くず（上位6位まで）

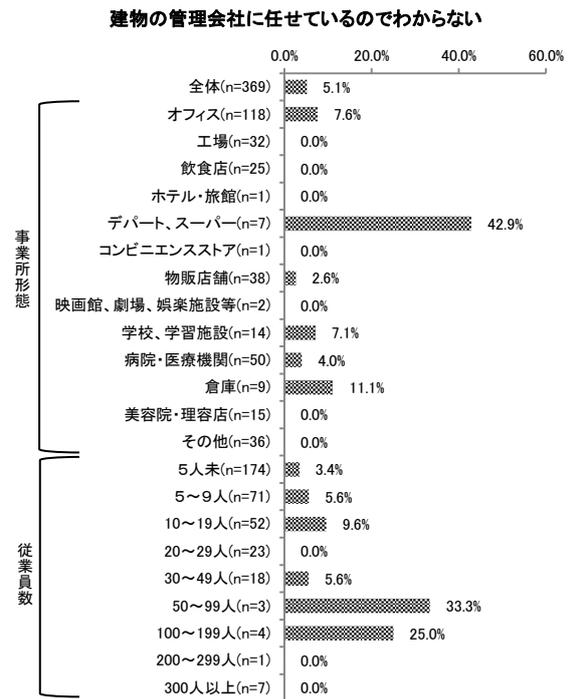
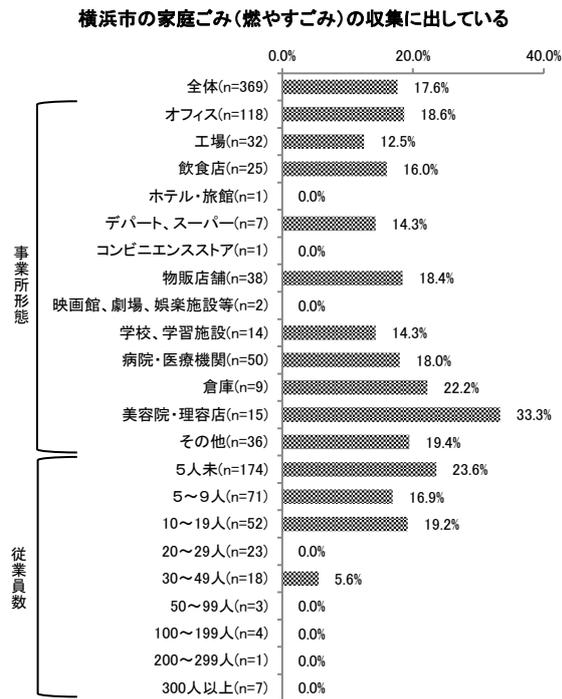
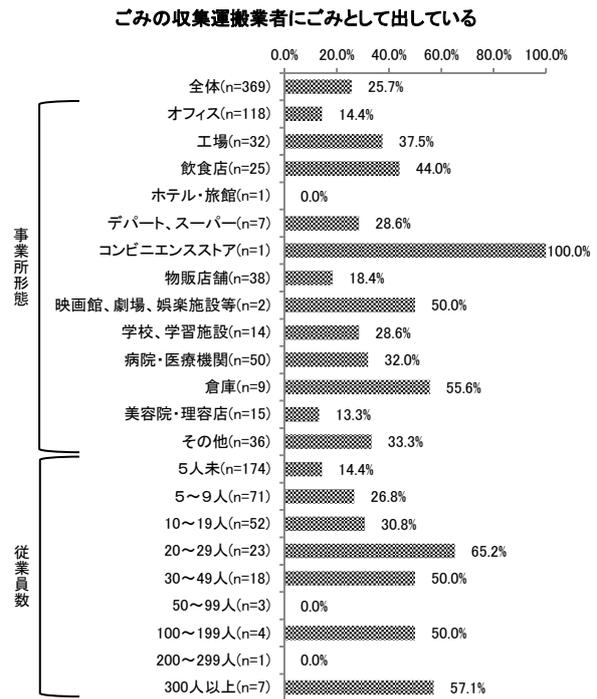
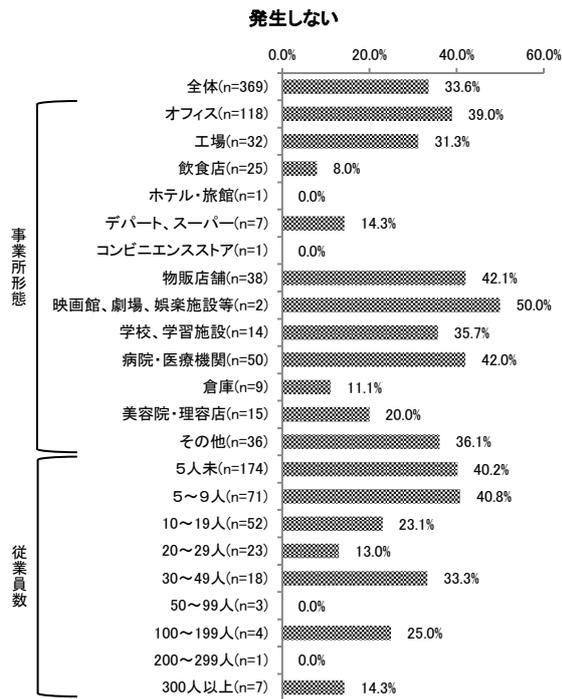




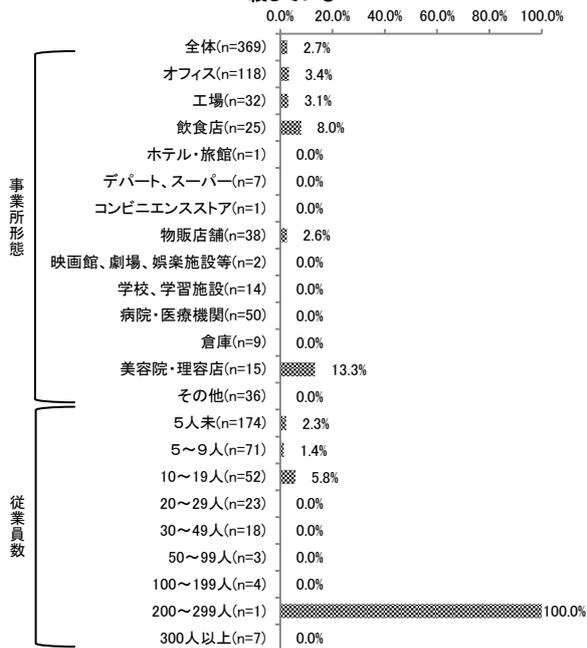
事業所形態別に比較すると、「発生しない」と回答した事業所は、「学校、学習施設」が60.0%で最も高く、次いで「オフィス」が57.6%、「倉庫」が55.6%と続いている。

従業員数別では、「5～9人」が59.2%で最も高く、次いで「5人未」が51.1%、「100～199人」が50.0%という結果になった。

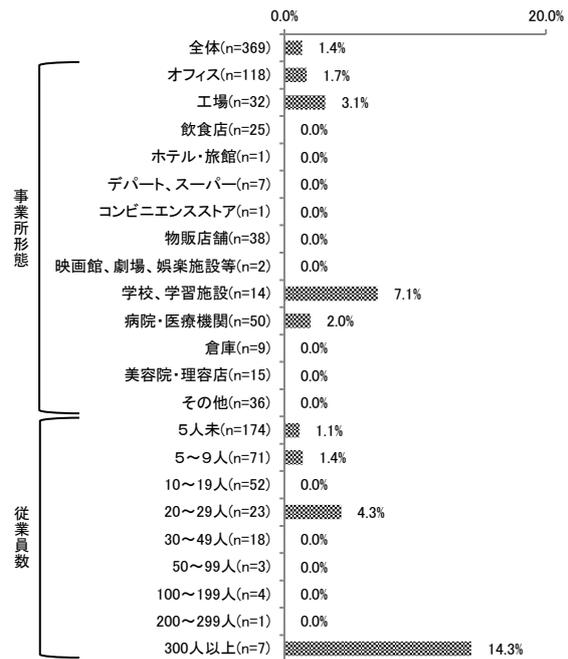
食べ残し（残飯）、売れ残り廃棄食品（上位6位まで）



処理費用を支払って、直接リサイクル業者に資源化を依頼している



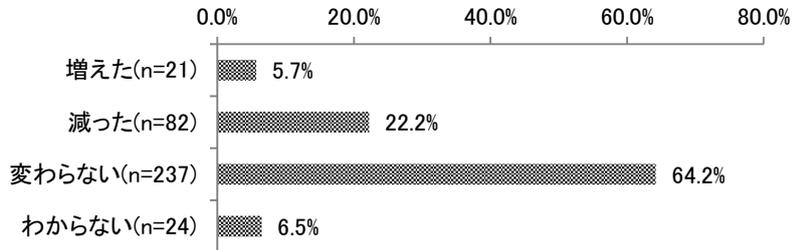
横浜市の資源物の収集に出している



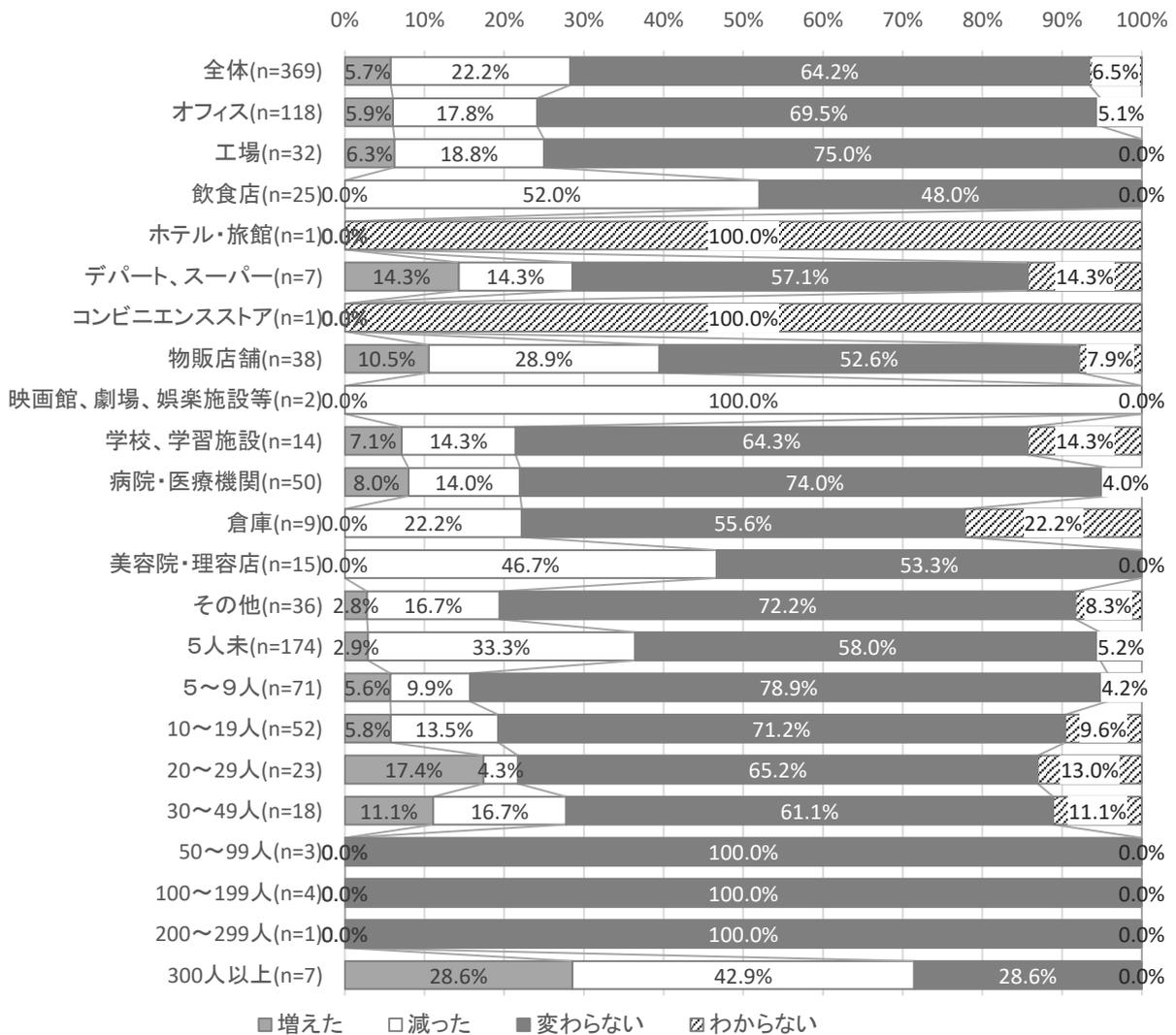
事業所形態別に比較すると、「発生しない」と回答した事業所は、「映画館、劇場、娯楽施設等」が50.0%で最も高く、次いで「物販店舗」が42.1%、「病院・医療機関」が42.0%と続いている。従業員数別では、「5～9人」が40.8%で最も高く、次いで「5人未」が40.2%、「30～49人」が33.3%という結果になった。

3.2 ごみの排出量の増減について

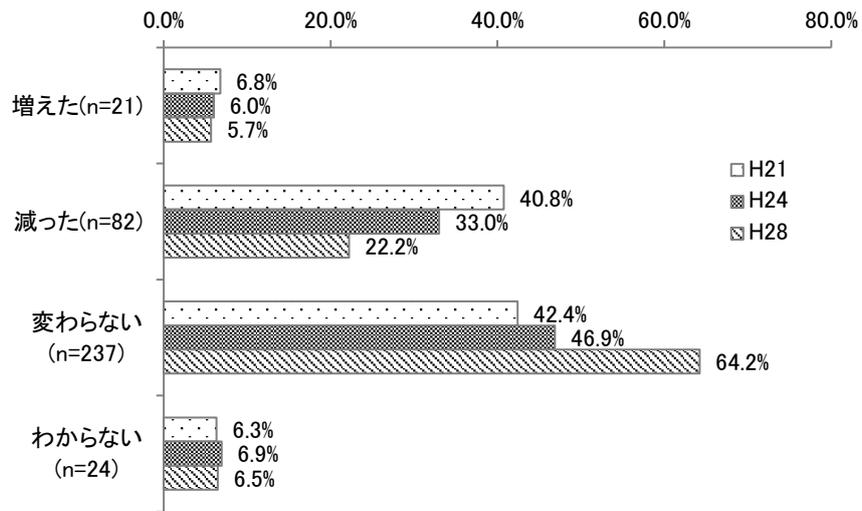
問2 貴事業所では、ここ2～3年の間に、「一般ごみ（燃やすごみ）」の排出量は増えましたか、減りましたか。○はひとつ。(n=369)



全体集計では、「変わらない」が64.2%で最も高く、次いで「減った」が22.2%と続いている。事業所形態別に比較すると、「変わらない」と回答した事業所は、「工場」が75.0%で最も高く、次いで「病院・医療機関」が74.0%、「オフィス」が69.5%と続いている。

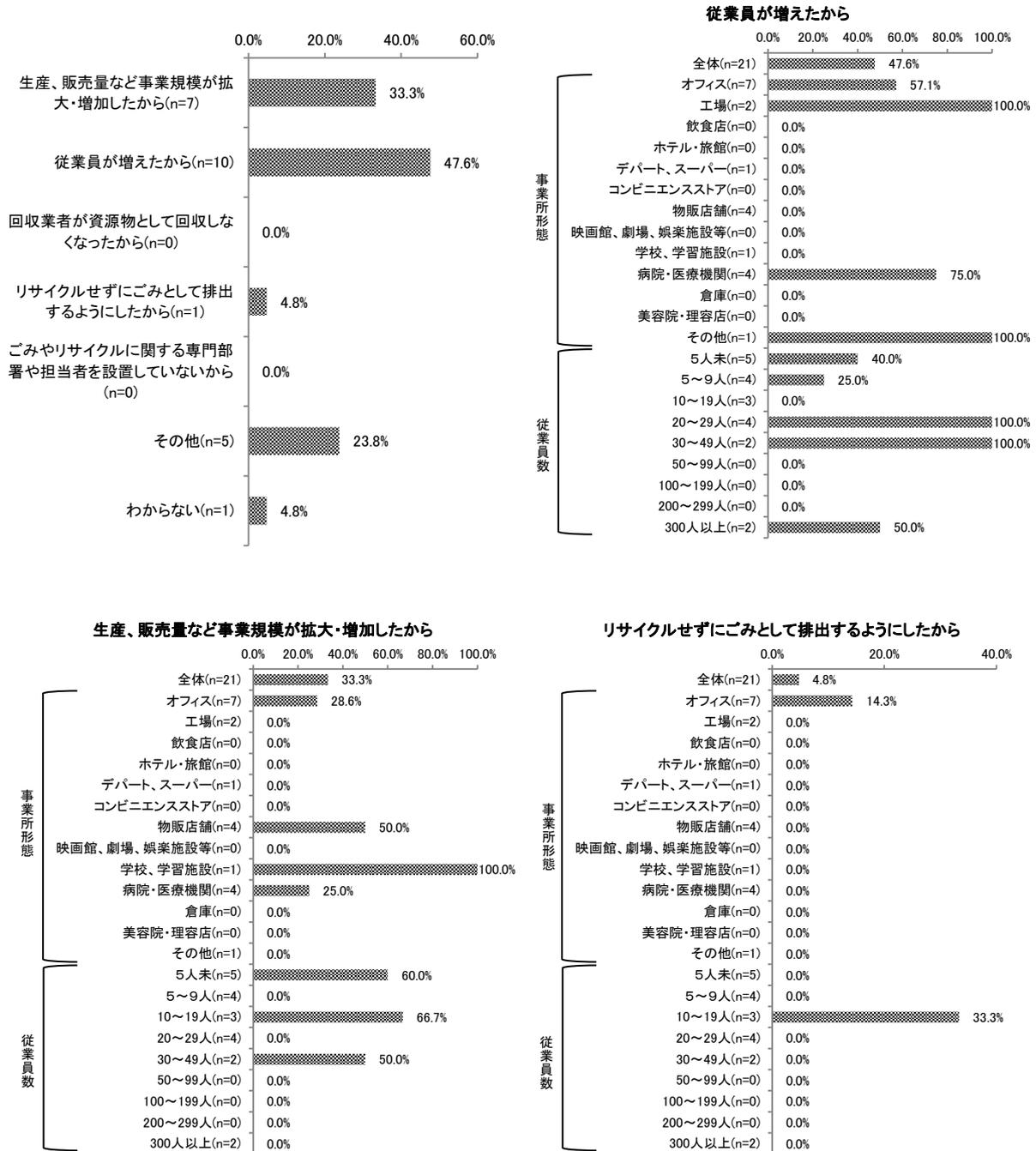


経年変化



ごみの排出量を年度別に比較すると、「増えた」又は、「減った」と回答した事業所の比率は低下しているが、「変わらない」と回答した事業所の比率は高くなっている。そのため、ごみの排出量の変化が少なくなっていることが分かる。

問3 問2で1を選択した方におたずねします。増えた理由は何ですか。○はいくつでも。
(N=21)

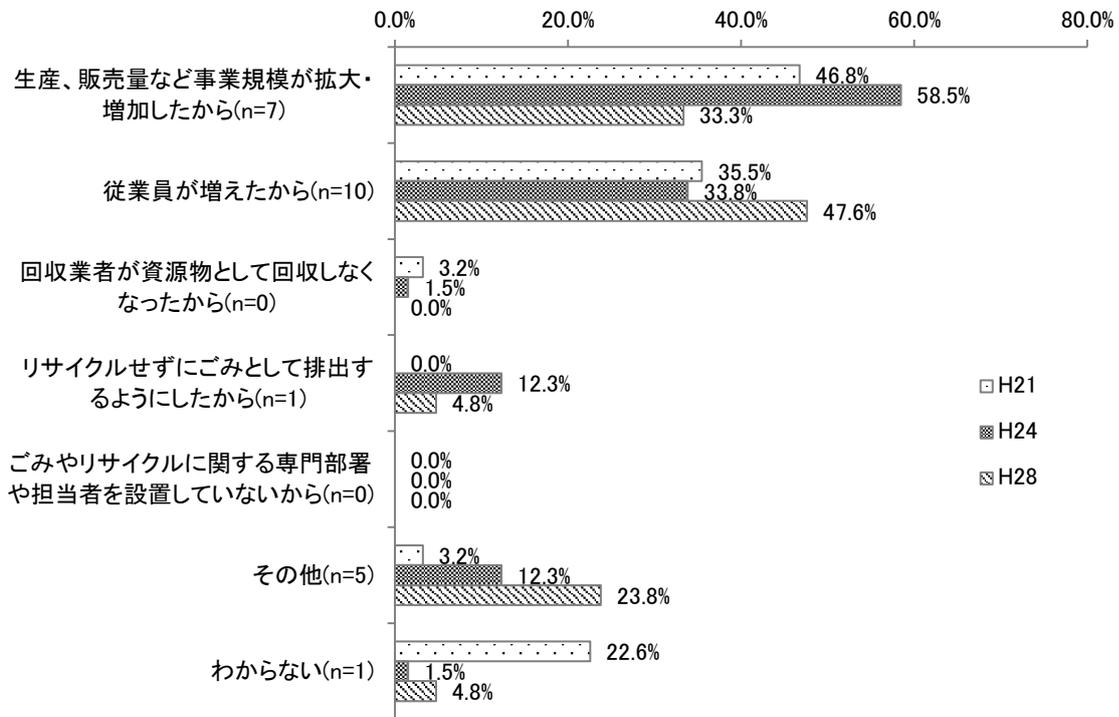


全体集計では、「従業員が増えたから」が47.6%で最も多く、次いで「生産、販売量など事業規模が拡大・増加したから」が33.3%と続いている。

事業所、従業員数別に比較すると、「リサイクルせずにごみとして排出するようにしたから」と回答したのは、「オフィス」、「10～19人」のみであった。

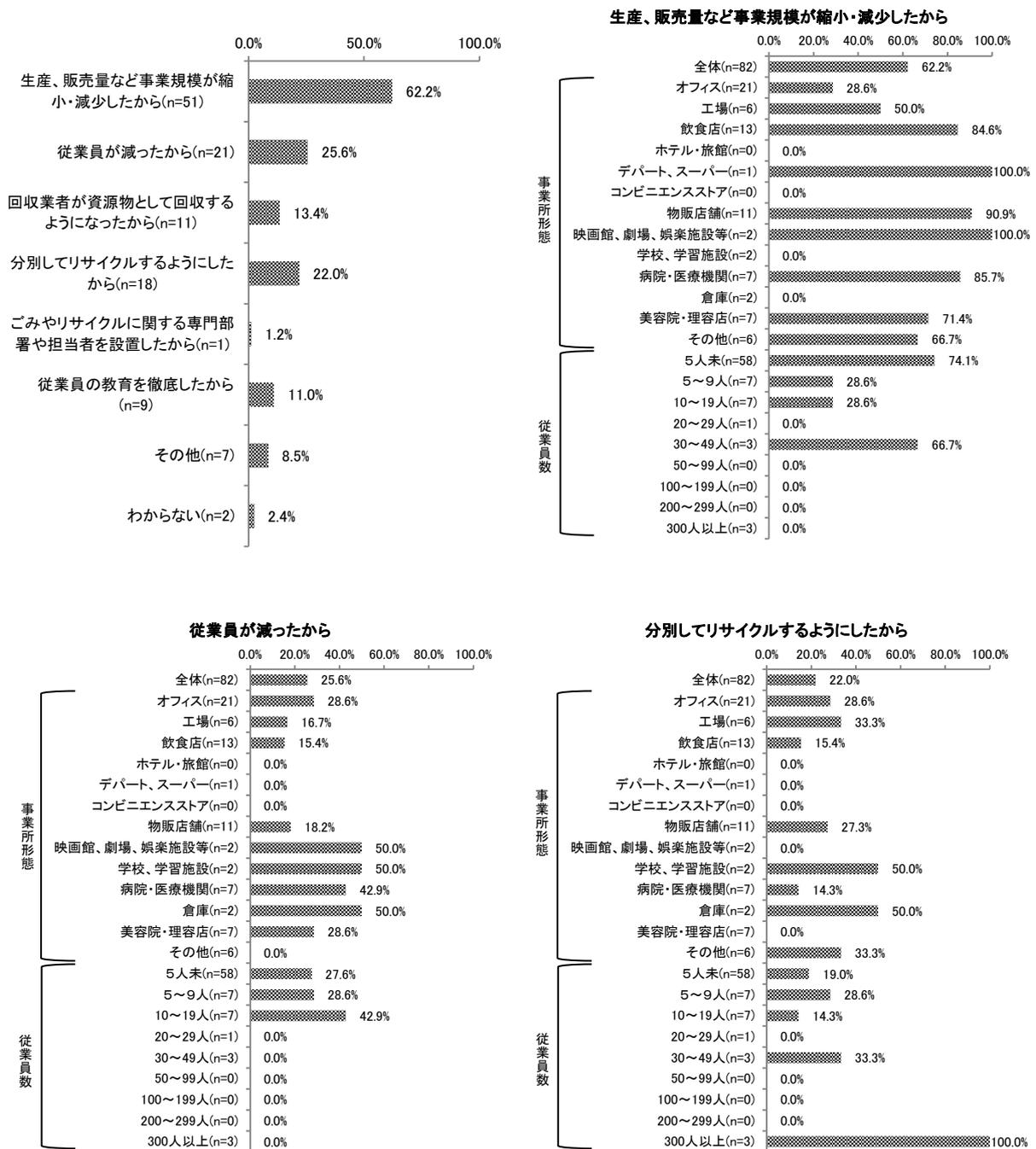
経年変化

※過去の調査では「ごみやリサイクルに関する専門部署や担当者を設置していないから」の選択肢がない。さらに、平成 21 年度調査では「リサイクルせずにごみとして排出するようになったから」の選択肢がない。



ごみの排出量が増えた理由を年度別に比較すると、平成 21 年度、平成 24 年度は「生産、販売量など事業規模が拡大・増加したから」が最も高かったが、平成 28 年度では「従業員が増えたから」が最も高い。

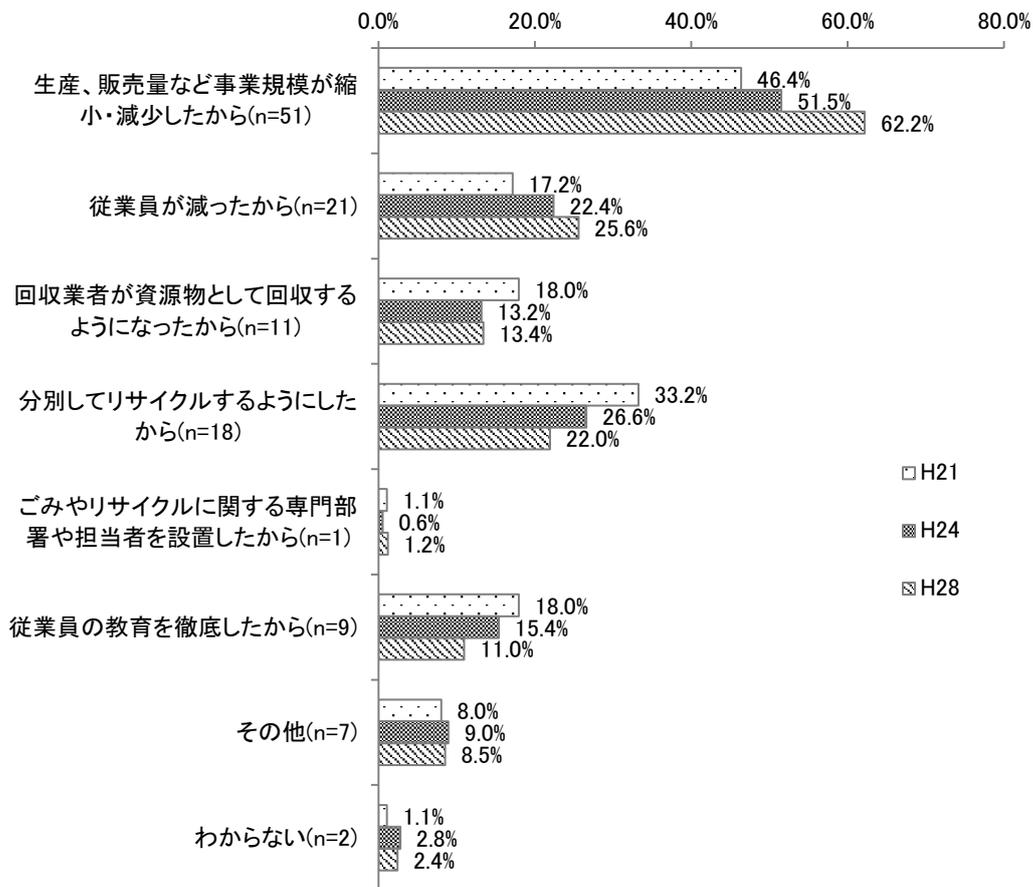
問4 問2で2を選択した方におたずねします。減った理由は何ですか。○はいくつでも。
(N=82)



全体集計では、「生産・販売など事業規模が縮小・減少したから」が62.2%で最も高く、次いで「従業員が減ったから」が25.6%、「分別してリサイクルするようにしたから」が22.0%と続いている。

事業所形態別に比較すると、「従業員が減ったから」と回答した事業所は、「映画館、劇場、娯楽施設等」、「学校、学習施設」、「倉庫」が同率で50.0%となっている。

経年変化

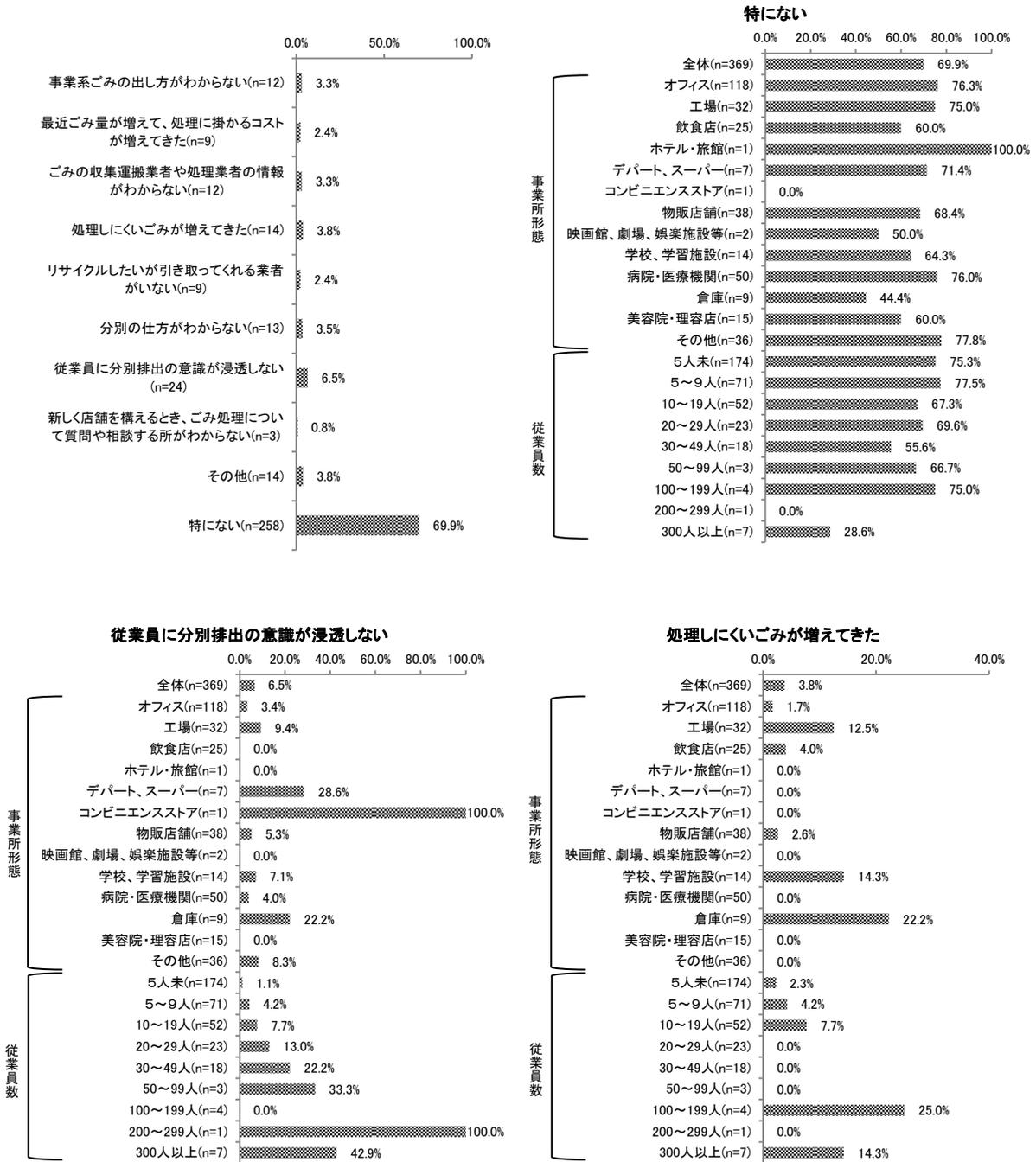


ごみの排出量が減少した理由を年度別に比較すると、「生産、販売量など事業規模が縮小、減少したから」及び、「従業員が減ったから」と回答した事業所の比率は増加の傾向にあり、「分別してリサイクルするようにしたから」及び、「従業員の教育を徹底したから」の比率は低下の傾向にある。

以上の比較結果から、ごみの減少の大きな理由が、事業規模の縮小であると分かる。

3.3 ごみ処理上の問題点や対処方法について

問5 貴事業所は、ごみを処理する上で困っていることはありますか。○はい/×いいえ。(n=369)

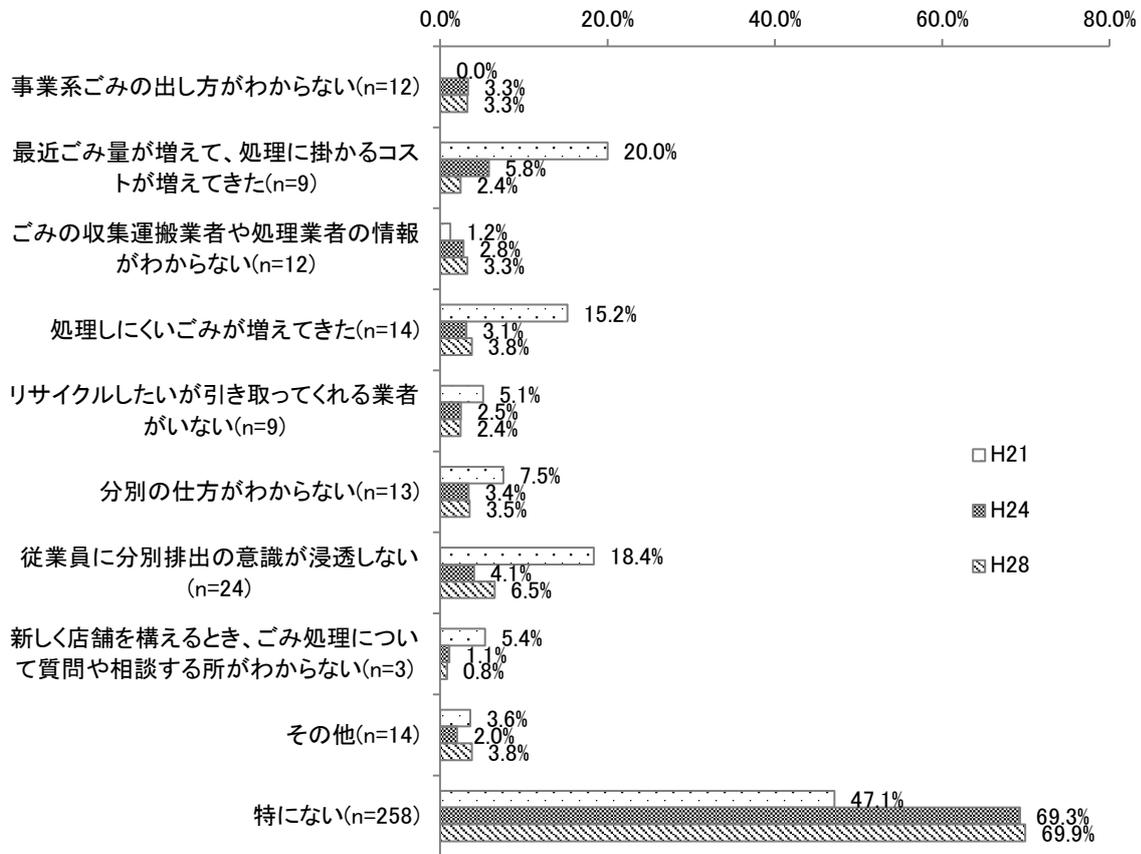


全体集計では、「特にない」が69.9%となった。

事業所形態別に比較すると、「処理しにくいごみが増えてきた」と回答した事業所は、「倉庫」が22.2%で最も高く、次いで「学校、学習施設」が14.3%、「工場」が12.5%と続いている。

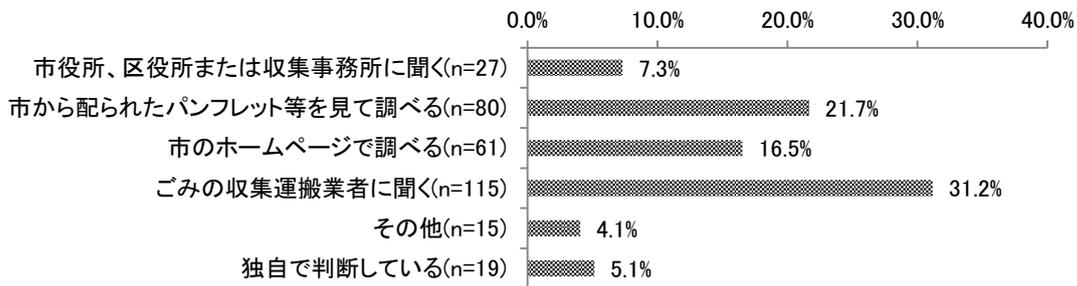
経年変化

※平成 21 年度調査では、「事業系ごみの出し方が分からない」の選択肢がない。



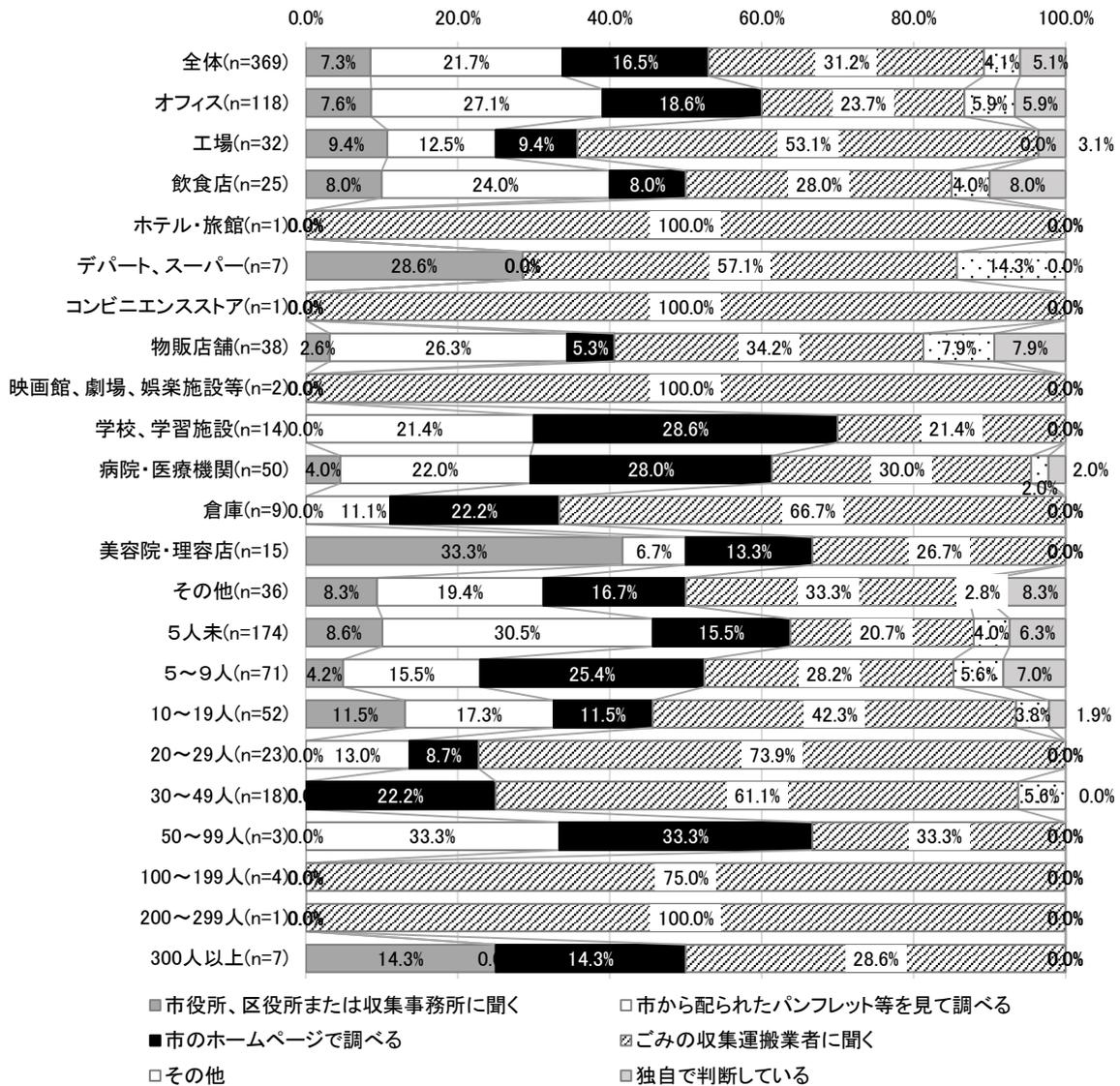
年度別に比較すると、「特にない」以外の全ての項目が平成 21 年度調査を下回っているが、「特にない」が 22.8%上昇している。

問6 ごみの分別や処分方法についてわからないとき、どのように対処していますか。
○はひとつ。(n=369)



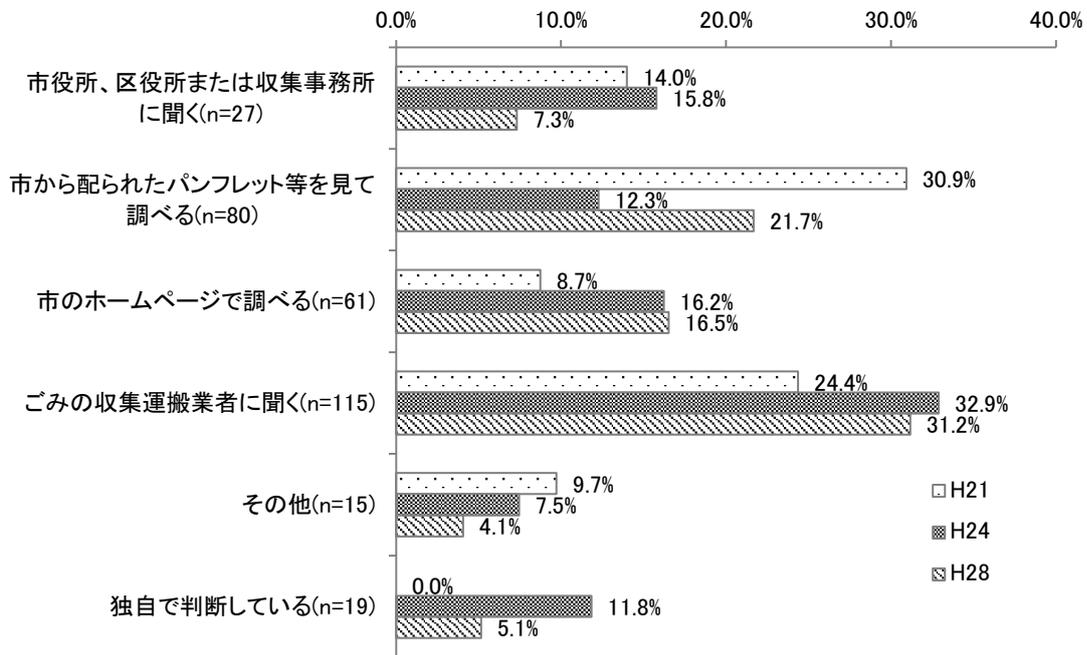
単純集計では、「ごみの収集運搬業者に聞く」が31.2%で最も高く、次いで「市から配られたパンフレット等を見て調べる」が21.7%、「市のホームページで調べる」が16.5%と続いている。

事業所形態別では、「市から配られたパンフレット等を見て調べる」と回答した事業所は、「オフィス」が27.1%で最も高く、次いで「物販店舗」が26.3%、「飲食店」が24.0%と続いている。



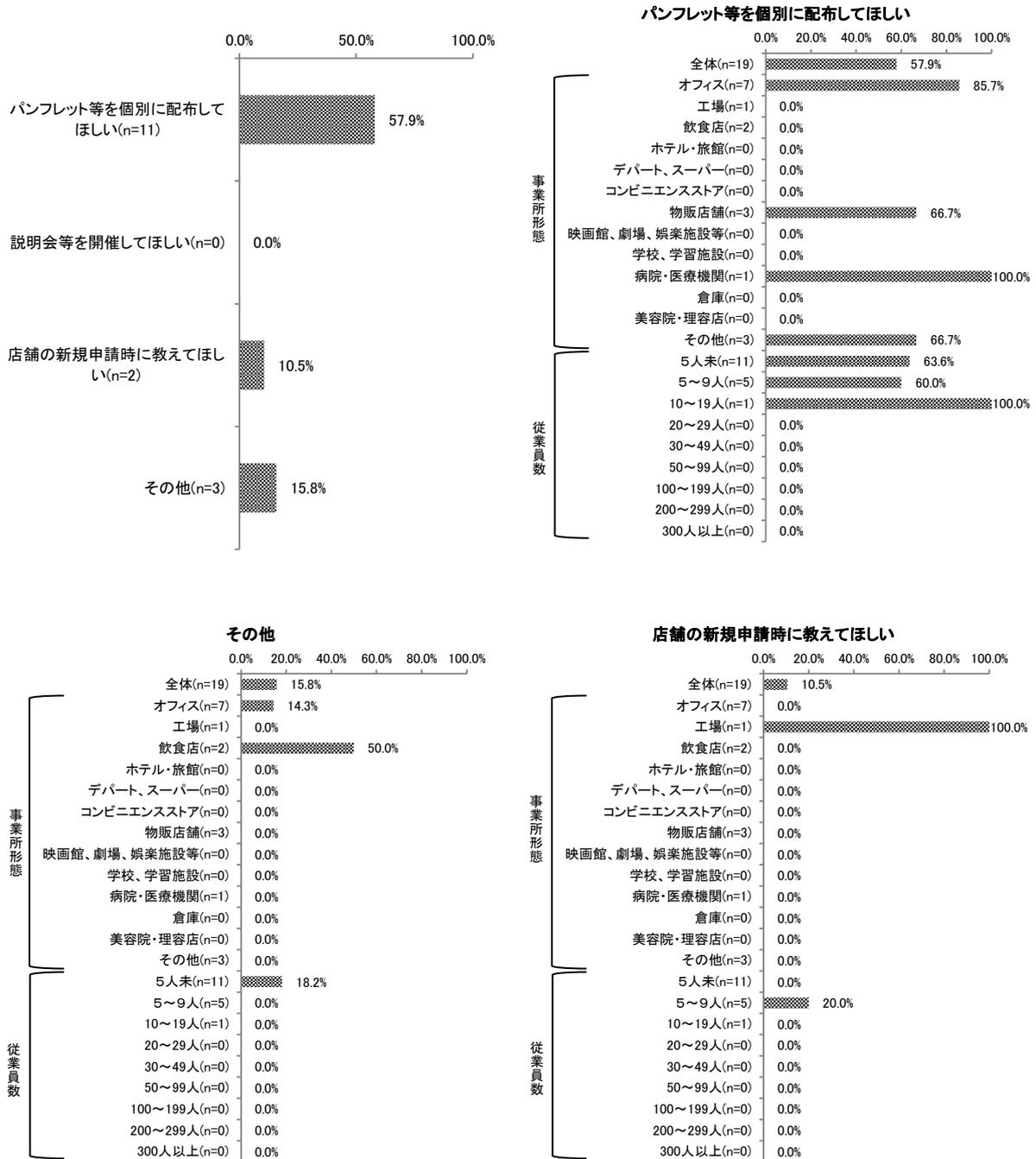
経年変化

※平成 21 年度調査では、「独自で判断している」の選択肢がない。



ごみの分別や処理方法が分からないときの対処法を年度別で比較すると、平成 21 年度では「市から配られたパンフレット等を見て調べる」が 30.9%で最も高かったが、平成 24 年度、平成 28 年度では「ごみの収集運搬業者に聞く」がそれぞれ 32.9%、31.2%で最も高いという結果になった。

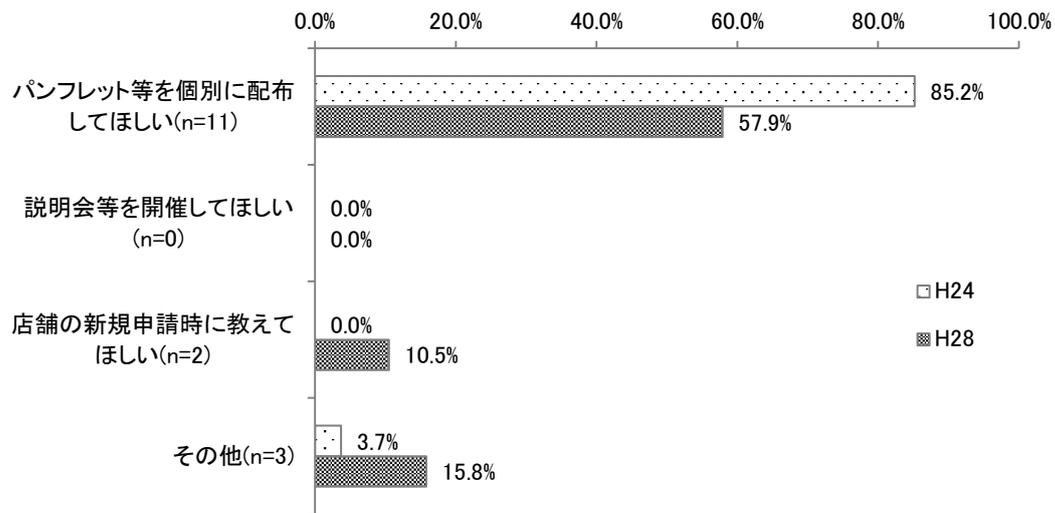
問7 問6で6を選択した方におたずねします。今後、どのような情報提供があればよいと思いますか。〇はいくつでも。(N=19)



単純集計では、「パンフレット等を個別に配布してほしい」が57.9%で最も高く、次いで「その他」で15.8%、「店舗の新規申請時に教えてほしい」が10.5%となった。

事業所形態別に比較すると、「パンフレット等を個別に配布してほしい」と回答した事業所は、「病院・医療機関」が100.0%で最も高く、次いで「オフィス」が85.7%、「物販店舗」が66.7%と続いている。

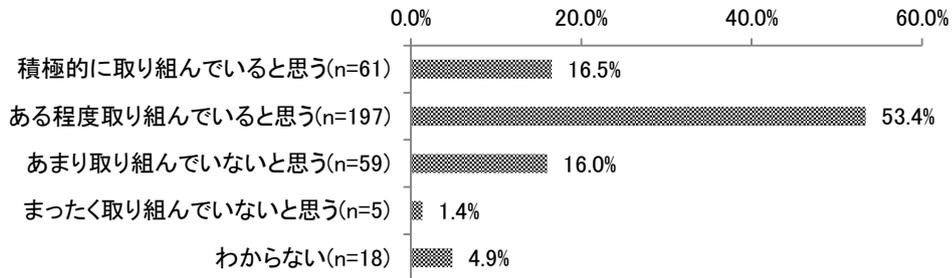
経年変化



行ってほしい情報提供を年度別に比較すると、「パンフレット等を個別に配布してほしい」が平成24年度では85.2%だったが、平成28年度では57.9%となっている。

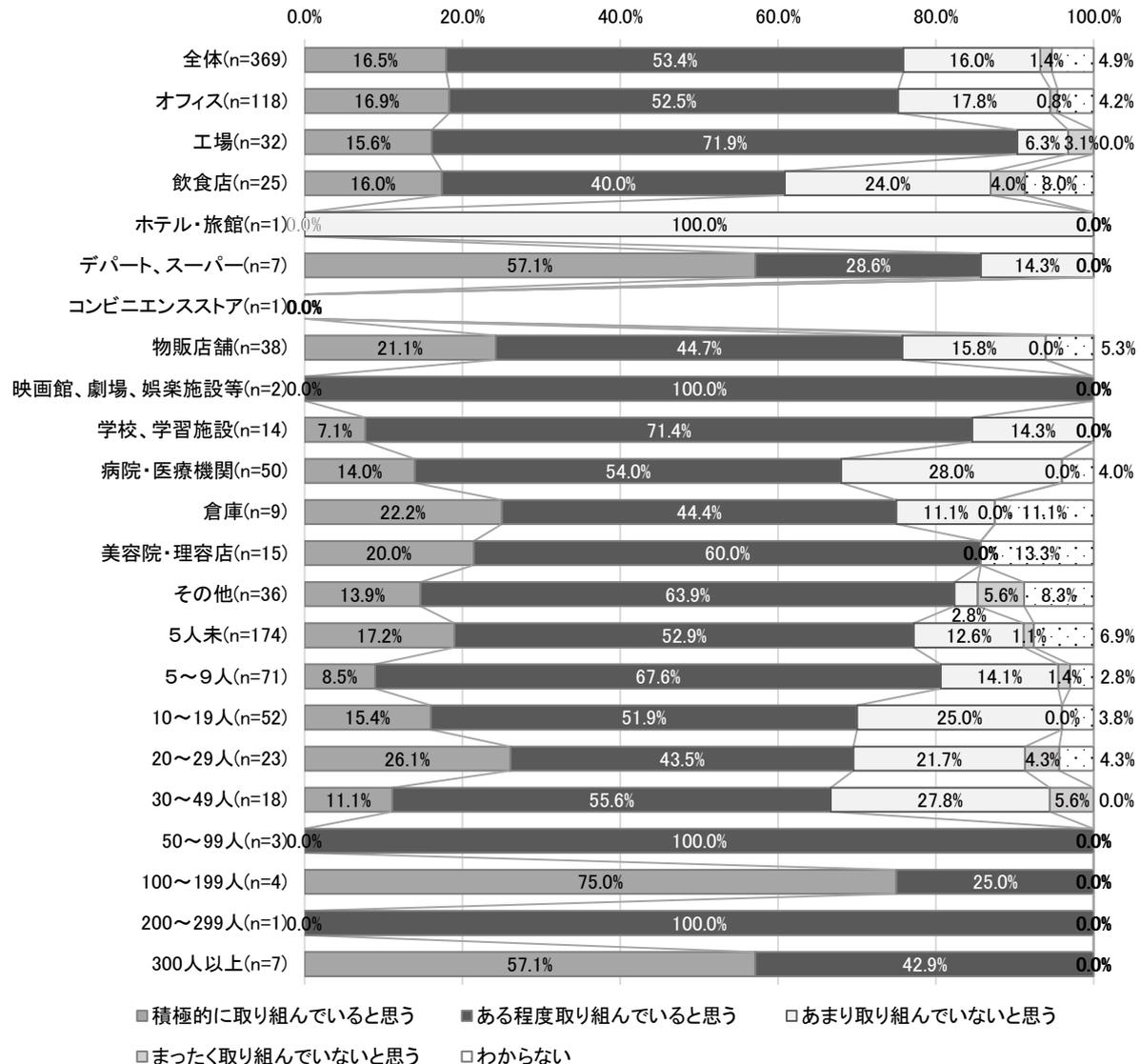
3.4 ごみの減量・リサイクルへの意識と取組状況について

問8 貴事業所では、ごみの減量・リサイクルに積極的に取り組んでいると思いますか。
○はひとつ。(n=369)

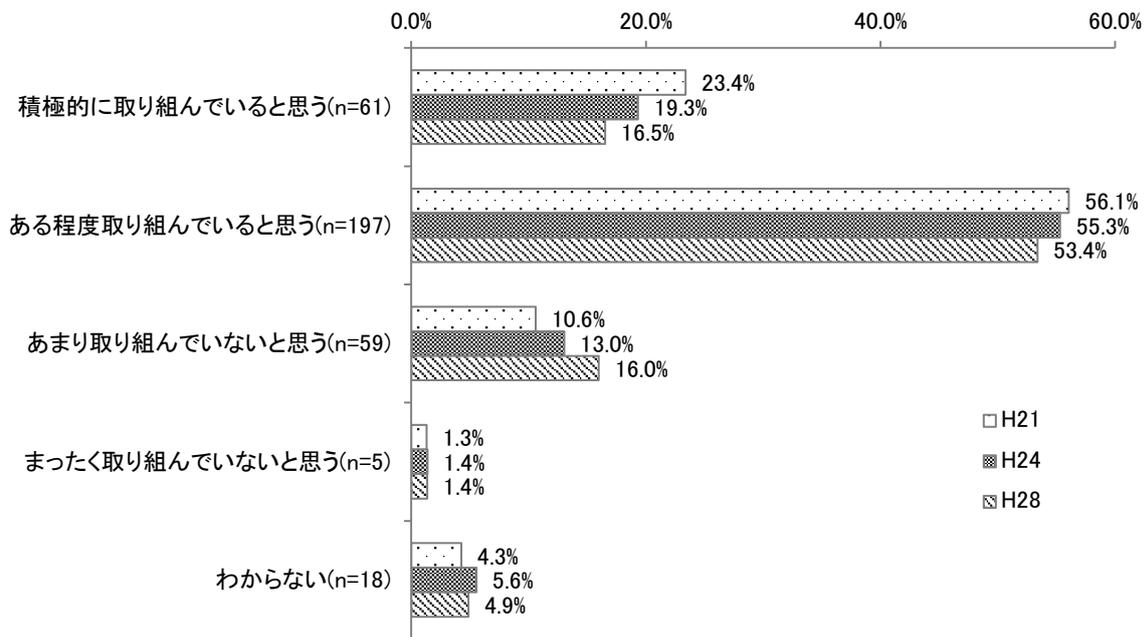


全体集計では、「ある程度取り組んでいると思う」が53.4%で最も高く、次いで「積極的に取り組んでいると思う」が16.5%、「あまり取り組んでいないと思う」が16.0%となっている。

事業所形態別では、「積極的に取り組んでいると思う」と回答した事業所は、「デパート、スーパー」が57.1%で最も高く、次いで「倉庫」が22.2%、「物販店舗」が21.1%と続いている。

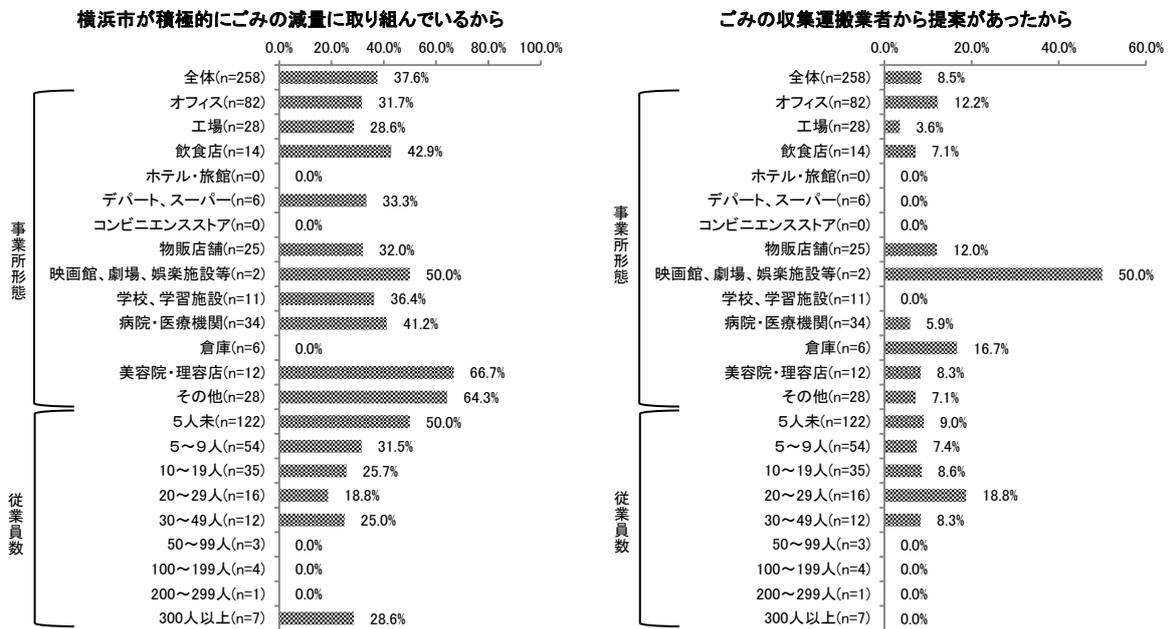
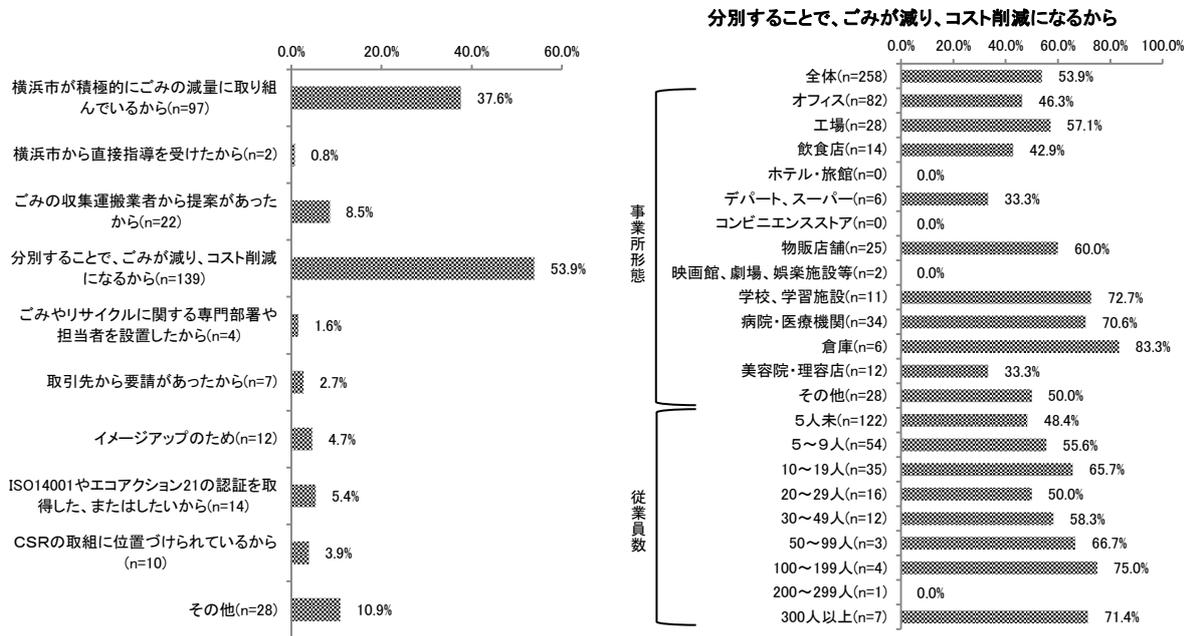


経年変化



ごみの減量・リサイクルへの取組について年度別に比較すると、「積極的に取り組んでいると思う」及び、「ある程度取り組んでいると思う」の比率は低下しているが、「あまり取り組んでいないと思う」の比率は高くなっている。

問9 問8で1か2を選択した方におたずねします。ごみの減量・リサイクルに取り組んだきっかけは何ですか。〇はいくつでも。(N=258)

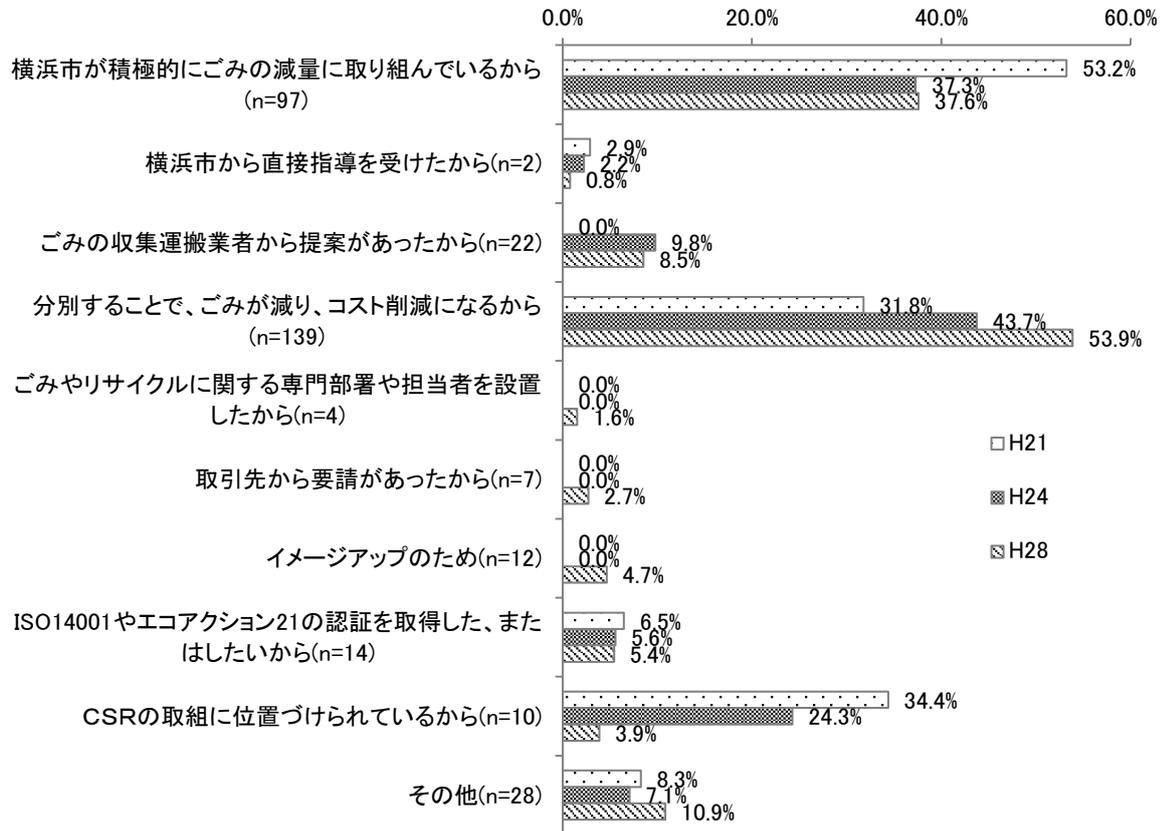


全体集計では、「分別することで、ごみが減り、コスト削減になるから」が53.9%で最も高く、次いで「横浜市が積極的にごみの減量に取り組んでいるから」が37.6%、「ごみの収集業者から提案があったから」が8.5%と続いている。

事業所形態別では、「分別することで、ごみが減り、コスト削減になるから」と回答した事業所は、「倉庫」が83.8%で最も高く、次いで「学校、学習施設」で72.7%という結果になった。

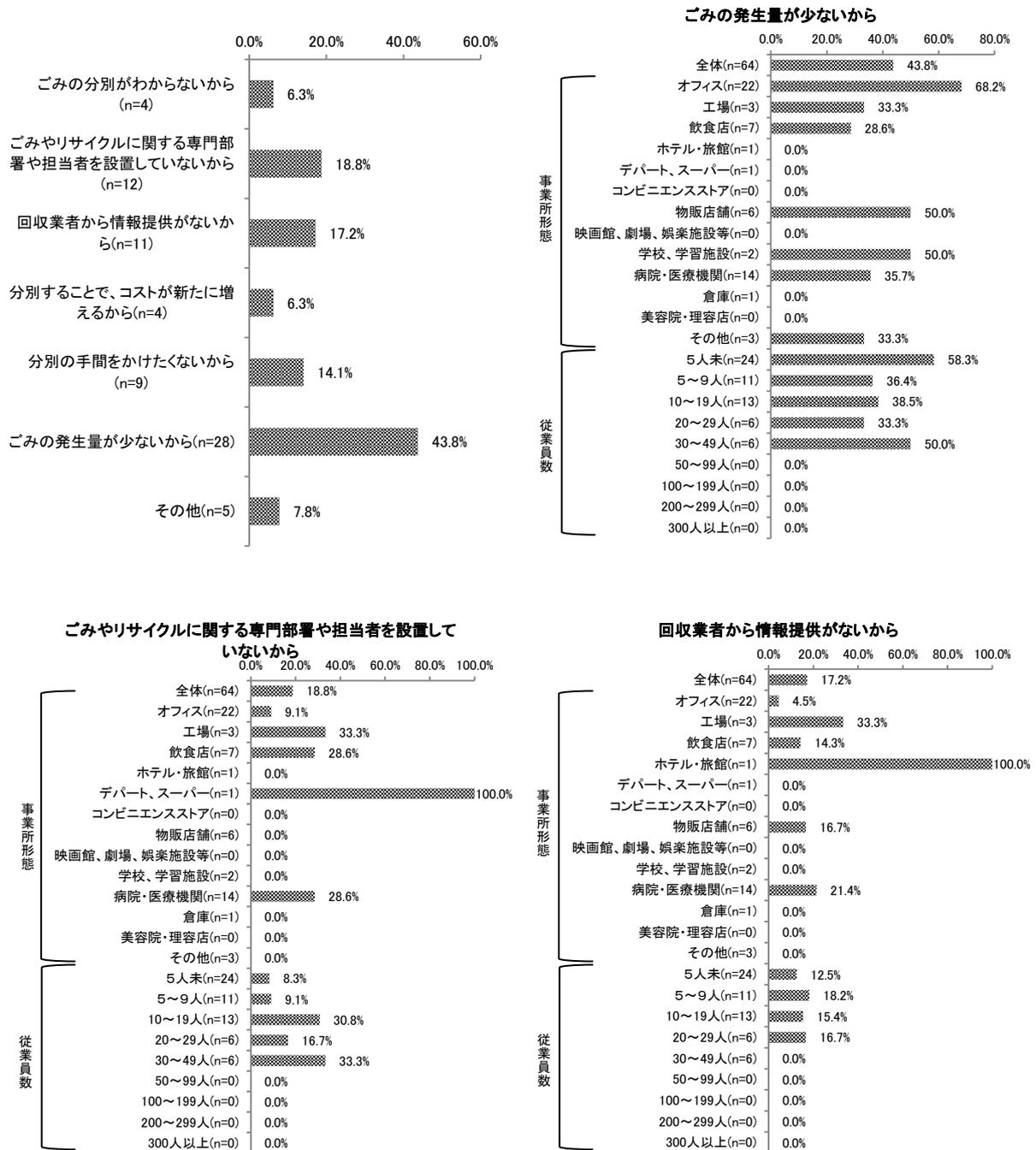
経年変化

※過去の調査では、「ごみやりサイクルに関する専門部署や担当者を設置したから」、「取引先から要請があったから」、「イメージアップのため」の選択肢がない。さらに、平成 21 年度調査では「ごみの収集運搬業者から提案があったから」の選択肢がない。



年度別に比較すると、「横浜市が積極的にごみの減量に取り組んでいるから」、「CSRの取組に位置づけられているから」の比率は低下しているが、「分別することで、ごみが減り、コスト削減になるから」の比率は高くなっている。

問 10 問8で3か4を選択した方におたずねします。ごみの減量・リサイクルに積極的に取り組んでいない理由は何ですか。○はいくつでも。(N=64)

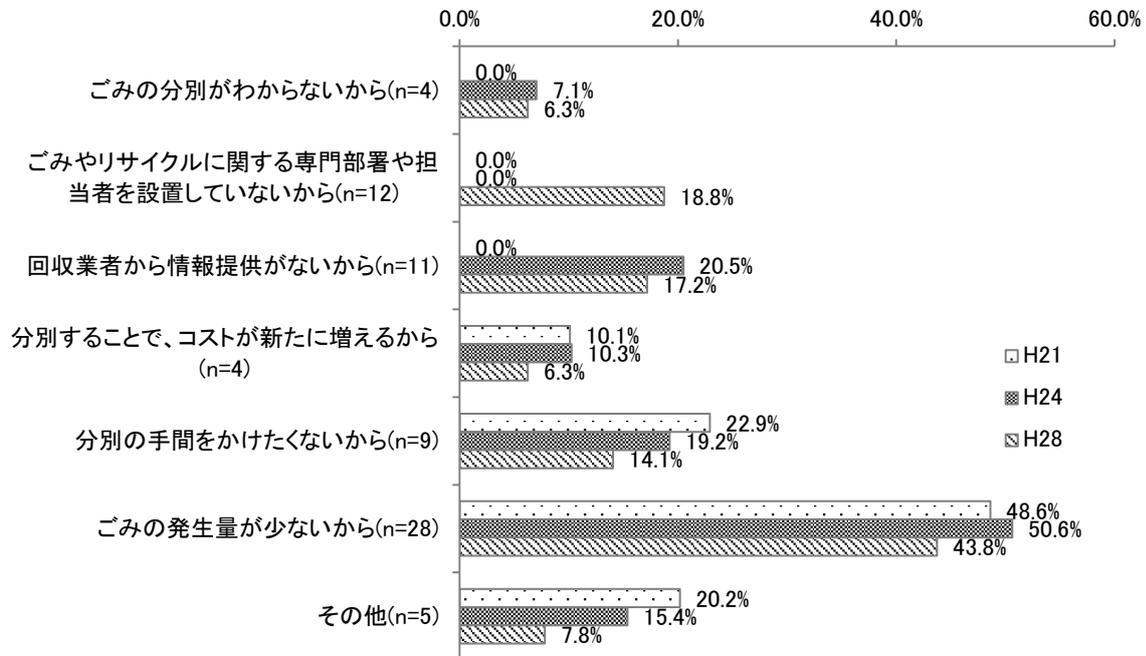


全体集計では、「ごみの発生量が少ないから」が43.8%で最も高く、次いで「ごみやリサイクルに関する担当部署や担当者を設置していないから」が18.8%、「回収業者から情報提供がないから」が17.2%と続いている。

事業所形態別に比較すると、「ごみの発生量が少ないから」と回答した事業所は、「オフィス」が68.2%で最も高く、次いで「物販店舗」、「学校、学習施設」が同率で50.0%と続いている。

経年変化

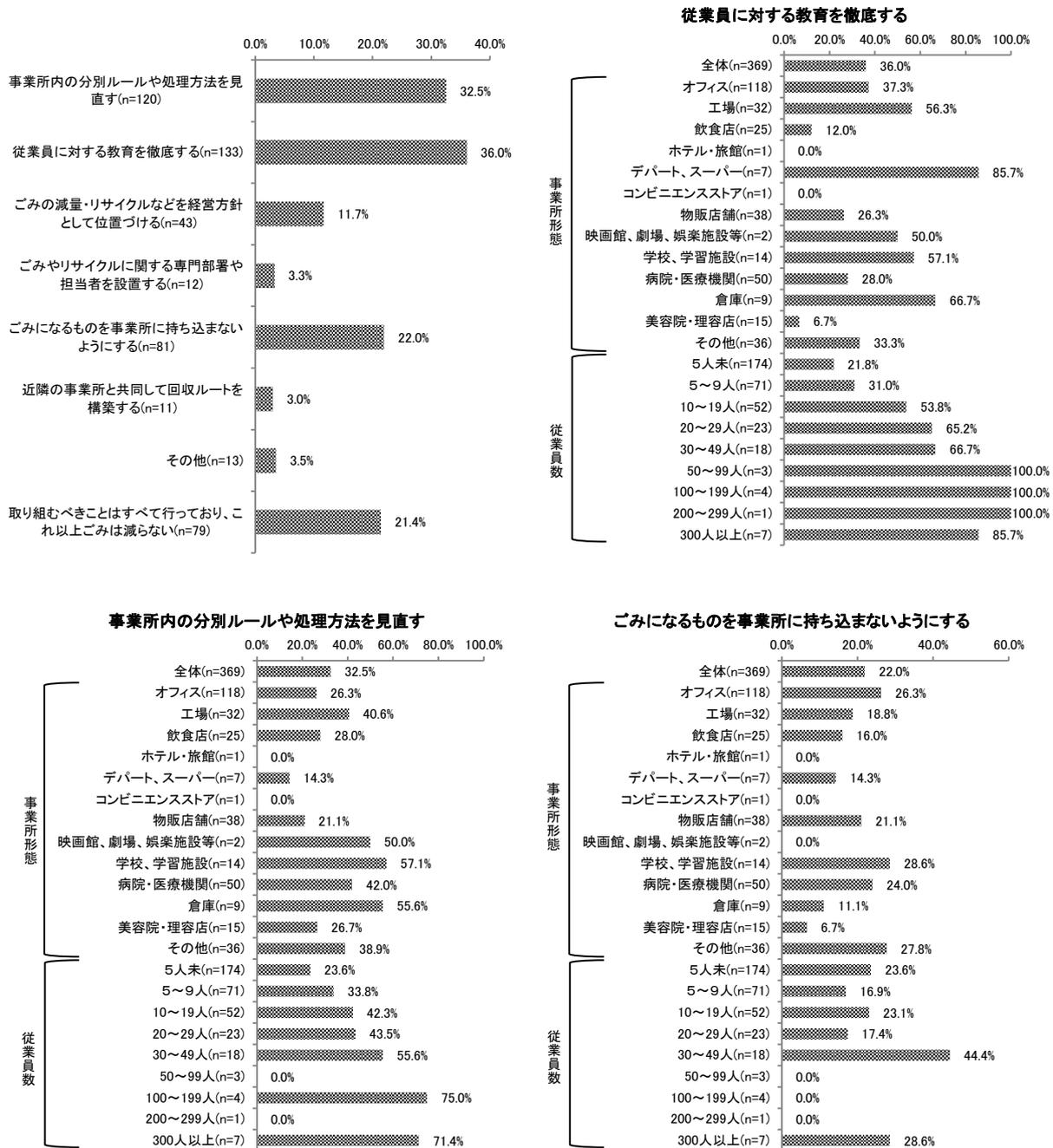
※過去の調査では、「ごみやリサイクルに関する専門部署や担当者を設置していないから」の選択肢がない。また、平成 21 年度の調査では「ごみの分別が分からないから」、「分別することで、コストが新たに増えるから」の選択肢がない。



年度別に比較すると、いずれの年度でも「ごみの発生量が少ないから」が最も高い。また、「回収業者から情報提供がないから」、「分別の手間をかけたくないから」の比率は低下している。

ごみの減量・リサイクルに積極的に取り組む事業所が減少傾向にある要因には、事業規模の縮小や従業員数の減少により、分別するためのコストや、人員を配置できないこともあると考えられる。

問 11 貴事業所では、ごみの減量を進めるためには、どのようなことに取り組む必要がある
 と思いますか。○はいくつでも。(n=369)

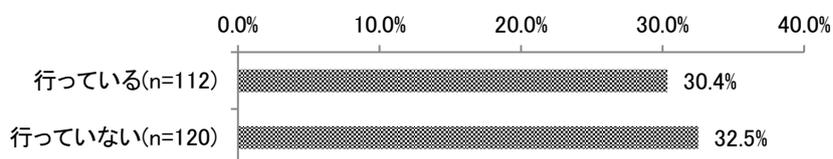


全体集計では、「従業員に対する教育を徹底する」が36.0%で最も高く、次いで「事業所内の分別ルールや処理方法を見直す」が32.5%、「ごみになるようなものを事業所に持ち込まないようにする」が22.0%と続いている。

従業員数別に比較すると、「従業員に対する教育を徹底する」と回答した事業所は、「50～99人」、「100～199人」、「200～299人」が同率で100%、「300人以上」が85.7%となり、従業員数が多いほど教育を徹底する必要があると考えていることが分かる。

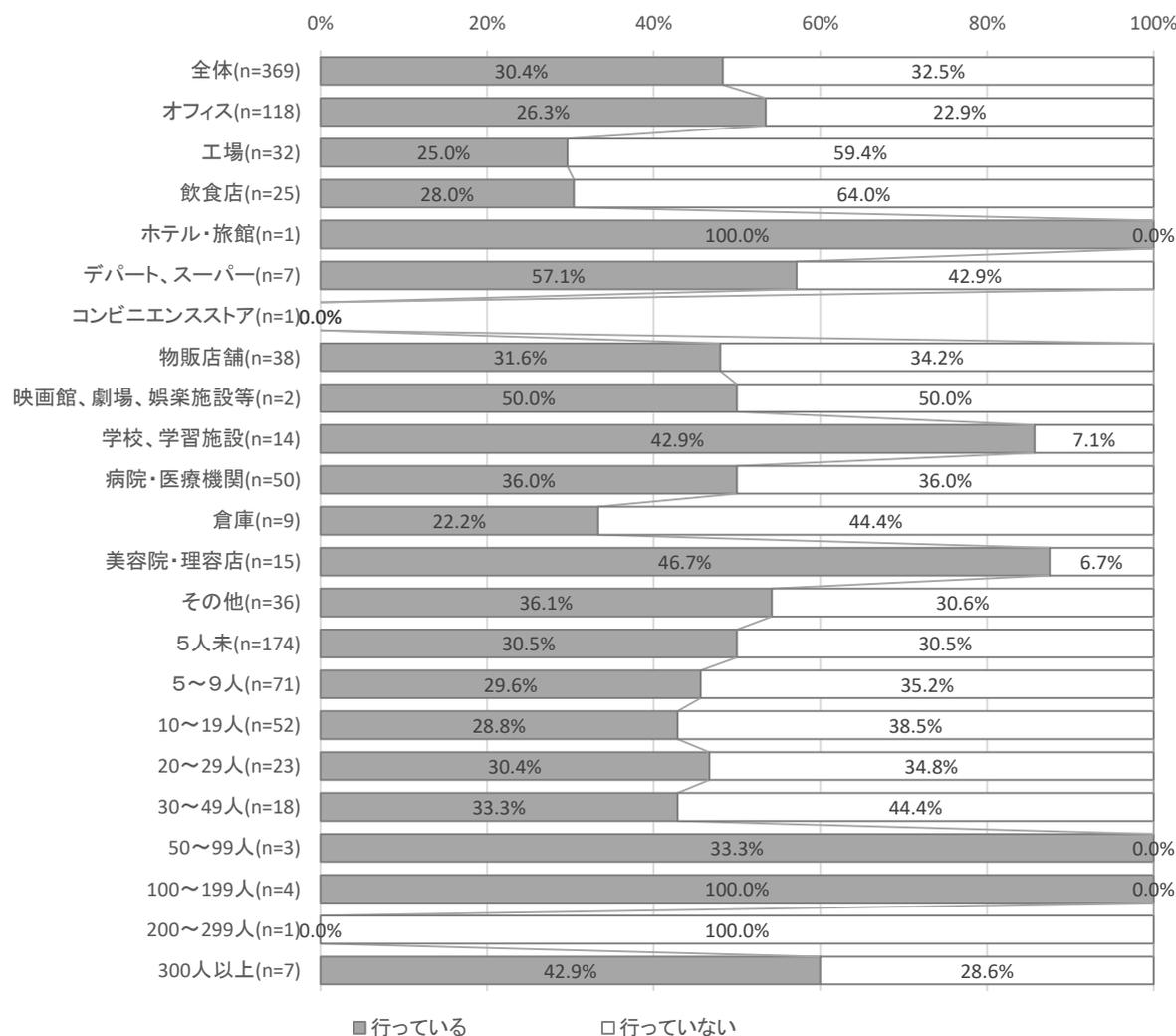
3.5 商品やサービスに対するごみの発生抑制の取組について

問 12 貴事業所が製造する製品や販売する商品の包装を簡易にしたり、使い捨てになるもの（例：割り箸、おしぼり、紙ナプキン等）の提供をやめるなどの、ごみの発生抑制につながる取組を行っていますか。○はひとつ。(n=369)

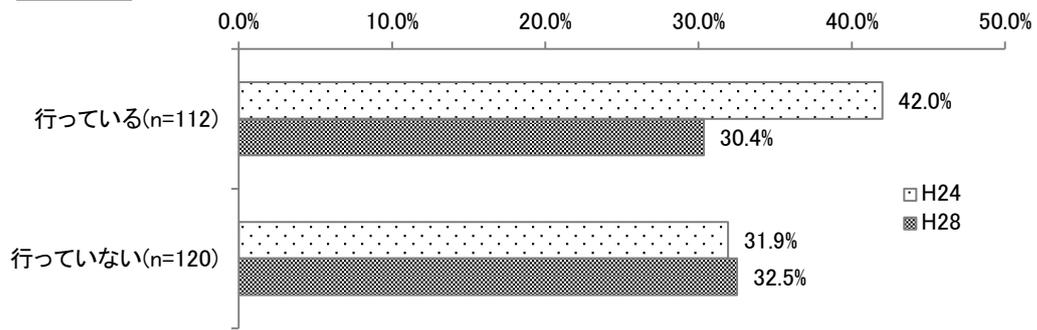


全体集計では、「行っていない」が32.5%、「行っている」が30.4%という結果になった。

事業所形態別に比較すると、「行っている」と回答した事業所は、「ホテル・旅館」が100.0%で最も高く、次いで「デパート、スーパー」が57.1%、「映画館、劇場、娯楽施設等」が50.0%と続いている。

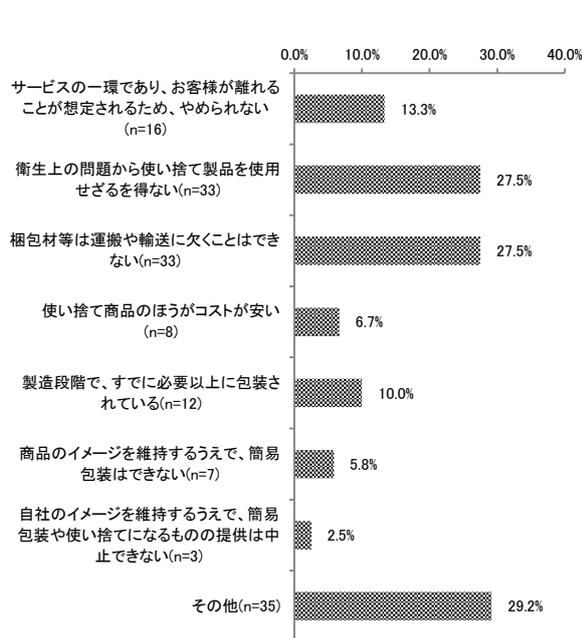


経年変化

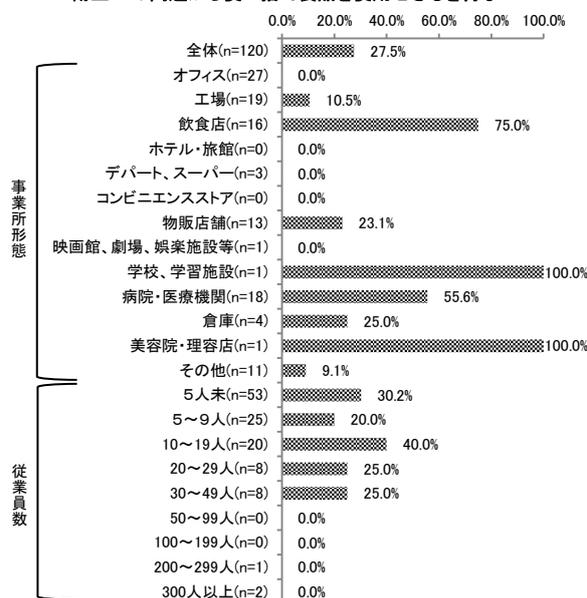


ごみの発生抑制につながる取組を年度別に比較すると、「行っている」と回答した事業所は減少しており、「行っていない」と回答した事業所の比率は増加している。

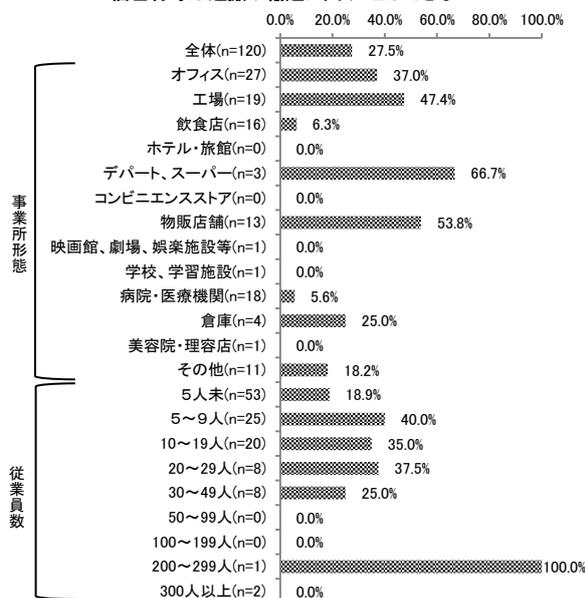
問 13 問 12 で 2 を選択した方におたずねします。ごみの発生抑制につながる取組をやめるにあたっての課題は何ですか。○はいくつでも。(N=120)



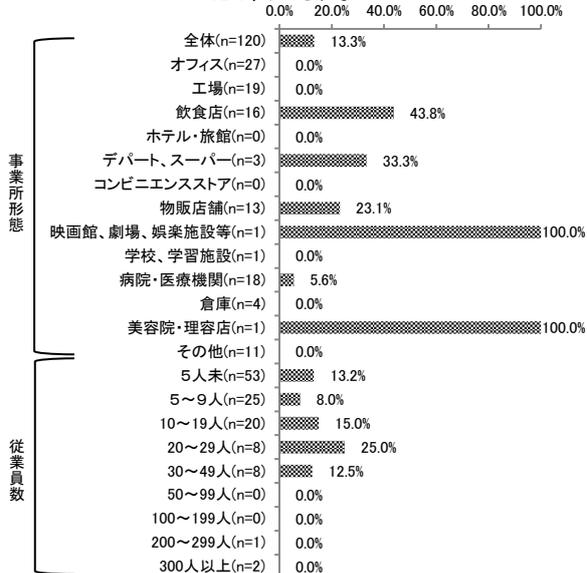
衛生上の問題から使い捨て製品を使用せざるを得ない



梱包材等は運搬や輸送に欠くことはできない



サービスの一環であり、お客様が離れることが想定されるため、やめられない

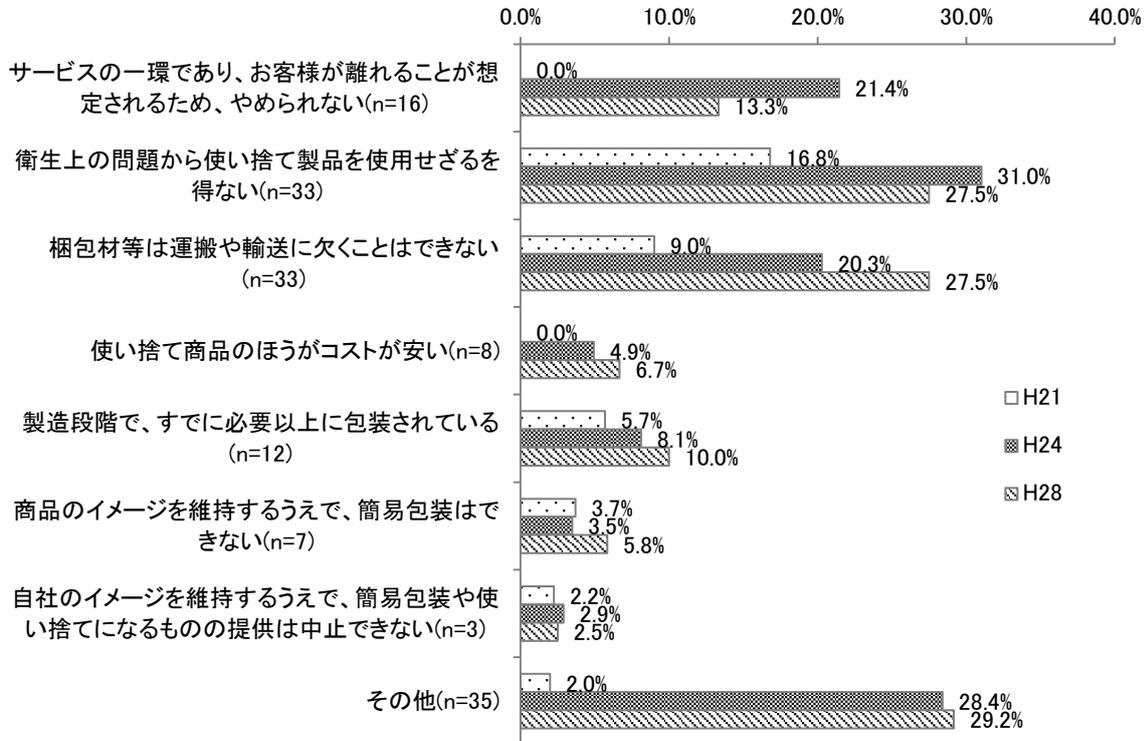


全体集計では、「衛生上の問題から使い捨て商品を使用せざるを得ない」、「梱包材等は運搬や輸送に欠くことはできない」が同率で27.5%となっており、次いで「サービスの一環であり、お客様が離れることが想定されるため、やめられない」が13.3%と続いている。

事業所形態別に比較すると、「衛生上の問題から使い捨て商品を使用せざるを得ない」と回答した事業所は「学校、学習施設」、「美容院・理容店」が同率で100.0%となっており、次いで「飲食店」が75.0%と続いている。

経年変化

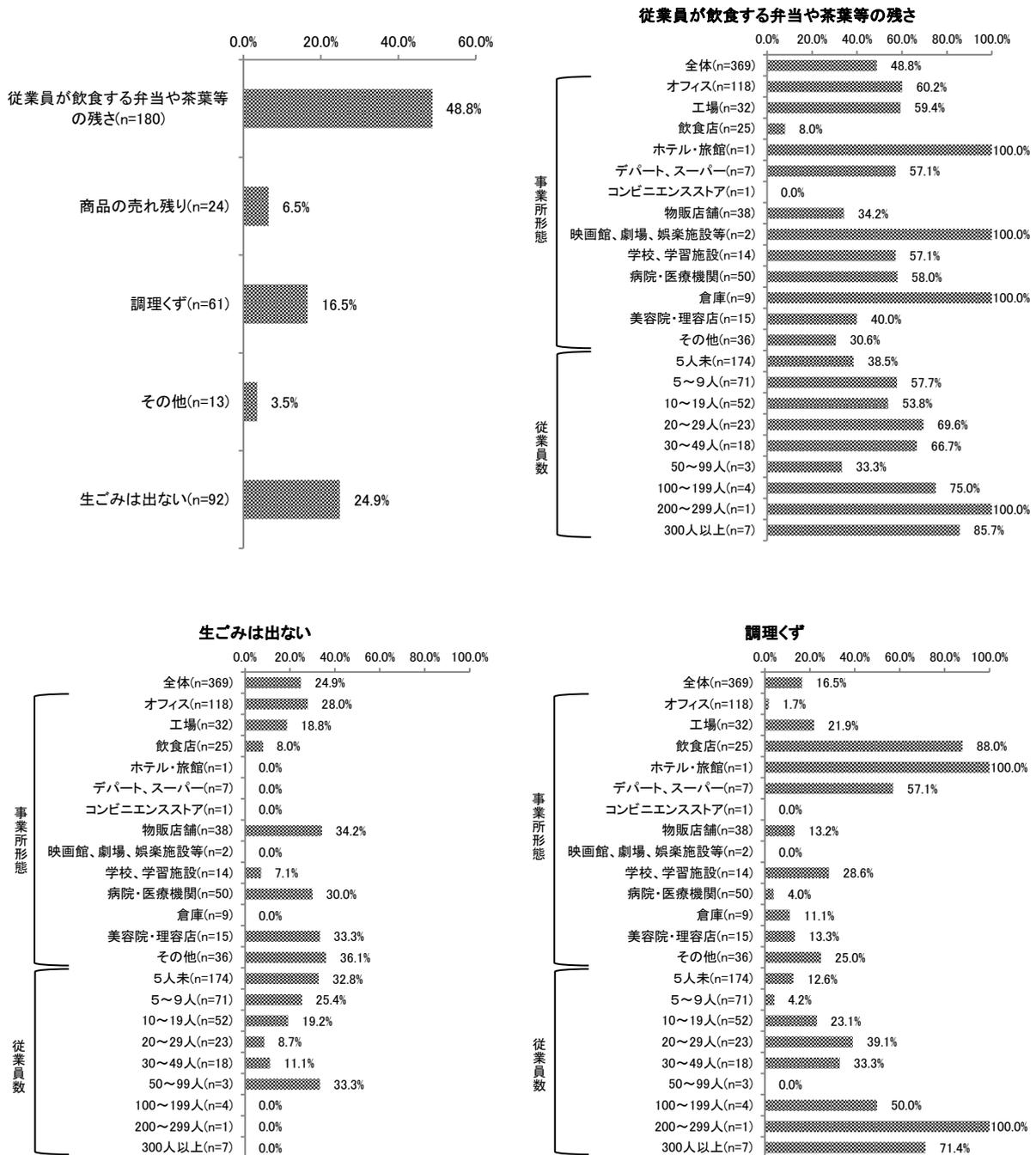
※平成 21 年度調査では、「サービスの一環であり、お客様が離れることが想定されるため、やめられない」、「使い捨て商品のほうがコストが安い」の選択肢がない。



年度別に比較すると、「サービスの一環であり、お客様が離れることが想定されるため、やめられない」、「衛生上の問題から使い捨て製品を使用せざるを得ない」の比率は低下しており、「梱包材等は運搬や輸送に欠くことはできない」、「製造段階で、すでに必要以上に包装されている」の比率は高くなっている。

3.6 生ごみの削減について

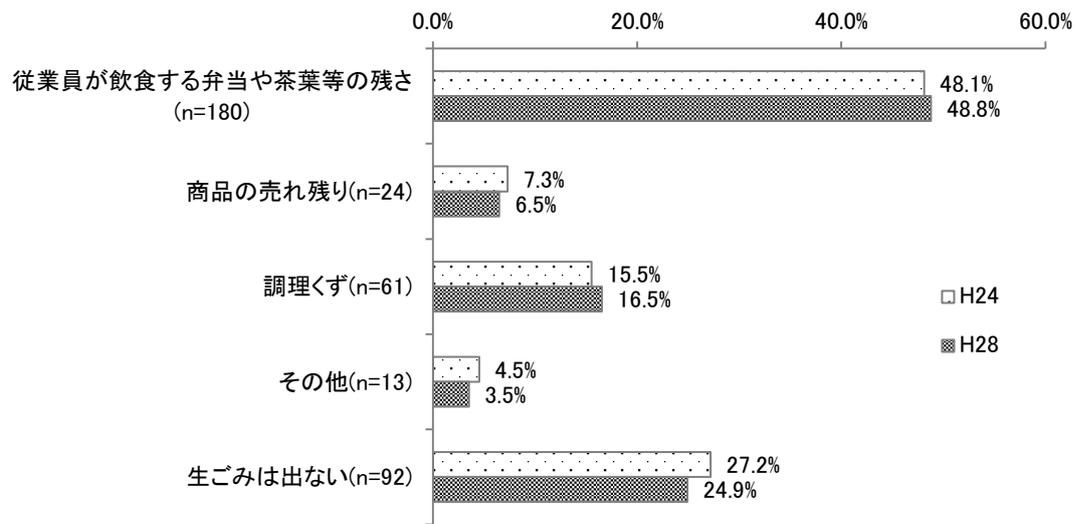
問 14 貴事業所では、生ごみは何が出来ますか。○はいくつでも。(n=369)



単純集計では、「従業員が飲食する弁当や茶葉等の残さ」が48.8%で最も高く、次いで「生ごみは出ない」が24.9%、「調理くず」が16.5%と続いている。

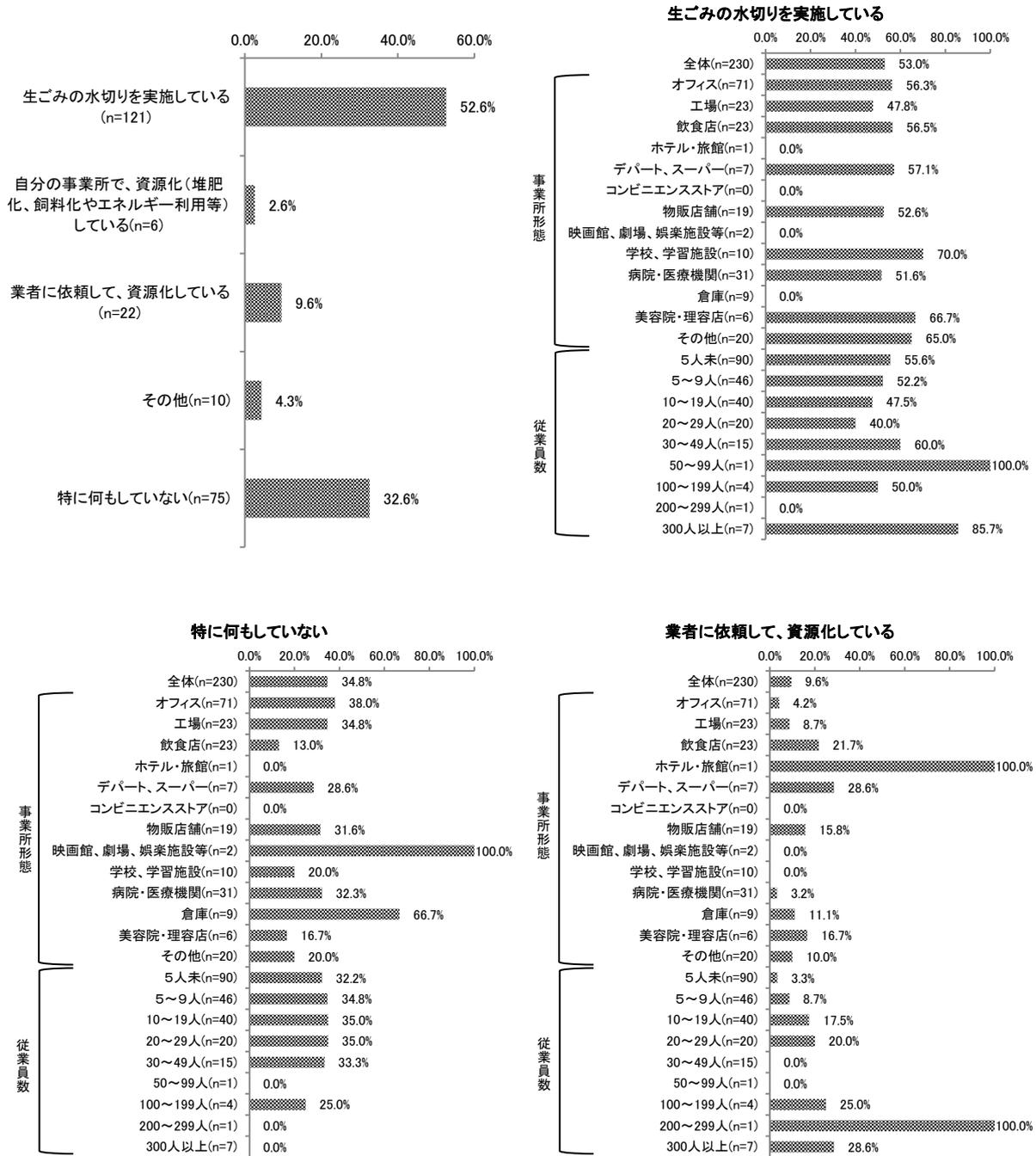
事業所形態別に比較すると、「従業員が飲食する弁当や茶葉等の残さ」と回答した事業所は、「ホテル・旅館」、「映画館、劇場、娯楽施設等」、「倉庫」が同率で100.0%となった。

経年変化



発生する生ごみについて、年度別に比較したところ、回答に大きな差は見られなかった。

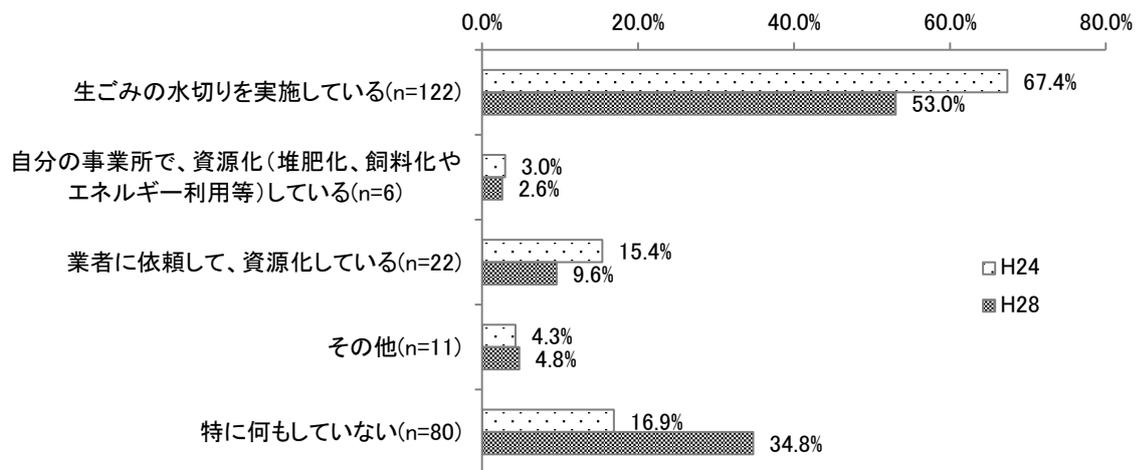
問 15 問 14 で 1～4 を選択した方におたずねします。排出する生ごみについて、減量・資源化するために工夫していることはありますか。○はいくつでも。(N=230)



全体集計では、「生ごみの水切りを実施している」が 52.6% で最も高く、次いで「特に何もしていない」が 32.6%、「業者に依頼して、資源化している」が 9.6% と続いている。

事業所形態別に比較すると、「生ごみの水切りを実施している」と回答した事業所は、「学校、学習施設」が 70.0% で最も高く、次いで「美容院・理容店」で 66.7%、「デパート、スーパー」で 57.1% という結果になった。

経年変化

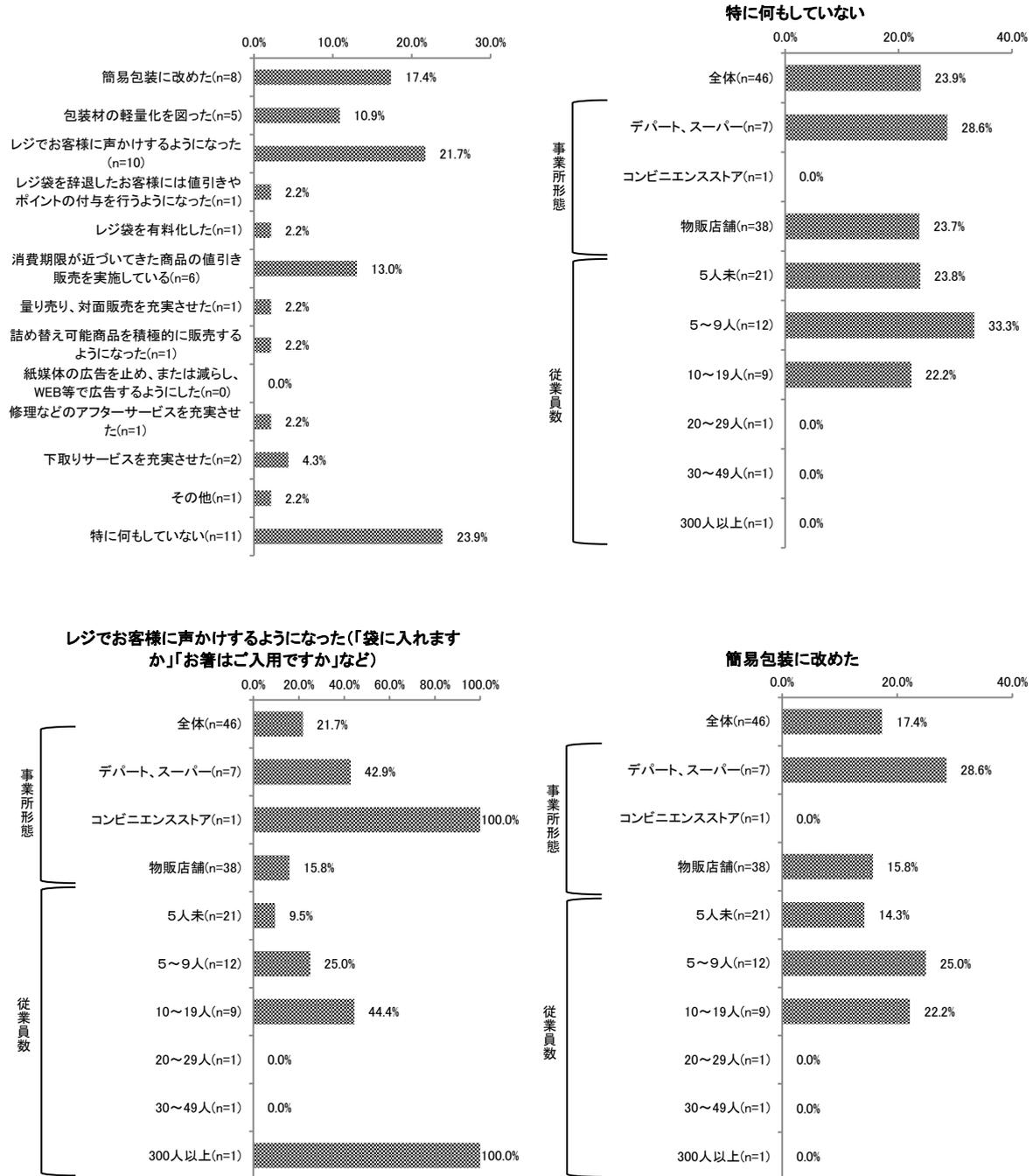


生ごみを減量・資源化するために行っている工夫を年度別に比較すると、「生ごみの水切りを実施している」、「自分の事業所で、資源化(堆肥化、飼料化やエネルギー利用等)している」、「業者に依頼して、資源化している」の比率は低下しているが、「特に何もしていない」の比率は高くなっている。

以上の比較結果から、ごみ減量の取組を促進させるため、事業所向けの啓発活動に取り組んでいく必要がある。

3.7 小売販売（デパート、スーパー、コンビニエンスストア、物販店舗）

問 16 貴事業所は、容器包装、使い捨て製品などごみの発生抑制、減量に対する具体的な取組を行っていますか。○はいくつでも。(N=46)

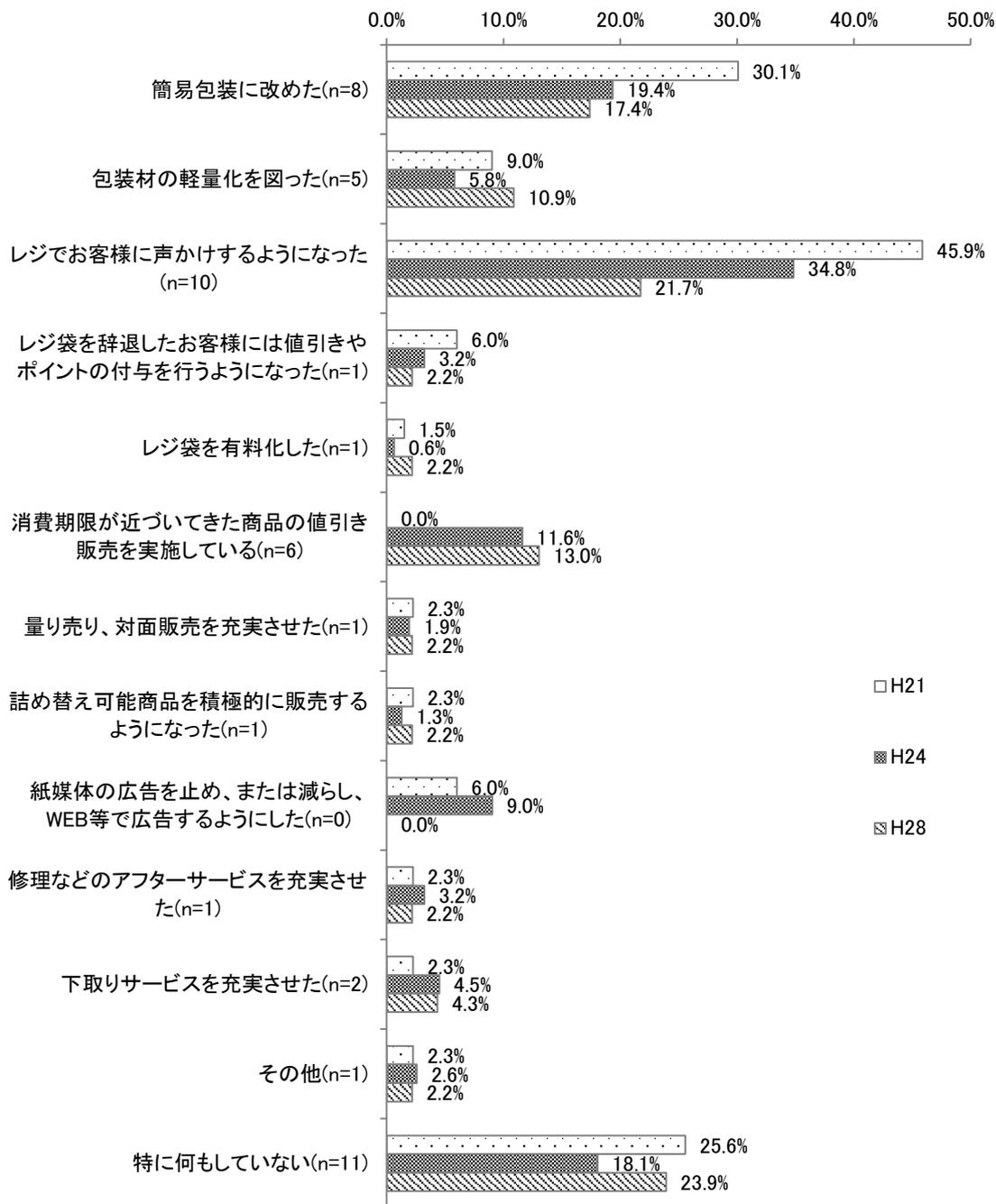


全体集計では、「特に何もしていない」が23.9%で最も高く、次いで「レジでお客様に声かけするようになった」が21.7%、「簡易包装に改めた」が17.4%と続いている。

事業所形態別に比較すると、「特に何もしていない」と回答した事業所は、「デパート、スーパー」が28.6%で最も高く、次いで「物販店舗」が23.7%という結果になった。

経年変化

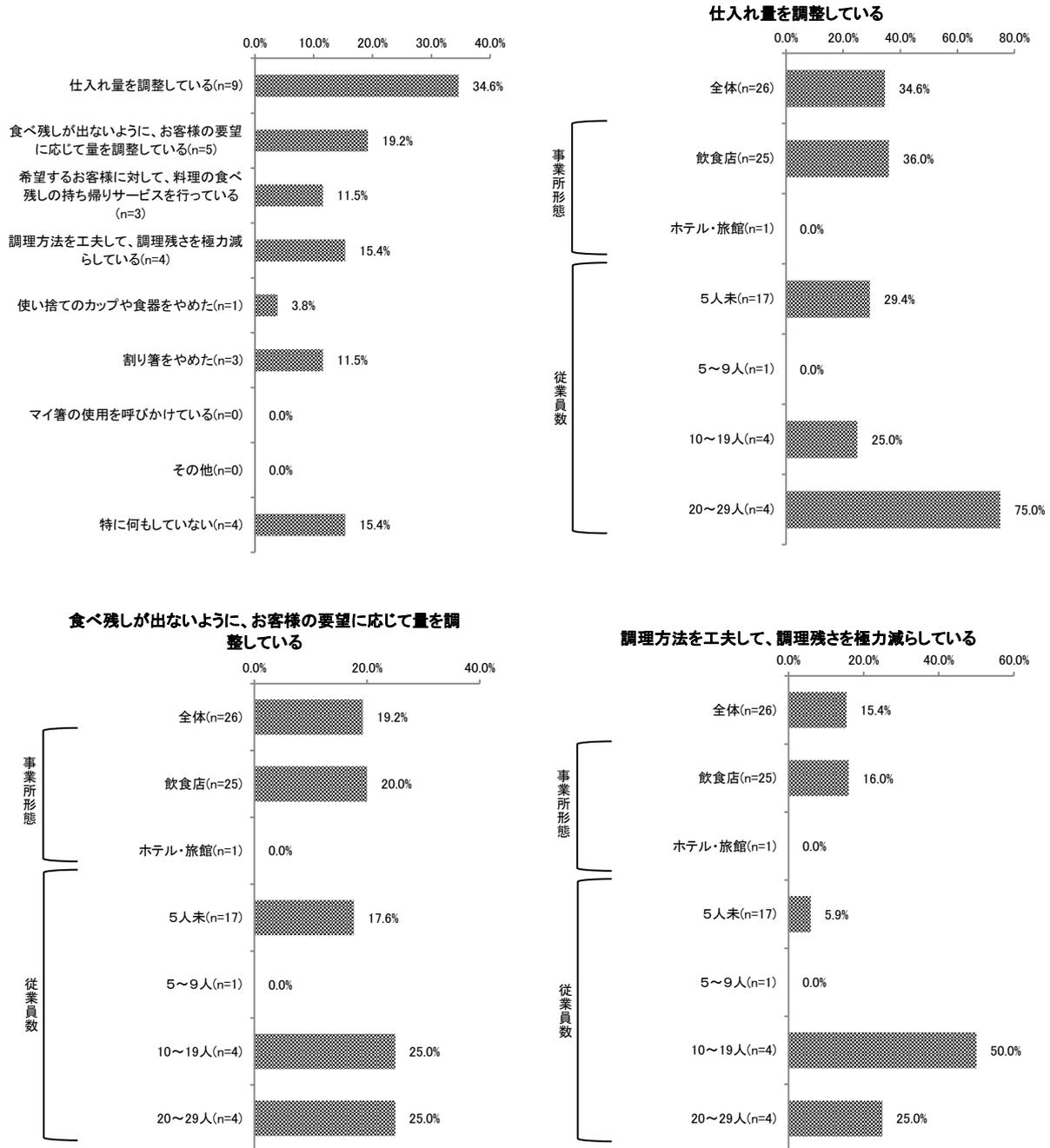
※平成 21 年度調査では、「消費期限が近づいてきた商品の値引き販売を実施している」の選択肢がない。



年度別に比較すると、「簡易包装に改めた」、「レジでお客様に声かけするようになった」と回答した比率が低下している。

3.8 飲食店、ホテル・旅館

問 17 貴事業所は、ごみの発生抑制、減量に対する具体的な取組を行っていますか。○はい
くつでも。(N=26)

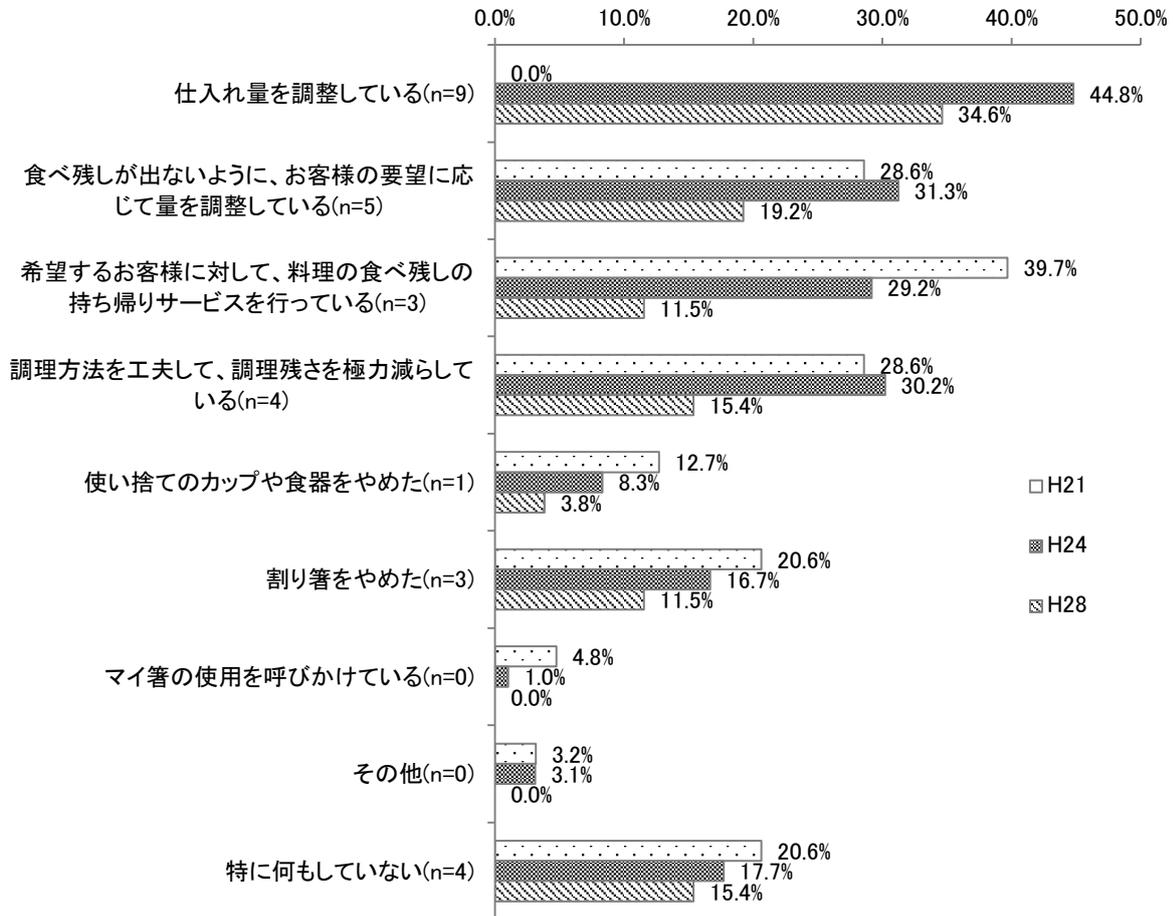


全体集計では、「仕入れ量を調整している」が34.6%で最も高く、次いで「食べ残しが出ないように、お客様の要望に応じて量を調整している」が19.2%、「調理方法を工夫して、調理残さを極力減らしている」、「特に何もしていない」が同率で15.4%と続いている。

従業員数別に比較すると、「仕入れ量を調整している」と回答した事業所は、「20~29人」が75.0%で最も高く、次いで「5人未」が29.4%、「10~19人」が25.0%と続いている。

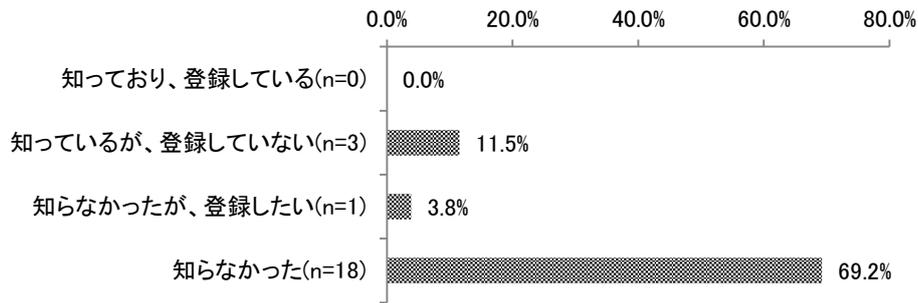
経年変化

※平成 21 年度調査では「仕入れ量を調整している」の選択肢がない。



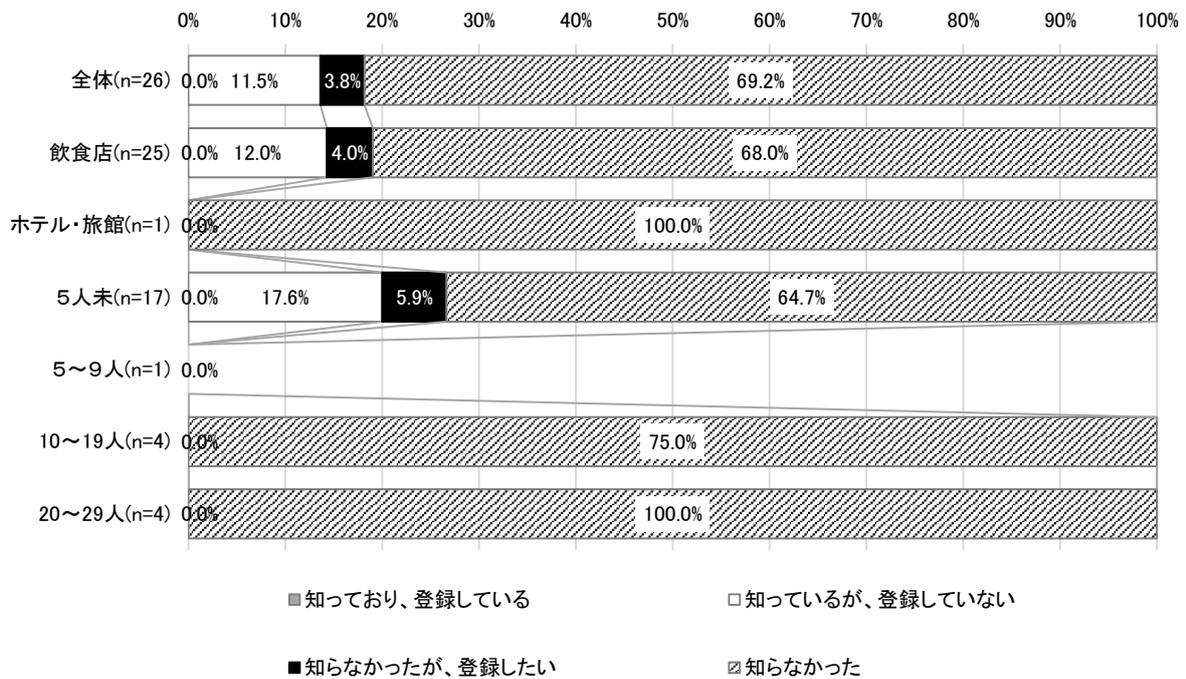
ごみの発生抑制、減量に対する具体的な取り組みについて年度別に比較すると、「希望するお客様に対して、料理の食べ残しのお持ち帰りサービスを行っている」と回答した比率が大きく低下している。

問 18 「食べ切り協力店」事業を知っていますか。○はひとつ。(N=26)



全体集計では、「知らなかった」が69.2%で最も高く、次いで「知っているが、登録していない」が11.5%、「知らなかったが、登録したい」が3.8%と続いている。

事業所形態別、従業員数別に比較すると、全ての区分で「知らなかった」が最も高くなっており、食べきり協力店の周知が課題であると考えられる。



■考察 事業活動により排出するごみについて

事業活動により排出されるごみの量は、年々変化が少なくなってきたおり、ごみ排出量が「増えた」事業所は、わずか 5.7%にとどまった。ごみの排出量が減少した事業所の主な理由としては、事業規模の縮小、従業員の減少が 62.6%で最も高い。一方で、事業規模の縮小、従業員の減少による影響により、分別するためのコストや人員を配置できず、結果としてごみの減量・リサイクルに取り組むことが困難になる面もある。しかし、ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる事業所の 53.9%が、「分別によるコストの削減」を理由に取り組んでいる。以上のことから、合理的な取組方法を広報することで、小規模の事業所でもごみの減量・リサイクルに取り組むことができるのではないかと。

ごみの排出量を削減するためには、従業員の教育も実施するべきである。事業所で排出される生ごみで最も多いのは、「従業員が飲食する弁当や茶葉等の残さ」が 48.8%であり、ごみの減量を進めるために取り組むべきことでは、「従業員に対する教育を徹底する」が 36.0%最も高く、従業員の教育の重要性は認識されている。社内でごみの減量・分別に関する意識を共有することができれば、事業所から排出されるごみは減少するはずだと考えられる。

分別ルールに関しても、改めて周知を行うことが望ましい。ごみ処理上の問題点は、「特にない」事業所が多数であるが、「家庭ごみと事業系ごみの分別基準が異なるため、分別しづらい」という意見も挙げられた。

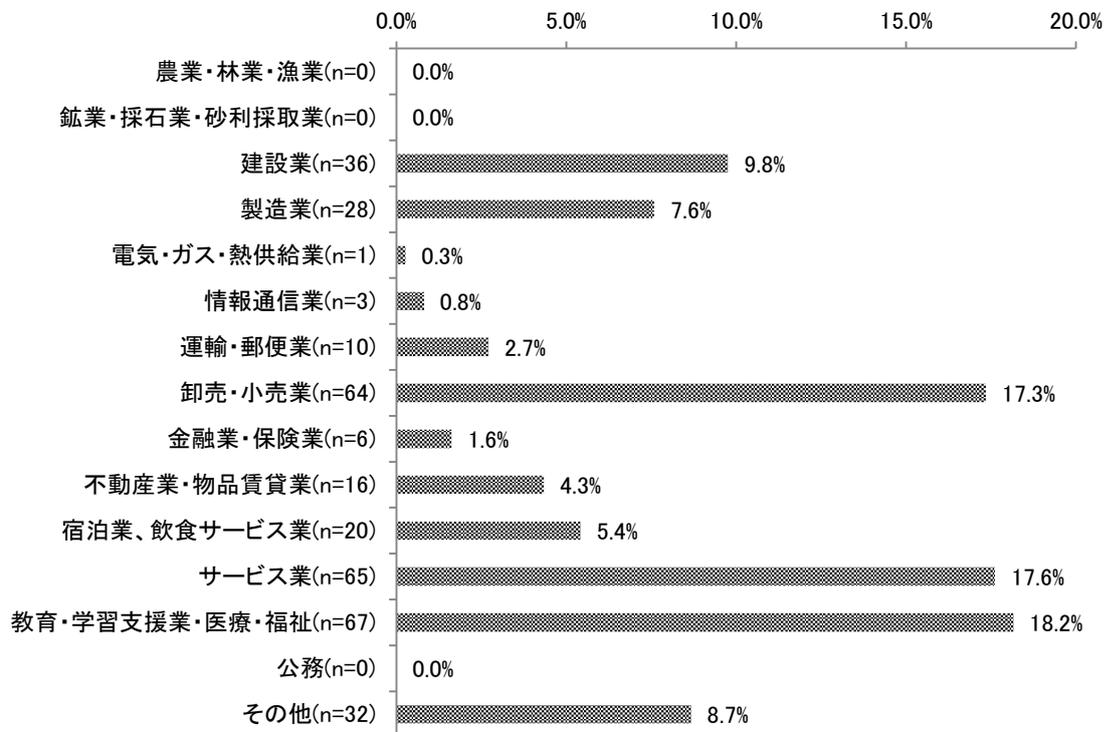
ごみの分別方法が分からないときは、「ごみの収集運搬業者に聞く」事業所が多く、「独自で判断している」事業所は、パンフレットの個別配布を望んでいる。横浜市が主体となって事業系ごみの分別ルールを周知することで、事業系ごみの分別が徹底されるのではないかと。

ごみの発生抑制につながる取組として、容器の簡易包装や、使い捨てになるものの提供をやめるなどの取組を行っている事業所は 30.4%であった。デパート、スーパー、コンビニエンスストアなどの小売事業者では、「レジでお客様に声かけするようになった」、「簡易包装に改めた」など、ごみの減量に取り組んでいる。包装に関しては、事業者の立場として、「過剰包装を好む顧客自身の考え方を改めるべき」という意見と、顧客の立場として、「店の過剰包装を是正するべき」という意見があった。双方ともに過剰包装については改善を求めているため、継続して議論していくことで、顧客に簡易包装が受け入れられることを期待したい。

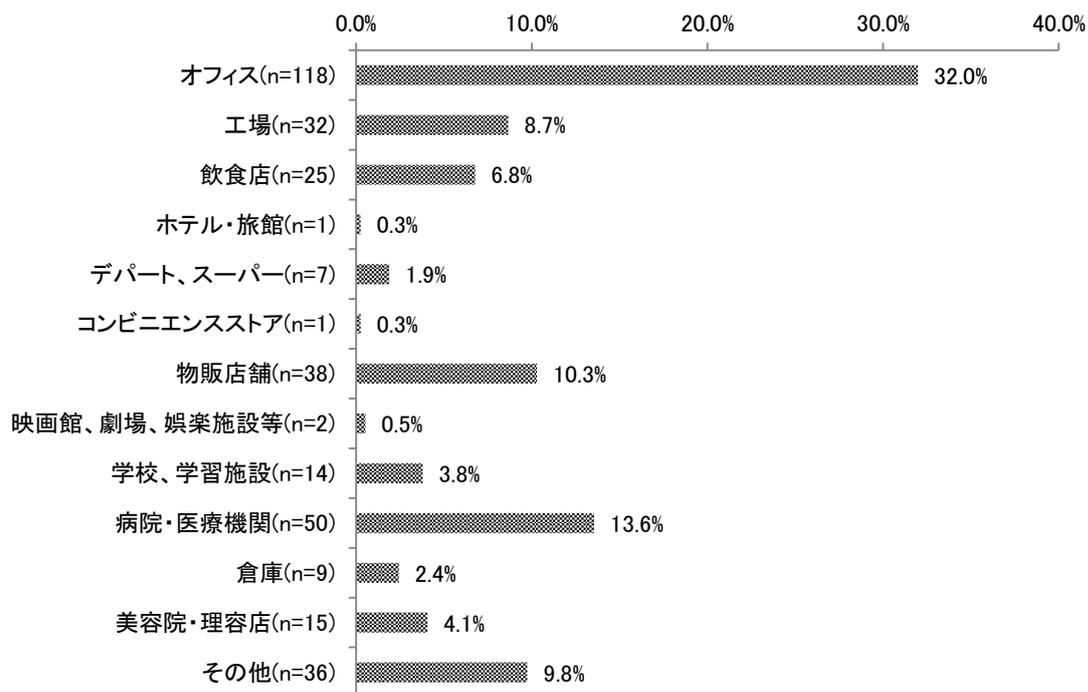
飲食店、ホテル、旅館では、「仕入れ量を調整している」が 34.6%、「食べ残しが出ないように、お客様の要望に応じて量を調整している」が 19.2%など、意欲的にごみ量の削減に取り組んでいる。しかし、「食べきり協力店」を「知らなかった」事業所が 69.2%で、「知っているが、登録していない」事業所は 11.5%であったため、その事業の周知だけでなく、協力店として登録するメリットも周知できれば、「食べきり協力店」の登録数も増加するのではないかと。

3.9 回答事業所の属性

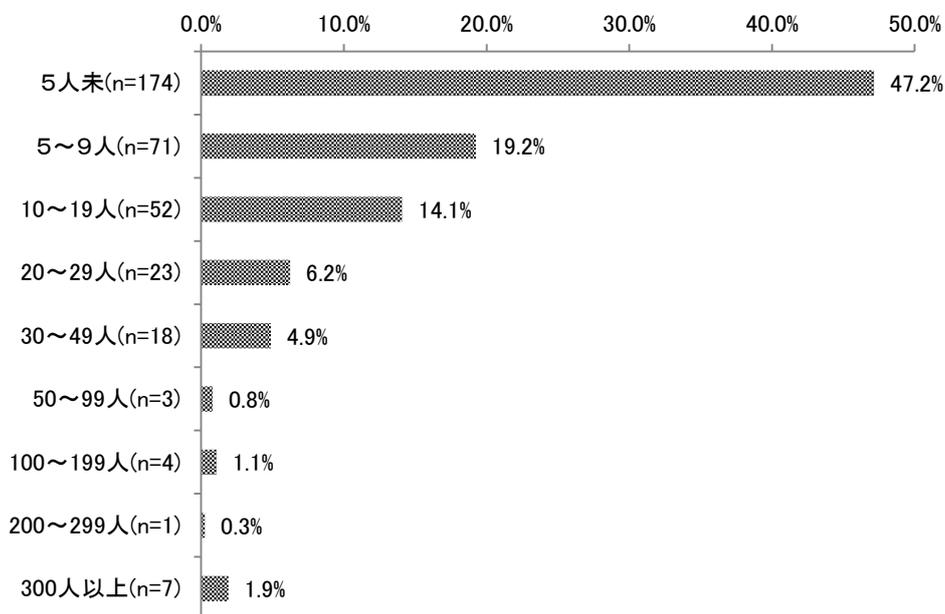
F 1 貴事業所はどの産業に該当しますか。あてはまる分類をひとつ選んでください。
(n=369)



F 2 貴事業所の形態は、次のどれにあてはまりますか。ひとつ選んでください。(n=369)



F 3 貴事業所の従業員は何人ですか。次の中からひとつ選んでください。（常用雇用者及び長期のパート・アルバイト含む。）（このアンケートが送られた事業所の人数のみ。貴社の他事業所を除く。）（n=369）



F 4 貴事業所の所在地は、何区ですか。（n=369）

